

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名	教育委員会運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005000500 - 001			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	教育費		事業所管課	教育委員会事務局教育総務課			
	項	教育総務費			連絡先	(078)918-5054		
	目	教育委員会費		自治/法定		自治事務	開始年度	不明
	事業	教育委員会運営事業						
施策分野	2 教育・文化分野 2-1 学校教育の充実	根拠法令・要綱等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 明石市教育委員会会議規則 他					
個別計画			実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
		委託			指定管理			

事業の目的
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 教育委員会の意思決定機関である教育委員会会議において教育委員による活発な議論が行われ、適切な判断による意思決定を行う。
 教育委員会会議の成果や教育委員の活動を市民に広く認知する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
教育委員会傍聴者数	教育委員会会議への市民関心度 教育委員会傍聴者延べ人数	平成28年度	人	20

事業内容

1 教育委員会会議の開催
 <平成26年度> 26回開催、審議案件 57件、報告案件 38件
 <平成27年度> 23回開催、審議案件 38件、報告案件 47件
 <平成28年度見込> 24回開催、審議案件 50件、報告案件 45件

2 教育委員の活動
 <平成26年度> 研修会等への出席 61回、学校や教育関係施設の訪問 27回、教育委員協議会 14回
 <平成27年度> 研修会等への出席 66回、学校や教育関係施設の訪問 33回、教育委員協議会 15回
 <平成28年度見込> 研修会等への出席 40回、学校や教育関係施設の訪問 24回、教育委員協議会 16回

3 ホームページを通じた教育委員会会議及び教育委員活動の周知
 <平成26年度> 議事録 26回分、活動記録 76件分
 <平成27年度> 議事録 23回分、活動記録 66件分
 <平成28年度見込> 議事録 24回分、活動記録 60件分

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	10,252	10,900	21,152	0	0	0	21,152	正規	1.00	アルバイト	0.00
27当初予算	10,414	10,800	21,214	0	0	0	21,214	再任用	0.00	その他	0.00
27決算	9,580	10,800	20,380	0	0	0	20,380	任期付	1.00	合計	2.00
28当初予算	8,497	10,700	19,197	0	0	0	19,197				

区分（節）	内容	金額		28年度当初予算事業費明細		区分（節）	内容	金額
報酬	委員4名分	9,479				報酬	委員4名分	8,247
旅費	加入団体の総会や研修会への出席	13				旅費	加入団体の総会や研修会への出席	50
交際費	慶弔費 他	86				交際費	慶弔費 他	150
需用費	図書購入代	2				需用費	図書購入 来賓用飲物代	50
合計		9,580				合計		8,497

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	2005000500-001	事務事業名	教育委員会運営事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	教育委員会傍聴者数	教育委員会会議への市民関心度 教育委員会傍聴者延べ人数			7	21	20
		平成28年度	人	20			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>教育委員会には、教育行政の政治的中立性や継続性・安定性の確保、中立的な意思決定を担保するため、多様な属性を持つ委員の合議制、また専門家だけでなく、幅広く地域住民や保護者等の意向を反映した教育行政の実現が要請されている。</p> <p>地教法の改正後においても、教育行政に係る合議制の執行機関であり、一層の審議の活性化・透明化に取り組むものである。</p> <p>また、教育委員は総合教育会議に出席し、市長と教育の重点的な施策等について協議し、教育行政の推進に取り組むものである。</p>						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名		教育委員会事務局運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005000500 - 002		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容					
	款	教育費		事業所管課	教育委員会事務局教育総務課				
	項	教育総務費		連絡先	(078)918-5054				
	目	事務局費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	事業	教育委員会事務局運営事業		根拠法令・要綱等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律・明石市教育委員会の権限の一部を教育長に委任する規則他				
施策分野		2 教育・文化分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
		2-1 学校教育の充実			委託		指定管理		
個別計画		第2期 あかし教育プラン							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	教育委員会事務局職員を適正に配置し、事務局業務を適切かつ効率的に遂行する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	1 教育振興基本計画	
	<平成26年度>	あかし教育プランアクションプランの作成・推進
	<平成27年度>	あかし教育プランの推進、第2期 あかし教育プランの作成
	<平成28年度見込>	第2期 あかし教育プランの推進、第2期 あかし教育プランアクションプランの作成・推進
2 教育委員会点検・評価		
<平成26年度>	評価対象10事業 ヒアリング2日 検討8日	
<平成27年度>	評価対象 7事業 ヒアリング2日 検討6日	
<平成28年度見込>	評価対象 7事業 ヒアリング2日 検討6日	
3 用務員研修		
<平成26年度>	年間10回 受講者119人 全体研修として「学校園における労働安全衛生について」の講習会を実施。 その他、新人研修、夏季実務研修、高所作業研修、初心者園芸研修、初心者松剪定研修、刈払機取扱作業研修、振動工具取扱作業研修、チェーンソー取扱作業研修、丸のこ取扱作業研修を実施	
<平成27年度>	年間7回 受講者119人 全体研修として「事例にみる公務員の服務」「こども対応のポイントと工夫」の講習会を実施。 その他、新人研修、夏季実務研修、初心者園芸研修、振動工具取扱作業研修、チェーンソー取扱作業研修、丸のこ取扱作業研修を実施	
<平成28年度見込>	年間6回 受講者120人 全体研修として「仕事に役立つ健康体操」の講習会を実施。 その他、新人研修、夏季実務研修、初心者園芸研修、振動工具取扱作業研修、丸のこ取扱作業研修を実施	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	10,016	53,755	63,771	0	0	4,551	59,220	正規	4.90	アルバイト	0.00
27当初予算	11,686	45,880	57,566	0	0	4,700	52,866	再任用	0.00	その他	0.00
27決算	8,446	45,880	54,326	0	0	5,937	48,389	任期付	2.50	合計	7.40
28当初予算	10,274	46,190	56,464	0	0	5,000	51,464				

27年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報償費	教育委員会点検評価学識経験者謝礼等	387		報償費	教育委員会点検評価学識経験者謝礼等	420
	旅費	職員旅費 他	1,844		旅費	職員旅費 他	2,084
	役務費	消耗品、印刷代、修繕料等	3,714		需用費	消耗品、印刷代、修繕料等	3,975
	使用料及び賃借料	コピー使用料等	1,165		使用料及び賃借料	コピー使用料等	1,452
	負担金補助及び交付金	教育長協議会負担金等	1,109		負担金補助及び交付金	教育長協議会負担金等	1,329
	その他		227		その他		1,014
	合計				8,446	合計	

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	2005000500-002	事務事業名	教育委員会事務局運営事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
事務事業の点検・評価により、毎年、教育委員会内の事務事業の改善が図られている。 第2期 あかし教育プラン(教育振興基本計画)が策定されたことで、平成28年度以降の教育行政推進の基本が定まった。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
事務局は教育委員会で決定した事務について、教育長の指揮・監督のもと、適切に執行する職務を担っており、円滑な教育行政を推進するため、教育委員と事務局の情報共有を一層図っていく必要がある。 平成28年3月に策定した第2期 あかし教育プラン(教育振興基本計画)に基づき、基本理念「ふるさと明石から未来にはばたく子どもを育てる ～たくましく心豊かな人づくり～」の実現を目指した取組を推進していく。 なお、取組の進捗については、教育に関する事務事業の点検・評価を適切に行い、スクラップアンドビルドによる社会的なニーズに応じた、効率的かつ効果的な事業の推進と市民への情報公開をすすめる。						

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	2005000500-003	事務事業名	職員安全衛生事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	災害発生状況	安全衛生の推進のための活動の効果が表れれば事故が減少する。			3	3	1
		平成28年度	件	0			
	私療養休暇発生状況	安全衛生の推進のための活動の効果が表れれば休暇が減少する。			8	12	2
		平成28年度	件	0			
指標で表せない成果							
安全で衛生的な職場の環境づくりや健康増進を図ることにより業務の向上につながる。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
安全な職場環境を確保し、労働災害事故の発生を防ぐとともに、職員の健康増進を図るため、安全衛生事業を法令に基づき事業者の責務として実施するものであり、今後とも安全衛生に関する専門知識を有する職員の育成など体制強化を図りながら、確実かつ継続的に取り組んでいく。						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名	就学事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005000500 - 004		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	教育費					
	項	教育総務費					
	目	事務局費					
	事業	就学事務事業					
施策分野	2 教育・文化分野		事業所管課	教育委員会事務局教育総務課			
	2-1 学校教育の充実		連絡先	(078)918-5054			
個別計画	第2期 あかし教育プラン		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 22 年度	
			根拠法令・要綱等	学校教育法、学校教育法施行令 教育委員会附属機関の設置に関する条例			
実施方法			直営	○	補助・助成	その他	
			委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	児童生徒への良好な教育環境の確保等のため、明石市立学校の通学区域の設定、変更等に関する教育委員会の諮問に応じて、調査審議し、答申することにより、適正な通学区域の実現を目指す。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	児童・生徒の良好な教育環境を確保するため、必要に応じて通学区域審議会を開催し、適正な通学区域のあり方について協議を行う。				
	1. 平成28年度実施予定 ・委員14名で5回開催を予定 <<委員構成>> ・学識経験者 4名 ・市連合PTAの役員 4名 ・市連合まちづくり協議会役員 3名 ・市立幼稚園、小学校及び中学校の園長及び校長 3名				
	2. 実績 <平成26年度> 委員14名、8回開催 <平成27年度> 委員14名、5回開催				
	3. 審議内容 <平成26年度> ・明石市立小中学校の通学区域の現況 ・小・中学校の適正規模等に関する基準について ・大久保小学校過大規模対策について <平成27年度> ・明石市立小中学校の通学区域の現況 ・小・中学校の適正規模等に関する基準について ・大久保小学校過大規模対策について <平成28年度見込> ・明石市立小中学校の通学区域の現況 ・喰ヶ池(大久保町大窪)の通学区域について				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
26決算	727	5,810	6,537	0	0	0	6,537			
27当初予算	725	5,740	6,465	0	0	0	6,465	正規	1.20	アルバイト 0.00
27決算	403	5,740	6,143	0	0	0	6,143	再任用	0.00	その他 0.00
28当初予算	888	9,720	10,608	0	0	0	10,608	任期付	0.00	合計 1.20

27年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報酬	通学区域審議会委員報酬	386		報酬	通学区域審議会委員報酬	544
報償費	通学区域審議会委員事前協議謝礼	10	旅費	通学区域審議会委員旅費	10		
旅費	通学区域審議会委員旅費	4	需用費	通学区域審議会委員飲物代	12		
需用費	通学区域審議会委員飲物代	3	委託料	通学区域変更業務	314		
			使用料及び賃借料	通学区域審議会会場使用料	8		
	合計		403		合計		888

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	2005000500-004	事務事業名	就学事務事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
明石市立学校の通学区域の設定、変更等に関する教育委員会の諮問に応じて、調査審議し、答申することにより、適正な通学区域の実現に寄与する。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
将来に渡って子どもたちの良好な教育環境を確保するため、児童生徒数の推移や社会情勢等に配慮しながら、小・中学校の適正規模等に関する基準に基づき、学校規模の適正化に取り組む。 山手小学校区内の喰ヶ池(大久保町大窪)の通学区域、平成28年4月に実施した大久保小学校の通学区域の変更に伴う通学路の安全対策等について、検討を進めていく。						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名	学校園運営支援事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005001000 - 001		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	教育費		事業所管課	教育委員会事務局学校管理課		
	項	教育総務費		連絡先	(078)918-5197		
	目	事務局費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	事業	学校園運営支援事業		根拠法令・要綱等	学校教育法、明石市職員被服貸与規則		
施策分野	2 教育・文化分野 2-1 学校教育の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画	あかし教育プラン		委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市立幼稚園・小学校・中学校・養護学校の園児・児童・生徒・教職員 授業や校務でインターネット・メールを安全に利用し、情報教育の充実及び校務の効率化を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	ヘルプデスク相談対応件数	ヘルプデスクのサポートを有効利用し、学校園のICTを活用した業務の効率化を図る。	平成33年度	件	840

事業内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 教育情報通信ネットワークやヘルプデスクシステムの機器の整備(賃借・保守) 2 ウィルス対策やフィルタリングソフトの購入等、学校園に配備したコンピュータのセキュリティ対策の実施 3 小学校・中学校・養護学校の職員室の校務用コンピュータの賃借・保守 【ヘルプデスク相談対応件数実績】 <ul style="list-style-type: none"> <平成26年> 744件 <平成27年> 728件 <平成28年> 800件（見込） 4 学校管理下で発生する事故に備え、全国市長会の学校災害賠償補償保険に加入 (分担金率:園児児童生徒一人あたり79.6円) 【保険加入者数】 <ul style="list-style-type: none"> <平成26年> 27,617人 <平成27年> 27,429人 <平成28年> 27,018人 5 のびのびパスポート(明石市・神戸市・芦屋市・西宮市・宝塚市・三田市・三木市・洲本市・南あわじ市・淡路市・鳴門市・徳島市の教育関連施設を小学生・中学生に無料で開放するパスポート)を小、中学生に配付 6 清水が丘学園・明石学園(清水小学校・魚住中学校の分教室)の光熱水費の負担 7 事務局職員(教育施設係)に被服を貸与 8 課運営の庶務事務
-------------	---

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	36,448	2,624	39,072	0	0	0	39,072	正規	0.30	アルバイト	0.00
27当初予算	38,119	2,528	40,647	0	0	0	40,647	再任用	0.02	その他	0.00
27決算	35,201	2,528	37,729	0	0	0	37,729	任期付	0.00	合計	0.32
28当初予算	40,039	2,498	42,537	0	0	0	42,537				

27年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	研修会等旅費	53		2	旅費	研修会等旅費
需用費	ウィルス対策等ソフトウェア、のびのびパスポート印刷、文具等	6,380		需用費	ウィルス対策等ソフトウェア、のびのびパスポート印刷、文具等	7,021	
役務費	口座振込手数料、理科薬品廃棄手数料	8		役務費	口座振込手数料、理科薬品廃棄手数料	563	
委託料	ネットワークシステム保守委託	6,765		委託料	ネットワークシステム保守委託	6,611	
使用料及び賃借料	教育ネットワークサーバ等賃借料、事務職員説明会会場使用料	17,616		使用料及び賃借料	教育ネットワークサーバ等賃借料、事務職員説明会会場使用料	22,539	
その他	学校災害賠償保険料、明石学園等光熱水費分担金パソコン購入	4,379		負担金補助及び交付金	学校災害賠償保険料、明石学園等光熱水費分担金	3,110	
	合計		35,201		合計		40,039

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	2005001000-001	事務事業名	学校園運営支援事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	ヘルプデスク相談対応件数	ヘルプデスクのサポートを有効利用し、学校園のICTを活用した業務の効率化を図る。			744	728	800
		平成33年度	件	840			
指標で表せない成果							
のびのびパスポートを利用して児童・生徒が教育関連施設で見学・体験を通して学んでいる。 ネットワークを利用して、学校の情報教育の推進や校務の効率化が図られている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
学校園でインターネットやメールを利用するためのネットワーク機器の整備、園児・児童・生徒の災害賠償補償保険料など学校運営に必要な経費である。また、のびのびパスポートは12市の教育関連施設を開放し、小中学生に様々な体験の機会を提供できるため意義がある。 学校のコンピュータの整備にあたっては、情報漏洩やウィルス感染を防ぐことは不可欠であり、職員や子どもたちが安心してコンピュータやインターネットを利用するためにはウィルス対策ソフト、フィルタリングソフトの導入が必要である。 事業費については、コンピュータ管理用ソフトウェアの見直しやネットワーク機器を情報管理課が所管する地域イントラネットワーク機器と一体で契約、のびのびパスポートを関連する市と共同して一括で印刷するなどコスト削減を図っている。 今後も、教育用ネットワークの安定した運用のための緊急保守委託や、コンピュータのセキュリティの確保のためのセキュリティ対策ソフトを導入するが、職員のセキュリティ意識を高める必要もある。なお、ネットワーク機器等については、計画的な更新を行っていくが、導入する機器やソフトウェアについては費用対効果を十分検討しながら進めていく。						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名	学校美化・緑化推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005001000 - 002			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局学校管理課				
	項	教育総務費	連絡先	(078)918-5197				
	目	事務局費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 15 年度		
	事業	学校美化・緑化推進事業	根拠法令・要綱等	学校教育法				
施策分野	2 教育・文化分野	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
	2-1 学校教育の充実		委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		
個別計画	あかし教育プラン							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市立小学校・中学校・養護学校の児童・生徒・教職員・保護者、地域住民それぞれの学校が、参画と協働の理念に基づき「学校・家庭・地域社会の連携」を目指し、教職員、児童、生徒だけでなく保護者、地域の方々の協力のもとに、施設の改善・美化・緑化を自ら行い、快適な教育環境の維持管理に寄与するとともに、学校内外での愛校心の醸成を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	美化活動件数	学校美化活動の総件数	平成33年度	件	250
事業内容	児童、生徒、教職員をはじめ、保護者、地域の方々が、自ら学ぶ施設、働く施設、また、自分たちの子ども、孫たちの通う施設の改善・美化・緑化を自分たちの手で協力して実施 【各学校での取り組み】 校内の清掃、教室・廊下のワックスがけ、校舎内や遊具のペンキ塗り、簡単な修繕、草刈、花壇の整備、芝生の維持管理など				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	10,589	2,420	13,009	0	0	0	13,009	正規	0.15	アルバイト	0.00
27当初予算	11,457	1,920	13,377	0	0	0	13,377	再任用	0.10	その他	0.00
27決算	10,332	1,920	12,252	0	0	0	12,252	任期付	0.20	合計	0.45
28当初予算	11,457	2,075	13,532	0	0	0	13,532				

27年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	塗料・刷毛・箒など作業道具や材料等、花苗・芝生・土・肥料等	9,674		28	需用費	塗料・刷毛・箒など作業道具や材料等、花苗・芝生・土・肥料等
委託料	芝生維持管理講習会・巡回指導	620	28	委託料	芝生維持管理講習会・巡回指導	620	
備品購入費	芝刈機	38	28	備品購入費	芝刈機	200	
	合計		10,332		合計		11,457

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	2005001000-002	事務事業名	学校美化・緑化推進事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	美化活動件数	学校美化活動の総件数			226	229	233
		平成33年度	件	250			
指標で表せない成果							
地域の方が参加することで、児童・生徒との交流が増え学校と地域の連携が図られる。 児童・生徒の体力の向上や運動による事故防止が図られた。 芝の緑色が心を癒し、憩いの場となっている。 子どもたちや保護者が参加して芝生化を進めることで「みんなの芝生」という意識を芽生えさせ、開かれた学校づくりに貢献した。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
参画と協働の理念のもと地域や保護者に参加いただき、学校の教育環境の改善のため、施設の清掃・小修繕、花壇整備、校庭の芝生化等に取り組んでいる。 限られた予算のなかで、業者に発注するのではなく、作業道具や材料の購入のみで児童・生徒・職員・保護者・地域の方々と取り組むことで、よりきめ細やかに教育環境の改善や維持管理ができるとともに、学校と家庭、地域の連携の強化が図られている。 今後は、より「教育環境の改善」と「学校・家庭・地域の連携」を進めるため、事業の在り方を検討していく。						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名	小学校管理運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005001000 - 003		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	教育費					
	項	小学校費					
	目	学校管理費					
	事業	小学校管理運営事業					
施策分野	2 教育・文化分野		事業所管課	教育委員会事務局学校管理課			
	2-1 学校教育の充実		連絡先	(078)918-5197			
個別計画	あかし教育プラン		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 22 年度	
			根拠法令・要綱等	学校教育法、明石市立中学校・小学校・幼稚園及び特別支援学校の管理運営に関する規則			
実施方法			直営	○	補助・助成	その他	
			委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市立小学校(28校) 市立小学校において教育課程を実施するための必要な経費を負担し、義務教育が円滑に実施されている。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
電気使用量	金額が多額であり、削減の効果が見込まれる。地球環境への影響の面からも削減が求められている。	平成33年度	Kwh	4,200,000	
水道使用量	金額が多額であり、削減の効果が見込まれるため、経費節減の指標とする。	平成33年度	m ³	354,000	
事業内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 各学校に学校の規模に応じて予算を配当し、学校で必要な物品を購入 2 各学校で共通して購入する備品の一括購入 3 故障・老朽化した空調機・放送設備の更新 4 増加した普通教室・特別支援教室の備品・消耗品の購入 5 光熱水費、電話料、NHK受信料の支払 6 寄附物品等の受納 7 教育用コンピュータ(コンピュータ教室・普通教室・特別教室等)、校務用コンピュータ(職員室・保健室・事務室等)の賃借・保守 				

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	605,929	405,398	1,011,327	800	0	297	1,010,230	正規	40.10	アルバイト	0.00
27当初予算	619,154	399,090	1,018,244	800	0	800	1,016,644	再任用	8.10	その他	13.00
27決算	560,346	399,090	959,436	800	0	317	958,319	任期付	1.05	合計	62.25
28当初予算	618,263	390,180	1,008,443	800	0	800	1,006,843				

区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
需用費	電気料金	96,194	需用費	電気料金	101,500	
需用費	水道料金	209,659	需用費	水道料金	253,600	
使用料及び賃借料	教育用・校務用パソコン賃借料、コピー使用料等	67,670	使用料及び賃借料	教育用・校務用パソコン賃借料、コピー使用料等	82,192	
備品購入費	教材備品、児童用机・椅子、空調機、放送機器等	48,372	備品購入費	教材備品、児童用机・椅子、空調機、放送機器等	55,324	
その他	都市ガス料金、LPG等燃料費、電話料金等	45,010	その他	都市ガス料金、LPG等燃料費、電話料金等	53,658	
合計		560,346		合計		618,263

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	2005001000-003	事務事業名	小学校管理運営事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	電気使用量	金額が多額であり、削減の効果が見込まれる。地球環境への影響の面からも削減が求められている。			4,273,928	4,230,905	4,200,000
		平成33年度	Kwh	4,200,000			
	水道使用量	金額が多額であり、削減の効果が見込まれるため、経費節減の指標とする。			370,994	372,444	365,000
		平成33年度	m ³	354,000			
指標で表せない成果							
教材の整備を図り、教育効果をあげている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>学校教育法第5条で学校経費は学校設置者が負担することになっており、義務教育である小学校の教育環境の整備は市が行う必要がある。</p> <p>当事業では、主に学校規模に応じて各学校に予算配当を行い、学校の判断にて必要性の高い物品の購入を行っているが、平成26年度からは一律に予算配当するのではなく、一部の配当予算に学校の要望を反映することとし、有効的・効率的な予算執行を図っている。</p> <p>また、学校への配当予算以外の業務においては、年次計画を立て、老朽化した空調や放送設備等の備品の更新を行うとともに、コンピュータの更新を行っている。</p> <p>今後も、より良い教育環境の整備を図っていく必要があるが、新電力との契約による光熱水費の節減、効率的な予算執行、複数校共通物品の一括購入、コンピュータの再リースなど、現状行っている経費節減対策とともに、新たな経費の節減についても検討を行っていく。</p>						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名	小学校施設維持補修事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005001000 - 004				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	教育費							
	項	小学校費	事業所管課	教育委員会事務局学校管理課					
	目	学校管理費	連絡先	(078)918-5197					
	事業	小学校施設維持補修事業	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 22 年度			
施策分野	2 教育・文化分野		根拠法令・要綱等	学校教育法、明石市立中学校・小学校・幼稚園及び特別支援学校の管理運営に関する規則					
	2-1 学校教育の充実								
個別計画	あかし教育プラン		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
				委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市立小学校の施設・設備 小学校の施設や設備の補修、維持管理を適切に行い、安全で良好な教育環境を維持していく。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	1 老朽化等による、施設・設備の補修等の実施 各種点検に伴う修繕
	2 消火設備の更新 消火器(8年毎)の更新
3 教育環境の維持・保全のため、専門業者による施設・設備の保守点検の実施	学校機械警備 受水槽・高架水槽の整備点検 自家用電気工作物の保安・点検 消防設備の保守点検 エレベータ保守点検 など
	4 教育環境の整備 樹木剪定
5 近年の修繕実績	平成26年度 714件 平成27年度 675件 平成28年度見込 700件

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	101,024	5,120	106,144	0	0	1,391	104,753	正規	0.65	アルバイト	0.00
27当初予算	95,481	5,810	101,291	0	0	1,019	100,272	再任用	0.10	その他	0.00
27決算	93,281	5,810	99,091	0	0	1,035	98,056	任期付	0.70	合計	1.45
28当初予算	97,187	7,425	104,612	0	0	879	103,733				

27年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	消火器の更新、施設・設備の修繕及び営繕用消耗品	65,819		需用費	消火器の更新、施設・設備の修繕及び営繕用消耗品	66,535
	役務費	簡易専用水道検査手数料	168		役務費	簡易専用水道検査手数料	637
	委託料	機械警備や自家用電気工作物など保安・維持管理業務委託	27,280		委託料	機械警備や自家用電気工作物の保安委託など	30,000
	使用料及び賃借料	関電柱共架使用料	14		使用料及び賃借料	関電柱共架使用料	15
	合計		93,281		合計		97,187

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	2005001000-004	事務事業名	小学校施設維持補修事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
適切な修繕や維持管理を行うことで施設・設備の寿命を延ばし、大規模な改修が抑えられている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>学校教育法第5条で学校経費は学校設置者が負担することになっており、義務教育である小学校の教育環境の整備は市が行う必要がある。</p> <p>夜間・休日の施設を管理する機械警備や自家用電気工作物の保安業務、樹木の選定などを業者に委託し、学習・生活の場である学校施設の安全性の確保を図っている。</p> <p>修繕については、校舎等の経年劣化が進み、大規模な改修がなかなか進まない中、施設・設備の瑕疵・不備を修繕で対応していく必要がある。</p> <p>今後も、児童の安全確保や安全環境を保全するため、施設点検や修繕を計画的に実施していく。</p>						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名	小学校施設整備事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005001000 - 005				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	教育費							
	項	小学校費	事業所管課	教育委員会事務局学校管理課					
	目	学校建設費	連絡先	(078)918-5197					
	事業	小学校施設整備事業	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 22 年度			
施策分野	2 教育・文化分野		根拠法令・要綱等	学校教育法、明石市立中学校・小学校・幼稚園及び特別支援学校の管理運営に関する規則					
	2-1 学校教育の充実								
個別計画	あかし教育プラン		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
				委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市立小学校の施設・設備 計画的に更新・整備を行い、施設や設備の機能維持・改善を図り、安全性を確保する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
エレベーター整備率	エレベーター設置済学校数／全学校数	平成40年度	%	100	
普通教室空調整備率	設置した普通教室数／全普通教室数	平成30年度	%	100	

事業内容	1 改修・整備に係る調査、設計の実施
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 普通教室空調設備設置工事実施設計委託 ・ 魚住小学校エレベーター設置工事実施設計委託 ・ 渡り廊下耐震診断業務委託 ・ 特殊建築物調査(建築・設備)
	2 特別管理産業廃棄物の処理
	特別管理産業廃棄物(微量PCB)運搬・処分
	3 改修・整備工事の実施
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 江井島小学校高圧受変電設備の更新工事 ・ 江井島小学校東校舎パラペット部ほか改修工事 ・ 特別支援学級整備工事 など
	4 適正な学習環境の整備
	プレハブ校舎棟の賃借
	5 地上デジタル放送関連作業
	電波障害地域へのアンテナ改修、ケーブルTV負担

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	104,865	2,870	107,735	0	18,600	0	89,135				
27当初予算	152,870	3,778	156,648	0	50,000	0	106,648	正規	0.75	アルバイト	0.00
27決算	120,965	3,778	124,743	0	24,500	0	100,243	再任用	0.05	その他	0.00
28当初予算	190,990	6,375	197,365	9,240	77,500	0	110,625	任期付	0.05	合計	0.85

27年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	電波障害地域へのアンテナ改修ほか	1,199		需用費	電波障害地域へのアンテナ改修費用	1,200
	役務費	PCB廃棄物運搬費用	1,942		役務費	微量PCB運搬・処分	1,600
	委託料	PCB廃棄物処分、外壁劣化調査及び特殊建築物調査(建築・)	34,143		委託料	空調・エレベーター設置工事実施設計、特殊建築物調査(建築・)	56,600
	使用料及び賃借料	プレハブ校舎棟の賃借(大久保小、山手小)	17,160		使用料及び賃借料	プレハブ校舎棟の賃借料	35,136
	工事請負費	経年ガス内管更新、屋上防水改修ほか施設・設備の改修	66,521		工事請負費	高圧受変電設備、屋上パラペット部ほか施設・設備の改修	96,000
					負担金補助及び交付金	電波障害地域へのケーブルTV負担	454
合計			120,965	合計			190,990

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	2005001000-005	事務事業名	小学校施設整備事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	エレベーター整備率	エレベーター設置済学校数／全学校数			28.6	28.6	35.7
		平成40年度	%	100			
	普通教室空調整備率	設置した普通教室数／全普通教室数			0	0	0
		平成30年度	%	100			
指標で表せない成果							
経年により劣化、老朽化された施設や設備を計画的に更新・整備することで、安全性が高まり、また学習環境も向上している。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>学校教育法第5条で学校経費は学校設置者が負担することになっており、義務教育である小学校の教育環境の整備は市が行う必要がある。</p> <p>また、学校教育施設・設備の機能維持・改善、安全性の確保のため、市が主体的に実施する必要がある。</p> <p>施設・設備の経年劣化や損耗は、機能の低下や安全性を低下させる要因となり、学校運営にも支障が生じることから、本事業の役割は非常に重要である。</p> <p>今後、設備の機能が停止することのないよう、耐用年数や修繕度合いなどを考慮しながら、計画的に整備を図っていく。</p>						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名	小学校耐震化特別対策事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005001000 - 006				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	教育費							
	項	小学校費	事業所管課	教育委員会事務局学校管理課					
	目	学校建設費	連絡先	(078)918-5197					
	事業	小学校耐震化特別対策事業	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 21 年度			
施策分野	2 教育・文化分野		根拠法令・要綱等	建築物の耐震改修の促進に関する法律・地震防災対策特別措置法					
	2-1 学校教育の充実								
個別計画	あかし教育プラン		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
				委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市立小学校の校舎及び屋内運動場のうち、昭和56年以前に建築され、耐震性能の劣るもの耐震化を図り、安全性を確保する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	耐震化率	小学校の建物(200㎡以上又は2階建て以上)を対象とし、耐震化済みの棟数を全体の棟数で割った割合	平成25年度	%	100

事業内容	○補強による耐震化が困難な校舎の改築	
	1 改築工事実施校 人丸小学校	2 工事実施期間 平成26年度から平成28年度まで
	3 今年度実施内容(予定)	
	① 改築工事に伴う仮設校舎の賃借	
	② 新校舎建築工事(平成28年8月完成)	
	4 工事予算等 394,592千円 (うち賃借料53,352千円及び工事請負費336,540千円は、国の補助金の追加により平成27年度に措置し、平成28年度に予算繰り越し)	
	○渡り廊下の耐震改修 林小学校渡り廊下改修ほか工事	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	117,374	5,330	122,704	12,877	102,900	0	6,927				
27当初予算	870,149	4,980	875,129	123,819	746,200	0	5,110	正規	0.35	アルバイト	0.00
27決算	656,099	4,980	661,079	105,132	459,400	0	96,547	再任用	0.10	その他	0.00
28当初予算	39,700	3,175	42,875	0	35,000	0	7,875	任期付	0.00	合計	0.45

27年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	
	委託料	渡り廊下耐震診断及び改修の実施設計(林小)	2,476		28年度	役務費	改築工事に伴うコンピュータサーバ機運搬、部品の運搬・処分	4,000
	使用料及び賃借料	人丸小学校校舎改築に伴う仮設校舎の賃借	128,045		28年度	委託料	コンピュータ教室内の機器移設等業務委託	700
	工事請負費	人丸小学校校舎改築及び市内小学校屋内運動場非構造部材耐震	525,578		28年度	工事請負費	渡り廊下ほか改修工事	35,000
					28年度			
					28年度			
合計			656,099	合計			39,700	

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	2005001000-006	事務事業名	小学校耐震化特別対策事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	耐震化率	小学校の建物(200㎡以上又は2階建て以上)を対象とし、耐震化済みの棟数を全体の棟数で割った割合			98.4	100	100
		平成25年度	%	100			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>建築物の耐震改修の促進に関する法律に基づく事業であり、市が実施する必要がある。</p> <p>また、耐震化は教育基本法に基づき政府が策定した教育振興基本計画に安全・安心な教育環境を実現するための主な取り組みとして位置づけられており、計画的に推進している。</p> <p>さらに、学校施設の児童の学習・生活の場として、また災害時には地域の応急避難場所としての役割を果たすことから、その安全性の確保は極めて重要である。</p> <p>構造体の耐震化は、改築が必要な校舎を除き平成25年度中に完了したが、国は、平成23年3月の東日本大震災において非構造部材による被害があったことから、非構造部材の耐震化を推進している。</p> <p>平成27年度中に大規模空間を有する屋内運動場の非構造部材の耐震化を図り、さらに今後、校舎等の耐震化を図る必要がある。</p>						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名	中学校管理運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005001000 - 007		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	教育費					
	項	中学校費					
	目	学校管理費					
	事業	中学校管理運営事業					
施策分野	2 教育・文化分野		事業所管課	教育委員会事務局学校管理課			
	2-1 学校教育の充実		連絡先	(078)918-5197			
個別計画	あかし教育プラン		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 22 年度	
			根拠法令・要綱等	学校教育法、明石市立中学校・小学校・幼稚園及び特別支援学校の管理運営に関する規則			
実施方法			直営	○	補助・助成	その他	
			委託		指定管理		

事業の目的
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 明石市立中学校（13校）市立中学校において教育課程を実施するための必要な経費を負担し、義務教育が円滑に実施されている。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
電気使用量	金額が多額であり、削減の効果が見込まれる。地球環境への影響の面からも削減が求められている。	平成33年度	Kwh	2,500,000
水道使用量	金額が多額であり、削減の効果が見込まれるため、経費節減の指標とする。	平成33年度	m ³	92,000

事業内容

- 1 各学校に学校の規模に応じて予算を配当し、学校で必要な物品を購入
- 2 各学校で共通して購入する備品の一括購入
- 3 故障・老朽化した空調機・放送設備の更新
- 4 増加した普通教室・特別支援教室の備品・消耗品の購入
- 5 光熱水費、電話料、NHK受信料の支払
- 6 寄附物品等の受納
- 7 教育用コンピュータ（コンピュータ教室・普通教室・特別教室等）、校務用コンピュータ（職員室・保健室・事務室等）の賃借・保守

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	242,143	210,580	452,723	800	0	0	451,923	正規	28.70	アルバイト	0.00
27当初予算	270,771	210,196	480,967	800	0	3,800	476,367	再任用	0.09	その他	2.00
27決算	276,249	210,196	486,445	800	0	3,800	481,845	任期付	0.75	合計	31.54
28当初予算	272,900	240,126	513,026	800	0	0	512,226				

区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
需用費	教材・用紙・文房具等の消耗品、印刷製本、修繕費	83,489	28年度当初予算事業費明細	需用費	教材・用紙・文房具等の消耗品、印刷製本、修繕費	56,091
需用費	電気料金	55,887		需用費	電気料金	55,500
需用費	水道料金	59,862		需用費	水道料金	86,000
使用料及び賃借料	教育用・校務用パソコン賃借料、コピー使用料等	35,055		使用料及び賃借料	教育用・校務用パソコン賃借料、コピー使用料等	23,897
備品購入費	教材備品、生徒用机・椅子、放送機器等	36,205		備品購入費	教材備品、生徒用机・椅子、放送機器等	29,948
その他	都市ガス料金、LPG等燃料費、電話料金等	5,751		その他	都市ガス料金、LPG等燃料費、電話料金等	21,464
合計		276,249			合計	

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	2005001000-007	事務事業名	中学校管理運営事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	電気使用量	金額が多額であり、削減の効果が見込まれる。地球環境への影響の面からも削減が求められている。			2,620,928	2,552,847	2,500,000
		平成33年度	Kwh	2,500,000			
	水道使用量	金額が多額であり、削減の効果が見込まれるため、経費節減の指標とする。			93,299	96,555	95,000
		平成33年度	m ³	92,000			
指標で表せない成果							
教材の整備を図り、教育効果をあげている。 また、電気使用量については、普通教室の空調化において、一部空調が電気形式で導入される予定であるため、電気使用量を据え置くことを目標とする。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
学校教育法第5条で学校経費は学校設置者が負担することになっており、義務教育である中学校の教育環境の整備は市が行う必要がある。 当事業では、主に学校規模に応じて各学校に予算配当を行い、学校の判断にて必要性の高い物品の購入を行っているが、平成26年度からは一律に予算配当するのではなく、一部の配当予算に学校の要望を反映することとし、有効的・効率的な予算執行を図っている。 また、学校への配当予算以外の業務においては、年次計画を立て、老朽化した空調や放送設備等の備品の更新を行うとともに、コンピュータの更新を行っている。 今後も、より良い教育環境の整備を図っていく必要があるが、新電力との契約による光熱水費の節減、効率的な予算執行、複数校共通物品の一括購入、コンピュータの再リースなど、現状行っている経費節減対策とともに、新たな経費の節減についても検討を行っていく。						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名	中学校施設維持補修事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005001000 - 008		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	教育費					
	項	中学校費					
	目	学校管理費					
	事業	中学校施設維持補修事業					
施策分野	2 教育・文化分野		事業所管課	教育委員会事務局学校管理課			
	2-1 学校教育の充実			連絡先	(078)918-5197		
個別計画	あかし教育プラン		自治/法定		自治事務		開始年度
				根拠法令・要綱等	学校教育法、明石市立中学校・小学校・幼稚園及び特別支援学校の管理運営に関する規則		
		実施方法	直営		○	補助・助成	その他
			委託	○	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市立中学校の施設・設備 中学校の施設や設備の補修、維持管理を適切に行い、安全で良好な教育環境を維持していく。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	1 老朽化等による施設・設備の補修等の実施 各種点検に伴う修繕
	2 消火設備の更新 消火器(8年毎)の更新
事業内容	3 教育環境の維持・保全のため、専門業者による施設・設備の保守点検の実施 学校機械警備 受水槽・高架水槽の整備点検 自家用電気工作物の保安・点検 消防設備の保守点検 エレベーター保守点検 など
	4 教育環境の整備 樹木剪定
事業内容	5 近年の修繕実績 平成26年度 333件 平成27年度 343件 平成28年度見込 350件

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	50,721	4,874	55,595	0	0	0	55,595	正規	0.55	アルバイト	0.00
27当初予算	46,518	4,908	51,426	0	0	0	51,426	再任用	0.05	その他	0.00
27決算	44,591	4,908	49,499	0	0	0	49,499	任期付	0.60	合計	1.20
28当初予算	48,970	6,185	55,155	0	0	0	55,155				

27年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消火器の更新、施設・設備の修繕及び営繕用消耗品	33,376		需用費	消火器の更新、施設・設備の修繕及び営繕用消耗品	33,484
	役務費	簡易専用水道検査手数料	69		役務費	簡易専用水道検査手数料	267
	委託料	機械警備、自家用電気工作物など保守・維持管理業務委託	11,105		委託料	機械警備、自家用電気工作物保安管理、エレベーター保守点検	15,178
	使用料及び賃借料	関電柱共架使用料	41		使用料及び賃借料	関電柱共架使用料	41
	合計				44,591	合計	

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	2005001000-008	事務事業名	中学校施設維持補修事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
適切な修繕や維持管理を行うことで施設・設備の寿命を延ばし、大規模な改修が抑えられている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>学校教育法第5条で学校経費は学校設置者が負担することになっており、義務教育である中学校の教育環境の整備は市が行う必要がある。</p> <p>夜間・休日の施設を管理する機械警備や自家用電気工作物の保安業務、樹木の選定などを業者に委託し、学習・生活の場である学校施設の安全性の確保を図っている。</p> <p>修繕については、校舎等の経年劣化が進み、大規模な改修がなかなか進まない中、施設・設備の瑕疵・不備を修繕で対応していく必要がある。</p> <p>今後も、生徒の安全確保や安全環境を保全するため、施設点検や修繕を計画的に実施していく。</p>						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名	中学校施設整備事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005001000 - 009				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	教育費							
	項	中学校費	事業所管課	教育委員会事務局学校管理課					
	目	学校建設費	連絡先	(078)918-5197					
	事業	中学校施設整備事業	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 22 年度			
施策分野	2 教育・文化分野		根拠法令・要綱等	学校教育法、明石市立中学校・小学校・幼稚園及び特別支援学校の管理運営に関する規則					
	2-1 学校教育の充実								
個別計画	あかし教育プラン		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="radio"/>	その他	<input type="radio"/>
				委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="radio"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市立中学校の施設・設備 計画的に更新・整備を行い、施設や設備の機能維持・改善を図り、安全性を確保する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	エレベーター整備率	エレベーター設置済校／全学校数	平成33年度	%	100
普通教室空調整備率	設置した普通教室数／全普通教室数	平成28年度	%	100	

事業内容	1 改修・整備に係る調査、設計の実施 ・空調設備設置工事工事監理委託 ・大久保北中学校エレベーター設置工事実施設計委託 ・特殊建築物調査(建築・設備)	
	2 改修・整備工事の実施 ・普通教室空調設備設置工事 ・特別支援学級整備工事 など	
	3 地上デジタル放送関連作業 電波障害地域へのアンテナ改修、ケーブルTV負担	
	※ 普通教室空調設備設置工事及びその工事監理委託については、国の補助金の追加に伴い、平成27年度に予算措置し、平成28年度に繰り越しています。	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	340,020	2,754	342,774	15,723	252,700	0	74,351	正規	0.85	アルバイト	0.00
27当初予算	38,317	3,630	41,947	0	0	2,700	39,247	再任用	0.10	その他	0.00
27決算	161,322	3,630	164,952	10,174	79,400	2,700	72,678	任期付	0.15	合計	1.10
28当初予算	72,254	7,615	79,869	0	36,100	0	43,769				

27年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	電波障害地域へのアンテナ改修ほか	1,192		需用費	電波障害地域へのアンテナ改修費用	1,200
役務費	PCB廃棄物運搬費用	468	委託料	エレベーター設置工事実施設計委託、特殊建築物調査(建築・設	10,100		
委託料	PCB廃棄物処分、特殊建築物調査(建築・設備)	14,659	工事請負費	特別支援学級の整備ほか施設・設備の改修工事	60,500		
使用料及び賃借料	プレハブ校舎の賃借(大久保中)	1,931	負担金補助及び交付金	電波障害地域へのケーブルTV負担	454		
工事請負費	エレベーター設置、外壁改修ほか施設・設備の改修	143,072					
	合計		161,322	合計	72,254		

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	2005001000-009	事務事業名	中学校施設整備事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	エレベーター整備率	エレベーター設置済校／全学校数			30.8	53.8	61.5
		平成33年度	%	100			
	普通教室空調整備率	設置した普通教室数／全普通教室数			0	0	100
		平成28年度	%	100			
指標で表せない成果							
経年により劣化、老朽化された施設や設備を計画的に更新・整備することで、安全性が高まり、また学習環境も向上している。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>学校教育法第5条で学校経費は学校設置者が負担することになっており、義務教育である中学校の教育環境の整備は市が行う必要がある。</p> <p>また、学校教育施設・設備の機能維持・改善、安全性の確保のため、市が主体的に実施する必要がある。</p> <p>施設・設備の経年劣化や損耗は、機能の低下や安全性を低下させる要因となり、学校運営にも支障が生じることから、本事業の役割は非常に重要である。</p> <p>今後、設備の機能が停止することのないよう、耐用年数や修繕度合いなどを考慮しながら、計画的に整備を図っていく。</p>						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名	幼稚園施設整備事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005001000 - 010				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局学校管理課					
	項	幼稚園費	連絡先	(078)918-5197					
	目	幼稚園費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 22 年度			
	事業	幼稚園施設整備事業	根拠法令・要綱等	学校教育法、明石市立中学校・小学校・幼稚園及び特別支援学校の管理運営に関する規則					
施策分野	2 教育・文化分野 2-1 学校教育の充実		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画	あかし教育プラン			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市立幼稚園の施設・設備 計画的に更新・整備を行い、施設や設備の機能維持・改善を図り、安全性を確保する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	トイレ整備率	整備したトイレ箇所数(平成10年度以降)／全トイレ箇所数	平成38年度	%	100

事業内容	1 改修・整備に係る調査、設計の実施 特殊建築物調査(建築・設備)				
	2 改修・整備工事の実施 明石・松が丘・錦浦幼稚園の園舎屋上防水改修工事 など				
	3 適正な学習環境の整備 ・ 仮設園舎用地の賃借 ・ プレハブ園舎棟の賃借				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	27,147	1,278	28,425	0	0	0	28,425	正規	0.07	アルバイト	0.00
27当初予算	22,032	1,600	23,632	0	0	0	23,632	再任用	0.05	その他	0.00
27決算	27,476	1,600	29,076	0	0	0	29,076	任期付	0.05	合計	0.17
28当初予算	72,432	867	73,299	0	44,000	0	29,299				

27年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		委託料	特殊建築物調査(建築・設備)		6,977		委託料
	使用料及び賃借料	園舎用地の賃借(錦浦幼)	2,032		使用料及び賃借料	園舎用地及び保育室不足に伴うプレハブ園舎の賃借	13,732
	工事請負費	経年ガス内管更新、門扉改修、歩行者通路改修	18,467		工事請負費	屋上防水ほか施設・設備の改修工事	51,200
	合計		27,476		合計		72,432

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	2005001000-010	事務事業名	幼稚園施設整備事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	トイレ整備率	整備したトイレ箇所数(平成10年度以降)／全トイレ箇所数			86.1	86.1	86.1
		平成38年度	%	100			
指標で表せない成果							
経年により劣化、老朽化された施設や設備を計画的に更新・整備することで安全性が高まり、また保育環境も向上している。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>学校教育法第5条で学校経費は学校設置者が負担することになっており、幼稚園の教育環境の整備は市が行う必要がある。</p> <p>また、幼稚園の施設・設備の機能維持・改善、安全性の確保のため、市が主体的に実施する必要がある。</p> <p>施設・設備の経年劣化や損耗は、機能の低下や安全性を低下させる要因となり、幼稚園の運営にも支障が生じることから、本事業の役割は非常に重要である。</p> <p>今後、設備の機能が停止することのないよう、耐用年数や修繕度合いなどを考慮しながら、計画的に整備を図っていく。</p>						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名	特別支援学校管理運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005001000 - 011			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	教育費		事業所管課	教育委員会事務局学校管理課			
	項	特別支援学校費		連絡先	(078)918-5197			
	目	学校管理費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 46 年度	
	事業	特別支援学校管理運営事業		根拠法令・要綱等	学校教育法、明石市立中学校・小学校・幼稚園及び特別支援学校の管理運営に関する規則、明石市立養護学校学則			
施策分野	2 教育・文化分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
	2-1 学校教育の充実			委託		指定管理		
個別計画	あかし教育プラン							

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 明石市立明石養護学校 市立明石養護学校において教育課程を実施するための必要な経費を負担し、義務教育が円滑に実施されている。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
電気使用量	金額が多額であり、削減の効果が見込まれる。地球環境への影響の面からも削減が求められている。	平成33年度	Kwh	141,000
水道使用量	金額が多額であり、削減の効果が見込まれるため、経費節減の指標とする。	平成33年度	m ³	4,200

事業内容

- 1 学校に予算を配当し、学校で必要な物品を購入
- 2 小・中学校と共通して購入する備品の一括購入
- 3 光熱水費、電話料、NHK受信料の支払
- 4 寄附物品等の受納
- 5 教育用コンピュータ(学習室等)・校務用コンピュータ(職員室・保健室・事務室等)の賃借・保守

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	12,312	12,680	24,992	0	0	0	24,992	正規	0.09	アルバイト	0.00
27当初予算	15,627	11,932	27,559	0	0	0	27,559	再任用	0.03	その他	0.00
27決算	12,802	11,932	24,734	0	0	0	24,734	任期付	0.10	合計	0.22
28当初予算	16,626	1,091	17,717	0	0	0	17,717				

27年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	教材・用紙・文房具等の消耗品、印刷製本、修繕費	1,254		需用費	教材・用紙・文房具等の消耗品、印刷製本、修繕費	1,560
需用費	電気料金	4,241	需用費	電気料金	5,000		
需用費	都市ガス料金	1,835	需用費	都市ガス料金	2,360		
需用費	水道料金	2,527	需用費	水道料金	3,500		
備品購入費	教材備品、事務備品	1,987	備品購入費	教材備品、事務備品	1,947		
その他	LPG等燃料費、電話料金、コピー使用料等	958	その他	LPG等燃料費、電話料金、コピー使用料等	2,259		
合計			12,802	合計			16,626

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	2005001000-011	事務事業名	特別支援学校管理運営事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	電気使用量	金額が多額であり、削減の効果が見込まれる。地球環境への影響の面からも削減が求められている。			186,773	148,609	148,000
		平成33年度	Kwh	141,000			
	水道使用量	金額が多額であり、削減の効果が見込まれるため、経費節減の指標とする。			3,279	4,406	4,300
		平成33年度	m ³	4,200			
指標で表せない成果							
明石養護学校の教育環境の維持が図られている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>学校教育法第5条で学校経費は学校設置者が負担することになっており、学齢児童・学齢生徒が通う特別支援学校の教育環境の整備は市が行う必要がある。</p> <p>当事業では、主に学校に予算配当を行い、学校の判断にて必要性の高い物品の購入を行っているが、平成26年度からは一律に予算配当するのではなく、一部の配当予算に学校の要望を反映することとし、有効的・効率的な予算執行を図っている。</p> <p>また、学校への配当予算以外の業務においては、年次計画を立て、老朽化した空調や放送設備等の備品の更新を行うとともに、コンピュータの更新を行っている。</p> <p>今後も、より良い教育環境の整備を図っていく必要があるが、新電力との契約による光熱水費の節減、効率的な予算執行、複数校共通物品の一括購入、コンピュータの再リースなど、現状行っている経費節減対策とともに、新たな経費の節減についても検討を行っていく。</p>						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名	特別支援学校施設維持補修事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005001000 - 012		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	教育費					
	項	特別支援学校費					
	目	学校管理費					
	事業	特別支援学校施設維持補修事業					
施策分野	2 教育・文化分野		事業所管課	教育委員会事務局学校管理課			
	2-1 学校教育の充実			連絡先	(078)918-5197		
個別計画	あかし教育プラン		自治/法定		自治事務		開始年度
				根拠法令・要綱等	学校教育法、明石市立中学校・小学校・幼稚園及び特別支援学校の管理運営に関する規則		
		実施方法	直営		<input type="radio"/>	補助・助成	
			委託	<input type="radio"/>	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	養護学校の施設・設備 施設や設備の修繕、補修、維持管理を適切に行い、安全で良好な教育環境を維持していく。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	1 老朽化等による、施設・設備の補修等の実施 各種点検に伴う修繕
	2 教育環境の維持・保全のため、専門業者による施設・設備の保守点検の実施 学校機械警備 受水槽・高架水槽の整備点検 自家用電気工作物の点検 消火設備・避難設備の保守点検 エレベーターの保守点検
3 教育環境の整備 樹木剪定	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	6,057	1,408	7,465	0	0	0	7,465	正規	1.12	アルバイト	0.00
27当初予算	5,901	1,370	7,271	0	0	0	7,271	再任用	1.03	その他	0.00
27決算	5,034	1,370	6,404	0	0	0	6,404	任期付	0.15	合計	2.30
28当初予算	5,904	12,964	18,868	0	0	0	18,868				

27年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	施設・設備の修繕及び営繕用消耗品	2,978		需用費	施設・設備の修繕及び営繕用消耗品	3,468
	役務費	簡易専用水道検査手数料	5		役務費	簡易専用水道検査手数料	21
	委託料	機械警備やエレベーターなど保守・維持管理委託	2,051		委託料	機械警備やエレベーターの保守点検委託など	2,415
合計			5,034	合計			5,904

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	2005001000-012	事務事業名	特別支援学校施設維持補修事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
適切な修繕、補修や維持管理を行うことで施設・設備の延命化が図られ、大規模な改修が抑えられている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>学校教育法第5条で学校経費は学校設置者が負担することになっており、養護学校の教育環境の整備は市が行う必要がある。夜間・休日の施設を管理する機械警備や自家用電気工作物の保安業務、樹木の選定などを業者に委託し、学習・生活の場である学校施設の安全性の確保を図っている。</p> <p>修繕については、校舎等の経年劣化が進み、大規模な改修がなかなか進まない中、施設・設備の瑕疵・不備を修繕で対応していく必要がある。</p> <p>今後も、生徒の安全確保や安全環境を保全するため、施設点検や修繕を計画的に実施していく。</p>						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名		特別支援学校施設整備事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005001000 - 013			
				分割/統合						
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容						
	款	教育費		事業所管課	教育委員会事務局学校管理課					
	項	特別支援学校費		連絡先	(078)918-5197					
	目	学校建設費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 46 年度			
	事業	特別支援学校施設整備事業		根拠法令 ・要綱等	学校教育法、明石市立中学校・小学校・幼稚園 及び特別支援学校の管理運営に関する規則					
施策分野		2 教育・文化分野		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成		その他	
		2-1 学校教育の充実			委託	<input type="radio"/>	指定管理			
個別計画		あかし教育プラン								
事業 の 目的 ・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）									
	養護学校の施設・設備 計画的に更新・整備を行い、施設や設備の機能維持・改善を図り、安全性を確保する。									
	成果指標									
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値		
事業 内容	1 改修・整備に係る調査の実施 特殊建築物調査(建築・設備)									
	2 改修・整備工事の実施 高架水槽更新ほか工事									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	324	984	1,308	0	0	0	1,308	正規	0.20	アルバイト	0.00
27当初予算	476	944	1,420	0	0	0	1,420	再任用	0.02	その他	0.00
27決算	425	944	1,369	0	0	0	1,369	任期付	0.00	合計	0.22
28当初予算	12,050	1,688	13,738	0	11,200	0	2,538				

27年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	28年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		委託料	特殊建築物調査(設備)		425		委託料
					工事請負費	高架水槽更新ほか工事	11,200
	合計		425		合計		12,050

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	2005001000-013	事務事業名	特別支援学校施設整備事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
経年により劣化、老朽化された施設や設備を計画的に更新・整備することで安全性が高まり、また学習環境も向上している。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>学校教育法第5条で学校経費は学校設置者が負担することになっており、養護学校の教育環境の整備は市が行う必要がある。また、学校教育施設・設備の機能維持・改善、安全性の確保のため、市が主体的に実施する必要がある。施設・設備の経年劣化や損耗は、機能の低下や安全性を低下させる要因となり、学校運営にも支障が生じることから、本事業の役割は非常に重要である。</p> <p>今後、設備の機能が停止することのないよう、耐用年数や修繕度合いなどを考慮しながら、計画的に整備を図っていく。</p>						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名 学校体育施設整備事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005001000 - 014			
		分割/統合						
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容				
	款	教育費		事業所管課	教育委員会事務局学校管理課			
	項	保健体育費		連絡先	(078)918-5197			
	目	保健体育総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	事業	学校体育施設整備事業		根拠法令 ・要綱等	学習指導要領			
施策分野		2 教育・文化分野 2-1 学校教育の充実		実施方法		直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>
個別計画		あかし教育プラン		委託 <input type="radio"/>		指定管理 <input type="radio"/>		
事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）							
	明石市立小学校・中学校・養護学校の体育設備・遊具等の備品 体育設備や遊具の補修、体育消耗品・備品を整備し、安全で良好な教育環境を維持していく。							
	成果指標							
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値	
事業 内容	1 体育設備や遊具の整備・点検・修繕							
	2 学校水泳プール浄化装置の点検							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	20,751	8,584	29,335	0	0	0	29,335	正規	0.69	アルバイト	0.00
27当初予算	24,934	7,354	32,288	0	0	0	32,288	再任用	0.06	その他	0.00
27決算	24,339	7,354	31,693	0	0	0	31,693	任期付	0.20	合計	0.95
28当初予算	22,997	6,313	29,310	0	0	0	29,310				

27年度 決算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額	28年度 当初 予算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額
	需用費		運動場整備用真砂土及び砂、遊具・体育施設修繕料		20,664	需用費	
委託料		水泳プール浄化装置点検維持業務委託	689	委託料		水泳プール浄化装置点検維持業務委託	864
備品購入費		遊具の補充・更新等	2,986	備品購入費		遊具の補充・更新等	3,000
	合計		24,339		合計		22,997

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	2005001000-014	事務事業名	学校体育施設整備事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
学校体育設備(遊具)、備品・消耗品の整備することにより、運動する場や運動を発展させる道具を提供し、児童・生徒の体力の向上につながっている。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
学校教育法第5条で学校経費は学校設置者が負担することになっており、体育設備や体育備品・遊具を整備することは、学校体育の振興・充実を図るうえで市が行う必要がある。 真砂土、砂、にがりは単価契約を結び経費節減に努めている。 体育設備・遊具の老朽化は進行していくため、安全を確保するため定期的な点検・調査及び必要な修繕・更新を行い、事故防止に努めていく。						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名		学校保健管理事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005001000 - 015		
				分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容					
	款	教育費		事業所管課	教育委員会事務局学校管理課				
	項	保健体育費		連絡先	(078)918-5197				
	目	保健体育総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	事業	学校保健管理事業		根拠法令 ・要綱等	学校保健安全法				
施策分野		2 教育・文化分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
		2-1 学校教育の充実			委託		指定管理		
個別計画		あかし教育プラン							
事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）								
	明石市立小学校・中学校・養護学校の児童・生徒・教職員 健康診断・健康相談・保健指導・救急措置に関する保健室の環境を整備し、心身の健康の保持増進を図る。								
	成果指標								
指標名		考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値		
事業 内容	1 保健室の消耗品・医薬品・備品の購入								
	2 オージオメーターの定期検査の実施								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	8,211	2,590	10,801	0	0	0	10,801	正規	0.28	アルバイト	0.00
27当初予算	9,214	2,670	11,884	0	0	0	11,884	再任用	0.05	その他	0.00
27決算	8,541	2,670	11,211	0	0	0	11,211	任期付	0.00	合計	0.33
28当初予算	10,123	2,438	12,561	0	0	0	12,561				

27年度 決算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額	28年度 当初 予算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額
	需用費		包帯・ガーゼ等消耗品及び医薬品、修繕料等		4,878	需用費	
役務費		オージオメーター校正手数料、ふとんカバー等クリーニング	546	役務費		オージオメーター校正手数料、ふとんカバー等クリーニング	1,186
備品購入費		計量器、AED、心肺蘇生ダミー人形、オージオメーター等	3,117	備品購入費		計量器、AED、心肺蘇生ダミー人形、オージオメーター等	3,167
	合計		8,541		合計		10,123

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	2005001000-015	事務事業名	学校保健管理事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
保健室の消耗品・医薬品の整備により、児童・生徒の救急処置が行われている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>学校の保健室の医薬品・消耗品・健康診断器具等の整備を行っており、学校保健安全法に基づく学校保健活動に必要な事業である。事業費については、各校で共通して必要な物品は、一括購入するなど経費節減に努めている。</p> <p>今後も、経費節減に努めながら、保健室に必要な整備を行い、児童・生徒の健康保持増進に努めていく。</p>						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名 中学校耐震化特別対策事業		新規/継続	H27休廃止	整理番号	2005001000 - 016	
		分割/統合				
関連 予算 科目 目	会計	一般会計				
	款	教育費				
	項	中学校費				
	目	学校建設費				
	事業	中学校耐震化特別対策事業				
施策分野		2 教育・文化分野		事業所管課 教育委員会事務局学校管理課		
		2-1 学校教育の充実				
個別計画		あかし教育プラン		連絡先 (078)918-5197		
		自治/法定		自治事務	開始年度	平成 21 年度
		根拠法令 ・要綱等		建築物の耐震改修の促進に関する法律・地震 防災対策特別措置法		
		実施方法		直営	<input type="radio"/>	補助・助成
				委託	<input type="radio"/>	指定管理
						その他

事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	耐震化を図り、安全性を確保する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業 内容	○補強による耐震化が困難な校舎の改築				
	1 改築工事実施校 錦城中学校 2 工事実施期間 平成26年度から平成27年度まで 3 今年度実施内容(予定) ① 改築工事に伴う仮設校舎の賃借 ② 新校舎建築工事(平成28年2月竣工) 4 工事予算 747,062千円				
事業 内容	○非構造部材耐震化改修工事				
	1 改修工事実施校 全13校 2 工事期間(予定) 平成27年7月～平成28年2月 3 工事実施内容 ・ 大規模空間を有する屋内運動場の照明器具、バスケットゴール、スピーカー、額などの落下防止工事 ・ 大規模空間を有する武道場の天井張替工事、それに伴う照明等の整備 4 工事予算 378,300千円				
事業 内容	○運搬・処分等				
	改築校舎への引越し				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
26決算	891,481	7,510	898,991	289,906	592,500	0	16,585			
27当初予算	1,239,265	6,300	1,245,565	220,454	1,015,200	0	9,911	正規	アルバイト	
27決算	1,145,177	6,300	1,151,477	164,944	798,500	0	188,033	再任用	その他	
28当初予算								任期付	合計	

27 年度 決算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額	28 年度 当 初 予 算 事 業 費 明 細	区分(節)	内容	金額
	役務費	錦城中校舎改築に伴う不用品処分など	661				
	使用料及び賃借料	錦城中校舎改築に伴う仮設校舎の賃借	110,303				
	工事請負費	錦城中校舎改築 屋内運動場等の非構造部材耐震化	1,034,213				
	合計				1,145,177	合計	

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	2005001000-016	事務事業名	中学校耐震化特別対策事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	耐震化率	中学校の建物(200㎡以上又は2階建て以上)を対象とし、耐震化済みの棟数を全体の棟数で割った割合			100	100	/
		/	%	/			
							/
							/
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	平成27年度限りで休廃止					
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	平成27年度限りで休廃止					

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名	特別支援学校耐震化特別対策事業	新規/継続	H27休廃止		整理番号	2005001000 - 017			
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計							
	款	教育費							
	項	特別支援学校費							
	目	学校建設費							
	事業	特別支援学校耐震化特別対策事業							
施策分野	2 教育・文化分野		事業所管課	教育委員会事務局学校管理課					
	2-1 学校教育の充実		連絡先	(078)918-5197					
個別計画	あかし教育プラン		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 24 年度			
			根拠法令・要綱等	建築物の耐震改修の促進に関する法律・地震対策特別措置法					
			実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成		その他	
				委託	<input type="radio"/>	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	学校施設は児童生徒の学習の場であるため、耐震化を図り、施設の安全性を確保する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	○非構造部材耐震化改修工事				
	1 工事期間(予定) 平成27年7月～平成27年10月				
	3 工事実施内容 ・ 大規模空間を有する屋内運動場の天井張替、照明器具、スピーカー、額などの落下防止工事				
	4 工事予算 37,500千円				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
26決算	254,556	2,788	257,344	81,696	149,500	0	26,148			
27当初予算	37,500	1,490	38,990	12,500	25,000	0	1,490	正規		ｱﾙﾊﾞｲﾄ
27決算	30,510	1,490	32,000	9,958	20,400	0	1,642	再任用		その他
28当初予算								任期付		合計

27年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	
		工事請負費	屋内運動場の非構造部材耐震化		30,510			
	合計		30,510		合計			

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	2005001000-017	事務事業名	特別支援学校耐震化特別対策事業
------	----------------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	耐震化率	養護学校の建物(200㎡以上又は2階建て以上)を対象とし、耐震化済みの棟数を全体の棟数で割った割合			100	100	
			%				
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	平成27年度限りで休廃止					
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	平成27年度限りで休廃止					

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名	学力向上推進(地方創生)事業	新規/継続	H27休廃止		整理番号	2005001000 - 018		
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計						
	款	教育費						
	項	教育総務費						
	目	事務局費						
	事業	学力向上推進(地方創生)事業						
施策分野			事業所管課		教育委員会事務局学校管理課			
			連絡先		(078)918-5197			
個別計画			自治/法定	自治事務	開始年度	平成 27 年度		
			根拠法令・要綱等					
			実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
				委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	市内の小学校・中学校・養護学校において、協働学習を中心にタブレット端末を活用した授業を展開する等、子供たちの学習意欲を高め、さらなる学力向上に取り組む。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	1 タブレット端末及び附属する物品等の購入 【タブレット導入台数】 小学校(研修用含む):301台 中学校:91台 養護学校(研修用含む):6台 2 タブレット活用に係る研修及びICT支援員による活用支援、初期設定の業務委託				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
26決算	0	0	0	0	0	0	0			
27当初予算	0	0	0	0	0	0	0	正規	アルバイト	その他
27決算	82,613	0	82,613	82,613	0	0	0	再任用	合計	合計
28当初予算								任期付		

27年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	
	需用費	タブレット関連消耗品等	15,280					
	委託料	タブレット端末活用等業務委託	26,117					
	備品購入費	タブレット購入	41,216					
合計			82,613	合計				

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	2005001000-018	事務事業名	学力向上推進(地方創生)事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	タブレット導入台数	タブレット導入の総台数			/	398	/
			台				
							/
							/
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	平成27年度限りで休廃止					
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	平成27年度限りで休廃止					

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名	就学事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005001500 - 001		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	教育費		事業所管課	教育委員会事務局学事給食課		
	項	教育総務費		連絡先	(078)918-5056		
	目	事務局費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 22 年度
	事業	就学事務事業		根拠法令・要綱等	学校教育法		
施策分野	2 教育・文化分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	2-1 学校教育の充実			委託		指定管理	
個別計画	あかし教育プラン						

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	児童生徒とその保護者に対し、入学通知書の発行、転校に伴う手続きや指定外・区域外就学の許可等を円滑に実施することにより、義務教育を受ける機会を確保する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	就学率	市内の学齢児童生徒数(私立学校生等を除く)の内、市立小中学校在籍者が占める割合	平成32年度	%	100

事業内容	入学や転校など、児童生徒の市立小中学校への就学に関する事務を行う。	
	1 小中学校への新入学(人数は5月1日現在)	
	平成26年度:小学校2,565人 中学校2,635人	
	平成27年度:小学校2,540人 中学校2,578人	
平成28年度:小学校2,573人 中学校2,479人		
2 小中学校に係る指定外就学		
平成26年度:小学校259人 中学校70人		
平成27年度:小学校263人 中学校78人		
平成28年度見込:小学校260人 中学校72人		
3 小中学校に係る区域外就学		
平成26年度:小学校136人 中学校59人		
平成27年度:小学校118人 中学校51人		
平成28年度見込:小学校127人 中学校54人		など

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	616	7,670	8,286	0	0	0	8,286				
27当初予算	887	7,670	8,557	0	0	0	8,557	正規	0.65	アルバイト	0.00
27決算	635	7,670	8,305	0	0	0	8,305	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	937	7,605	8,542	0	0	0	8,542	任期付	0.90	合計	1.55

27年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品、印刷製本費等	367		需用費	消耗品、印刷製本費等	510
	役務費	郵便振込手数料、筆耕翻訳料	139		役務費	郵便振込手数料、筆耕翻訳料	206
	委託料	入学通知印刷及び圧着加工	114		委託料	入学通知印刷及び圧着加工	201
	その他	出張旅費、会場使用料	15		その他	出張旅費、会場使用料	20
合計			635	合計			937

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	2005001500-001	事務事業名	就学事務事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	就学率	市内の学齢児童生徒数(私立学校生等を除く)の内、市立小中学校在籍者が占める割合			96.3	96.3	96.5
		平成32年度	%	100			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>当該事業は、児童生徒が教育を受ける機会を確保するとともに、義務教育を円滑に実施するために必要である。 また、現在の実施状況は適正であり、事業目的にも適っていると考えられることから、今後も継続実施すべきである。</p>						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名	高校生等奨学資金貸付事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005001500 - 002		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	教育費					
	項	教育総務費	事業所管課	教育委員会事務局学事給食課			
	目	事務局費	連絡先	(078)918-5056			
	事業	高校生等奨学資金貸付事業	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 60 年度	
施策分野	1 健康・福祉分野		根拠法令・要綱等	明石市奨学金条例			
	1-4 子育て環境の充実						
個別計画	あかし教育プラン		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	経済的理由により修学困難な市内に在住する高校生等に対し、学資を貸与することにより、教育の機会均等に資する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	進学率	市立中学校卒業者の内、高等学校等進学者が占める割合	平成32年度	%	98.5

事業内容	経済的理由により修学困難な高校生等に対して学資を貸与する。				
	1 貸与要件 (1) 明石市内に住所があること (2) 高等学校、特別支援学校の高等部または高等専門学校に在学すること (3) 経済的理由により修学が困難なこと (4) 他の奨学金その他これに類するものを受け、または予約等をしていないこと				
	2 貸与金額 国公立高校等 月額10,000円 私立高校 月額20,000円				
	3 貸与人数				
	国公立	平成26年度: 27人	平成27年度: 22人	平成28年度(見込): 25人	
	私立	平成26年度: 22人	平成27年度: 24人	平成28年度(見込): 23人	
	合計	平成26年度: 49人	平成27年度: 46人	平成28年度(見込): 48人	

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	8,360	10,830	19,190	0	0	20,023	-833	正規	0.75	アルバイト	0.00
27当初予算	12,840	10,830	23,670	0	0	19,221	4,449	再任用	0.00	その他	0.00
27決算	8,400	10,830	19,230	0	0	22,895	-3,665	任期付	1.80	合計	2.55
28当初予算	8,760	10,755	19,515	0	0	17,258	2,257				

27年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		貸付金	高校生等対象奨学金		8,400		貸付金
	合計		8,400		合計		8,760

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	2005001500-002	事務事業名	高校生等奨学資金貸付事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	進学率	市立中学校卒業者の内、高等学校等進学者が占める割合			97.5	98.3	97.9
		平成32年度	%	98.5			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
			×			
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>当該事業は、高校教育における機会均等を確保するために必要である。</p> <p>しかしながら、貸与制度である当該事業の利用者が減少傾向にあることや、国・県により高校生の保護者に対する教育費負担軽減策が拡充されていること等を踏まえ、新たな奨学金制度についての検討を進める。</p> <p>検討にあたっては、現在、文部科学省で進められている奨学金の充実策に係る議論を踏まえた、本市独自の効果的な制度とする。</p>						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名	小学校就学援助事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005001500 - 003		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	教育費					
	項	小学校費					
	目	教育振興費					
	事業	小学校就学援助事業					
施策分野	1 健康・福祉分野	事業所管課	教育委員会事務局学事給食課				
	1-4 子育て環境の充実		連絡先	(078)918-5056			
個別計画	あかし教育プラン	自治/法定		自治事務		開始年度	昭和 29 年度
			根拠法令・要綱等	明石市就学援助規則			
実施方法	直営	○		補助・助成		その他	
	委託		指定管理				

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	経済的理由により就学困難な市立小学校に在籍する児童の保護者に対し、教育費の一部を援助することにより、義務教育の機会均等に資する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
認定児童数	就学援助の認定児童数	平成32年度	人	2,100	

事業内容	1 対象となる要件				
	(1) 生活保護受給(修学旅行費のみの援助) (2) 生活保護の停止または廃止 (3) 市民税非課税 (4) 児童扶養手当受給 (5) 前年中の収入が基準額以下 (6) その他、経済的な特別の事情がある				
	2 援助の種類と内容				
事業内容	(1) 学用品費等(年額、1年:11,420円、2年~6年:13,650円) (2) 新入学学用品費等(20,470円) (3) 校外活動費(交通費・見学料の実費、限度額:泊なし1,570円、泊あり3,620円) (4) 修学旅行費(実費) (5) 通学費(実費、通学距離4km以上)				
	3 認定児童数・認定率(要保護・準要保護)				
	就学援助認定児童数	平成26年度:2,388人	平成27年度:2,309人	平成28年度(見込):2,336人	
認定率	平成26年度:15.22%	平成27年度:14.88%	平成28年度(見込):15.05%		

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	50,329	3,540	53,869	754	0	0	53,115	正規	0.40	アルバイト	0.00
27当初予算	57,953	3,540	61,493	777	0	0	60,716	再任用	0.00	その他	0.00
27決算	49,017	3,540	52,557	466	0	0	52,091	任期付	0.10	合計	0.50
28当初予算	54,270	3,500	57,770	813	0	0	56,957				

27年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	学用品費等	29,022		扶助費	学用品費等	33,052
		新入学学用品費等	6,817			新入学学用品費等	8,168
		修学旅行費	9,850			修学旅行費	9,076
		校外活動費	3,282			校外活動費	3,908
		通学費	46			通学費	66
合計			49,017	合計			54,270

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	2005001500-003	事務事業名	小学校就学援助事業		
------	----------------	-------	-----------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	認定児童数	就学援助の認定児童数			2,388	2,309	2,336
		平成32年度	人	2,100			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>当該事業は、義務教育における機会均等を確保するために必要である。</p> <p>また、現在の実施状況は適正であり、事業目的にも適っていると考えられることから、現行の就学援助認定基準や援助費目、援助額を維持した上で、今後も継続実施すべきである。</p>						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名 小学校就学援助(医療費)事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005001500 - 004			
		分割/統合						
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容				
	款	教育費		事業所管課	教育委員会事務局学事給食課			
	項	小学校費		連絡先	(078)918-5056			
	目	教育振興費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	事業	小学校就学援助(医療費)事業		根拠法令 ・要綱等	学校保健安全法			
施策分野		2 教育・文化分野 2-1 学校教育の充実		実施方法		直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>
個別計画		あかし教育プラン		委託 <input type="radio"/>		指定管理 <input type="radio"/>		
事業の 目的・ 目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)							
	経済的理由により就学困難な市立小学校に在籍する児童の保護者に対し、医療費(自己負担分)を援助することにより、児童の健康の保持増進を図る。							
	成果指標							
	指標名	考え方・定義・式		目標年次	単位	目標値		
	認定児童数	就学援助(医療費扶助)の認定児童数		平成32年度	人	5		
事業 内容	学校保健安全法に基づき、就学援助に該当する児童を対象に、学校病に係る医療費扶助を実施(治療勧告を行ったものに限る)。							
	○ 扶助人数及び扶助額(要保護) 平成26年度: 3人、96千円 平成27年度: 0人、0千円 平成28年度(見込): 2人、48千円							

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	96	130	226	48	0	0	178				
27当初予算	500	130	630	30	0	0	600	正規	0.00	アルバイト	0.00
27決算	0	130	130	0	0	0	130	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	400	130	530	30	0	0	500	任期付	0.05	合計	0.05

27年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	28年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		扶助費	要保護・準要保護児童への医療費扶助		0		扶助費
	合計		0		合計		400

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	2005001500-004	事務事業名	小学校就学援助(医療費)事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	認定児童数	就学援助(医療費扶助)の認定児童数			3	3	2
		平成32年度	人	5			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>当該事業は、児童の健康の保持増進に必要である。</p> <p>平成25年7月1日に「明石市こども医療費助成制度」が実施されたことに伴い、当制度による医療費助成件数は大きく減少しているものの、現在の実施状況は適正であり、事業目的にも適っていると考えられる。よって、今後も継続実施すべきである。</p>						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名 小学校特別支援教育就学奨励事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005001500 - 005						
		分割/統合									
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容							
	款	教育費		事業所管課	教育委員会事務局学事給食課						
	項	小学校費		連絡先	(078)918-5056						
	目	教育振興費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 62 年度				
	事業	小学校特別支援教育就学奨励事業		根拠法令・要綱等	明石市特別支援教育就学奨励に関する要綱						
施策分野		1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実		実施方法		直営	○	補助・助成		その他	
個別計画		あかし教育プラン		委託			指定管理				
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）										
	市立小学校の特別支援学級に在籍する児童等の保護者に対し、経済的負担を軽減することにより、特別支援学級等における教育の普及奨励を図る。										
	成果指標										
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値			
	認定児童数	特別支援教育就学奨励の認定児童数				平成32年度	人	300			
事業内容	1 援助の種類と内容 (1) 学用品費等(実費の半額、限度額: 5,710円) (2) 新入学学用品費(実費の半額、限度額: 10,235円) (3) 校外活動費(交通費・見学料の実費の半額、限度額: 泊なし785円・泊あり1,810円) (4) 修学旅行費(実費の半額、限度額: 10,590円) (5) 拡大教材費(実費の半額) (6) 通学費(実費又は実費の半額) (7) 交流学习交通費(実費又は実費の半額)										
	2 認定児童数 平成26年度: 215人 平成27年度: 247人 平成28年度(見込): 230人										

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	1,046	1,230	2,276	513	0	0	1,763	正規	0.15	アルバイト	0.00
27当初予算	1,937	1,230	3,167	580	0	0	2,587	再任用	0.00	その他	0.00
27決算	1,367	1,230	2,597	684	0	0	1,913	任期付	0.00	合計	0.15
28当初予算	2,851	1,215	4,066	855	0	0	3,211				

27年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		扶助費	学用品費、新入学学用品費等		891		扶助費
		校外活動費	107			校外活動費	169
		修学旅行費	207			修学旅行費	324
		通学費	88			通学費	211
		交流学习交通費	74			交流学习交通費	117
						拡大教材費	5
	合計		1,367		合計		2,851

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	2005001500-005	事務事業名	小学校特別支援教育就学奨励事業
------	----------------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	認定児童数	特別支援教育就学奨励の認定児童数			215	247	230
		平成32年度	人	300			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>一定以上の所得を有する者を除くすべての保護者が特別支援教育就学奨励費を受給していることから、当該事業は、義務教育における機会均等の確保及び特別支援学級等での教育の普及のために必要である。</p> <p>また、現在の実施状況は適正であり、事業目的にも適っていると考えられることから、今後も継続実施すべきである。</p>						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名	中学校就学援助事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005001500 - 006	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局学事給食課		
	項	中学校費	連絡先	(078)918-5056		
	目	教育振興費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 29 年度
	事業	中学校就学援助事業	根拠法令・要綱等	明石市就学援助規則		
施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	あかし教育プラン		委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	経済的理由により就学困難な市立中学校に在籍する生徒の保護者に対し、教育費の一部を援助することにより、義務教育の機会均等に資する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	認定生徒数	就学援助の認定生徒数	平成32年度	人	1,300

事業内容	1 対象となる要件				
	(1) 生活保護受給(修学旅行費のみの援助) (2) 生活保護の停止または廃止 (3) 市民税非課税 (4) 児童扶養手当受給 (5) 前年中の収入が基準額以下 (6) その他、経済的な特別の事情がある				
	2 援助の種類と内容				
	(1) 学用品費等(年額、1年:22,320円、2年~3年:24,550円) (2) 新入学学用品費等(23,550円) (3) 校外活動費(交通費・見学料の実費、限度額:泊なし2,270円、泊あり6,100円) (4) 修学旅行費(実費) (5) 体育実技用具費(実費) (6) 通学費(実費、通学距離6km以上)				
	3 認定生徒数・認定率(要保護・準要保護)				
	就学援助認定生徒数	平成26年度:1,541人	平成27年度:1,438人	平成28年度(見込):1,448人	
	認定率	平成26年度:18.95%	平成27年度:17.97%	平成28年度(見込):18.46%	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	79,833	3,540	83,373	2,108	0	0	81,265	正規	0.40	アルバイト	0.00
27当初予算	89,895	3,540	93,435	2,360	0	0	91,075	再任用	0.00	その他	0.00
27決算	74,321	3,540	77,861	1,686	0	0	76,175	任期付	0.10	合計	0.50
28当初予算	85,799	3,500	89,299	2,389	0	0	86,910				

27年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	学用品費等	32,220		扶助費	学用品費等	35,375
	新入学学用品費等	9,726		新入学学用品費等	10,692		
	校外活動費	3,487		校外活動費	3,725		
	修学旅行費	28,289		修学旅行費	35,282		
	体育実技用具費	438		体育実技用具費	596		
	通学費	161		通学費	129		
	合計	74,321		合計	85,799		

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	2005001500-006	事務事業名	中学校就学援助事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	認定生徒数	就学援助の認定生徒数			1,541	1,438	1,448
		平成32年度	人	1,300			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>当該事業は、義務教育における機会均等を確保するために必要である。</p> <p>また、現在の実施状況は適正であり、事業目的にも適っていると考えられることから、現行の就学援助認定基準や援助費目、援助額を維持した上で、今後も継続実施すべきである。</p>						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名 中学校就学援助(医療費)事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005001500 - 007		
		分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計					
	款	教育費					
	項	中学校費					
	目	教育振興費					
	事業	中学校就学援助(医療費)事業					
施策分野		2 教育・文化分野					
		2-1 学校教育の充実					
個別計画		あかし教育プラン					
事業の 目的・ 目標		目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)					
		経済的理由により就学困難な市立中学校に在籍する生徒の保護者に対し、医療費(自己負担分)を援助することにより、生徒の健康の保持増進を図る。					
事業 内容		成果指標					
		指標名	考え方・定義・式		目標年次	単位	目標値
		認定生徒数	就学援助(医療費扶助)の認定生徒数		平成32年度	人	5
事業 内容		学校保健安全法に基づき、就学援助に該当する生徒を対象に、学校病に係る医療費扶助を実施(治療勧告を行ったものに限る)。					
		○ 扶助人数及び扶助額(要保護) 平成26年度: 0人、0千円 平成27年度: 1人、41千円 平成28年度(見込): 1人、20千円					

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	0	130	130	0	0	0	130				
27当初予算	400	130	530	24	0	0	506	正規	0.00	アルバイト	0.00
27決算	41	130	171	20	0	0	151	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	300	130	430	24	0	0	406	任期付	0.05	合計	0.05

27 年度 決算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額	28 年度 当 初 予 算 事 業 費 明 細	区分(節)	内容	金額
		扶助費	要保護・準要保護生徒への医療費扶助		41		扶助費
	合計		41		合計		300

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	2005001500-007	事務事業名	中学校就学援助(医療費)事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	認定生徒数	就学援助(医療費扶助)の認定生徒数			0	1	1
		平成32年度	人	5			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>当該事業は、生徒の健康の保持増進に必要である。</p> <p>平成25年7月1日に「明石市こども医療費助成制度」が実施されたことに伴い、当制度による医療費助成件数は大きく減少しているものの、現在の実施状況は適正であり、事業目的にも適っていると考えられる。よって、今後も継続実施すべきである。</p>						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名 中学校特別支援教育就学奨励事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005001500 - 008						
		分割/統合									
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容							
	款	教育費		事業所管課	教育委員会事務局学事給食課						
	項	中学校費		連絡先	(078)918-5056						
	目	教育振興費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 62 年度				
	事業	中学校特別支援教育就学奨励事業		根拠法令 ・要綱等	明石市特別支援教育就学奨励に関する要綱						
施策分野		1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実		実施方法		直営	○	補助・助成		その他	
個別計画		あかし教育プラン		委託			指定管理				
事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）										
	市立中学校の特別支援学級に在籍する生徒等の保護者に対し、経済的負担を軽減することにより、特別支援学級等における教育の普及奨励を図る。										
	成果指標										
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値			
	認定生徒数	特別支援教育就学奨励の認定生徒数				平成32年度	人	100			
事業 内容	1 援助の種類と内容 (1) 学用品費等(実費の半額、限度額:11,160円) (2) 新入学学用品費(実費の半額、限度額:11,775円) (3) 校外活動費(交通費・見学料の実費の半額、限度額:泊なし1,135円・泊あり3,050円) (4) 修学旅行費(実費の半額、限度額28,335円) (5) 体育実技用具費(実費の半額) (6) 拡大教材費(実費の半額) (7) 通学費(実費又は実費の半額) (8) 職場実習交通費(実費又は実費の半額) (9) 交流学习交通費(実費又は実費の半額)										
	2 認定生徒数 平成26年度:93人 平成27年度:79人 平成28年度(見込):84人										

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	1,067	1,230	2,297	523	0	0	1,774				
27当初予算	1,223	1,230	2,453	366	0	0	2,087	正規	0.15	アルバイト	0.00
27決算	1,172	1,230	2,402	585	0	0	1,817	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	1,935	1,215	3,150	580	0	0	2,570	任期付	0.00	合計	0.15

27年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	28年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		扶助費	学用品費、新入学学用品費等		576		扶助費
		校外活動費	70			校外活動費	93
		修学旅行費	282			修学旅行費	536
		体育実技用具費	10			体育実技用具費	26
		職場実習交通費、交流学习交通費	234			通学費	60
						職場実習交通費、交流学习交通費	211
	合計		1,172		合計		1,935

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	2005001500-008	事務事業名	中学校特別支援教育就学奨励事業
------	----------------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	認定生徒数	特別支援教育就学奨励の認定生徒数			93	79	84
		平成32年度	人	100			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>一定以上の所得を有する者を除くすべての保護者が特別支援教育就学奨励費を受給していることから、当該事業は、義務教育における機会均等の確保及び特別支援学級等での教育の普及のために必要である。</p> <p>また、現在の実施状況は適正であり、事業目的にも適っていると考えられることから、今後も継続実施すべきである。</p>						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名	学校給食一般運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005001500 - 009				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	教育費		事業所管課	教育委員会事務局学事給食課				
	項	保健体育費			連絡先	(078)918-5056			
	目	学校給食費				自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 45 年度
	事業	学校給食一般運営事業							
施策分野		2 教育・文化分野							
		2-1 学校教育の充実							
個別計画		あかし教育プラン							
		根拠法令・要綱等	学校教育法・学校給食法・明石市就学援助規則・明石市特別支援教育就学奨励に関する要綱						
			実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
				委託	○	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市立小学校及び明石養護学校の児童等に、安全で栄養バランスのとれた学校給食を提供するとともに、学校給食を通じた食育を実施する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	学校給食における地産地消率	給食献立における兵庫県産食材の使用率(食材数ベース)	平成32年度	%	40
事業内容	<p>1 給食の実施回数 年間185回 給食費 月額4,340円 自校調理方式 H28予定 直営調理校 12校 民間調理委託校 17校</p> <p>2 地産池消や食育の観点から、給食において明石・兵庫県産の食材の使用に努めている。</p> <p>3 毎月の学校給食献立表を作成し、児童の保護者等に配付。</p> <p>4 就学援助や特別支援教育就学奨励に該当する児童・生徒へ給食費を扶助。 ・就学援助児童扶助額 H26 2,296人 95,705千円 H27 2,207人 93,311千円 H28(見込) 2,200人 101,856千円 ・特別支援教育就学奨励児童扶助費 H26 121人 2,541千円 H27 143人 3,007千円 H28(見込) 150人 3,472千円 【人数は、3月における人数。扶助額は、年間額】</p> <p>5 給食におけるアレルギー児童への対応として、各学校が保護者からの申請及び主治医からの診断書に基づき、除去食を中心として提供(市が策定した食物アレルギー対応マニュアルに基づき対応)</p> <p>6 毎年1月の給食週間に学校給食展を実施し、学校給食の取り組みを市民に紹介(H7～) ・学校給食展の来場者数 H25 1,000人 H26 1,200人 H27 1,200人 H28(見込) 1,200人</p>				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	492,991	169,930	662,921	1,248	0	669	661,004				
27当初予算	539,183	175,830	715,013	850	0	15	714,148	正規	11.60	アルバイト	0.00
27決算	510,385	175,830	686,215	1,504	0	18	684,693	再任用	0.90	その他	19.00
28当初予算	560,180	159,900	720,080	1,300	0	15	718,765	任期付	0.80	合計	32.30

	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	27年度決算事業費明細	報酬	学校給食従事員報酬		27,245	報酬	学校給食従事員報酬
需用費		学校給食献立表に係る印刷代、学校給食展にかかる消耗品等	2,494	需用費	学校給食献立表に係る印刷代、学校給食展にかかる消耗品等	2,617	
委託料		給食調理業務委託(16校)、学校給食展会場警備委託等	369,253	委託料	給食調理業務委託(17校)、学校給食展会場警備委託等	396,372	
負担金補助及び交付金		明石市学校給食会補助、播磨東地区学校給食研究協議等負担金	14,059	負担金補助及び交付金	明石市学校給食会補助、播磨東地区学校給食研究協議等負担金	15,080	
扶助費		準要保護児童学校給食費扶助、特別支援教育就学奨励給食費扶助	96,319	扶助費	準要保護児童学校給食費扶助、特別支援教育就学奨励給食費扶助	124,387	
その他		学校給食従事者派遣等旅費、学校給食展会場使用料、学校給食会会計審査謝礼ほか	1,015	その他	学校給食従事者派遣等旅費、学校給食展会場使用料、学校給食会会計審査謝礼ほか	1,724	
	合計		510,385		合計		560,180

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	2005001500-009	事務事業名	学校給食一般運営事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	学校給食における地産地消率	給食献立における兵庫県産食材の使用率(食材数ベース)			35.4	43.3	40.0
		平成32年度	%	40			
指標で表せない成果							
児童の適切な栄養摂取による健康の保持増進が図られているとともに、食に関する正しい理解と適切な判断力が培われている。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>○安全で栄養バランスのとれた学校給食を提供することにより、引き続き児童の健康保持増進を図るとともに、給食を「生きた教材」として食育を推進する。また、創意工夫しながら地産地消の拡充を図る。</p> <p>○給食調理業務については、平成15年度より民間委託化を進め人件費削減等の事業コストの節減を図ってきているところであり、今後も直営調理員の退職者不補充を基本として民間委託化を進めていく。</p> <p>○今後とも、事業コストの節減に努めながら、より効果的な事業のあり方として、小学校給食と中学校給食の連携・協力の推進など、調査・研究に取り組んでいく。</p>						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名	学校給食従事者等研修事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005001500 - 010		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	教育費					
	項	保健体育費					
	目	学校給食費					
	事業	学校給食従事者等研修事業					
施策分野	2 教育・文化分野		事業所管課	教育委員会事務局学事給食課			
	2-1 学校教育の充実		連絡先	(078)918-5056			
個別計画	あかし教育プラン		自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
			根拠法令・要綱等	学校教育法・学校給食法			
実施方法			直営	○	補助・助成	その他	
			委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	学校給食従事者に研修を実施することにより、衛生意識や資質の向上を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
食中毒の発生件数	本市学校給食において、食中毒が発生した件数	平成32年度	件	0	

事業内容	学校給食従事者を対象に、調理実習や食育などの研修を実施。 夏季(7月 調理実習1回、8月 研修1回) 冬季(12月 研修1回) 春季(3月 研修1回)
-------------	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	395	8,420	8,815	0	0	0	8,815	正規	0.70	アルバイト	0.00
27当初予算	633	8,420	9,053	0	0	0	9,053	再任用	0.20	その他	0.00
27決算	401	8,420	8,821	0	0	0	8,821	任期付	0.40	合計	1.30
28当初予算	635	7,390	8,025	0	0	0	8,025				

27年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	学校給食従事者研修会講師謝礼	82		報償費	学校給食従事者研修会講師謝礼	100
旅費	学校給食従事者研修旅費	101	旅費	学校給食従事者研修旅費	262		
需用費	調理講習会用材料費等	160	需用費	調理講習会用材料費等	174		
使用料及び賃借料	学校給食従事者研修会会場使用料	58	使用料及び賃借料	学校給食従事者研修会会場使用料	99		
合計			401	合計			635

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	2005001500-010	事務事業名	学校給食従事者等研修事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	食中毒の発生件数	本市学校給食において、食中毒が発生した件数			0	0	0
		平成32年度	件	0			
指標で表せない成果							
研修を通じて、学校給食従事者の学校給食の衛生面、技術面の資質充実を図ることにより、食中毒の発生もなく、安全安心な給食が円滑に実施されている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
児童に安全・安心かつおいしい学校給食を提供し続けていくためには、学校給食従事者に対し、衛生面・技術面等の資質向上を図っていく必要がある。このため、最新の情報を提供するとともに、講演等による啓発を行う場として学校の各長期休業期間中に研修を開催してきており、今後についても引き続き同規模・同手法で事業を実施していく。						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名	学校給食衛生管理事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005001500 - 011		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	教育費		事業所管課	教育委員会事務局学事給食課		
	項	保健体育費		連絡先	(078)918-5056		
	目	学校給食費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	事業	学校給食衛生管理事業		根拠法令・要綱等	学校教育法・学校給食法		
施策分野	2 教育・文化分野	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
	2-1 学校教育の充実		委託	○	指定管理		
個別計画	あかし教育プラン						

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	学校給食従事者の安全衛生の確保や学校給食施設・設備等の充実により、適切な衛生状態を保持し、児童等に安全で安心な給食を提供する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	ドライ運用化工事の進捗率	調理室・下処理室・洗浄室の床等のドライ運用化（※細菌等の増殖を抑えるため）工事の進捗率【ドライ運用校の給食室における部屋数ベース】	平成37年度	%	100
事業内容	1 学校給食衛生管理基準に基づき、学校給食施設のドライ運用を図るため、床修繕工事を行う。 ・調理室及び下処理室ドライ運用床修繕工事 全校実施済 ・洗浄室ドライ運用床修繕工事実施校 H26 2校 H27 2校 H28(予定) 2校 2 老朽化等により損傷した給食に関する施設や備品を修繕する。 3 耐用年数を経過する等安全又は衛生上更新が必要な給食に関する備品を購入する。 4 学校給食衛生維持のため、消耗品を更新する。 5 給食施設の安全衛生を維持管理するため、保守点検や洗浄業務を委託する。 6 学校給食従事者や学校給食施設の衛生面を検査する。 7 児童のより一層の安全・安心を確保する観点から、給食食材の細菌検査・残留農薬検査及び放射性物質検査を実施する。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	78,207	173,950	252,157	0	0	0	252,157	正規	12.20	非常勤	0.00
27当初予算	102,265	176,450	278,715	0	0	0	278,715	再任用	0.90	その他	19.00
27決算	93,219	176,450	269,669	0	0	0	269,669	任期付	0.80	合計	32.90
28当初予算	92,213	164,760	256,973	0	0	0	256,973				

27年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	学校給食に係る消耗品費及び給食施設修繕料等	49,253		需用費	学校給食に係る消耗品費及び給食施設修繕料等	52,042
	役務費	調理員手指・施設関連定期検査料、学校給食従事者検便検査料、残留農薬検査、食品検査料等	6,474		役務費	調理員手指・施設関連定期検査料、学校給食従事者検便検査料、残留農薬検査、食品検査料等	7,240
	委託料	学校給食排水設備洗浄等委託、学校給食施設保守点検委託等	4,877		委託料	学校給食排水設備洗浄等委託、学校給食施設保守点検委託等	6,924
	工事請負費	朝霧小学校給食室ダクトフード等改修工事	7,873		備品購入費	学校給食に係る備品購入費	26,007
	備品購入費	学校給食に係る備品購入費	24,742				
	合計		93,219		合計		92,213

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	2005001500-011	事務事業名	学校給食衛生管理事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	ドライ運用化工事の進捗率	調理室・下処理室・洗浄室の床等のドライ運用化 (※細菌等の増殖を抑えるため)工事の進捗率 【ドライ運用校の給食室における部屋数ベース】			69.6	72.5	75.4
		平成37年度	%	100			
指標で表せない成果							
食中毒の発生もなく、安全安心な給食が円滑に実施されている。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>○学校設置者には、学校給食法により学校給食衛生管理基準に照らして適切な衛生管理を行う努力義務が課せられている。今後、給食室の施設・設備の老朽化が進んでいくことが予想されるため、学校給食衛生管理基準に基づき、給食室内のドライ運用化工事を全校に広げていくなど計画的な更新や修繕を進め、安全で安心な給食の提供につなげる。</p> <p>○給食食材の安全性を確保するために、細菌検査・残留農薬検査等を継続実施していく。</p>						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名 中学校給食導入事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005001500 - 012		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局学事給食課			
	項	保健体育費	連絡先	(078)918-5056			
	目	学校給食費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 24 年度	
	事業	中学校給食導入事業	根拠法令・要綱等	学校給食法			
施策分野		2 教育・文化分野	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
		2-1 学校教育の充実		委託	○	指定管理	
個別計画		あかし教育プラン					
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）						
	明石市立中学校の生徒に対して、栄養バランスのとれた安全・安心な昼食を安定して提供するとともに、食事に関する正しい知識の習得などの食育を推進する。						
	成果指標						
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値		
給食の提供を受ける学校数	西部給食センターの整備等による給食の提供	平成28年度	校数	3校すべて			
給食の提供を受ける学校数	東部給食センターの整備等による給食の提供	平成30年度	校数	残り10校すべて			
事業内容	(平成26年度) ○東部給食センター建設用地既存建物(旧交通部事務所棟等)の除却。 ○西部給食センター建設用地既存建物(旧環境第1課管理棟等)の除却。 ○モデル校(先行実施校)である大蔵中、高丘中、魚住中の配膳室整備。						
	(平成27年度) ○東部給食センター用地の土壤調査並びに専門家会議による検討及び報告書とりまとめ。 ○西部給食センター工事着工。 ○西部給食センターの調理等業務委託に係る受託予定者の決定。						
	(平成28年度見込み) ○西部給食センター竣工後、調理等の導入前準備訓練を経て、9月からモデル校である大蔵中、高丘中、魚住中の給食開始。 ○全校実施に向けた配膳室の年次的整備。(朝霧中、大久保中、大久保北中、魚住東中)						

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	371,757	31,400	403,157	0	51,500	0	351,657				
27当初予算	20,972	111,800	132,772	0	0	0	132,772	正規	12.00	アルバイト	0.00
27決算	417,401	111,800	529,201	41,617	345,000	0	142,584	再任用	2.00	その他	2.00
28当初予算	333,295	135,400	468,695	87	138,000	0	330,608	任期付	10.00	合計	26.00

27年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	251	専門家会議委員謝礼		251	需用費	51,413
旅費	176	専門家会議委員旅費等	176	委託料	70,500	西部給食センター調理等委託、維持管理委託等	70,500
需用費	284	帳票印刷費等	284	工事請負費	138,000	配膳室整備工事(朝霧中、大久保中、大久保北中、魚住東中)	138,000
委託料	14,266	土壤調査委託、給食費管理システム導入業務委託等	14,266	備品購入費	49,600	西部給食センター厨房備品等	49,600
工事請負費	386,640	西部給食センター新築ほか工事(I期)	386,640	扶助費	12,425	準要保護生徒学校給食費補助等	12,425
備品購入費	15,784	モデル校配膳室備品	15,784	その他	11,357	明石市学校給食会補助金等	11,357
合計			417,401	合計			333,295

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	2005001500-012	事務事業名	中学校給食導入事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	給食の提供を受ける学校数	西部給食センターの整備等による給食の提供			0	0	3
		平成28年度	校数	3校すべて			
	給食の提供を受ける学校数	東部給食センターの整備等による給食の提供			0	0	0
		平成30年度	校数	残り10校すべて			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・西部給食センターが完成したことを受け、モデル校における着実な給食運営に努める。 ・東部給食センターについては、平成30年1月の完成、平成30年4月からの全校実施を目指し準備を進めて行く。 						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名 安全衛生委員会運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005002000 - 001		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局学校教育課			
	項	教育総務費	連絡先	(078)918-5055			
	目	事務局費	自治/法定	自治+法定	開始年度	平成 14 年度	
	事業	安全衛生委員会運営事業	根拠法令・要綱等		労働安全衛生法 学校保健安全法		
施策分野		6 行政経営分野		実施方法			
		6-4 組織力・職員力の向上					
個別計画		あかし教育プラン		直営	○	補助・助成	その他
				委託		指定管理	
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）						
	明石市立学校園 教職員の安全及び健康を確保し、快適な職場環境を形成する。						
	成果指標						
	指標名	考え方・定義・式		目標年次	単位	目標値	
	衛生講習会参加者数	衛生講習会に参加した新任教頭の数		平成28年度	9人	5人	
事業内容	<p>1 労働安全衛生法、学校保健安全法、労働安全衛生法施行令に基づき、明石市立学校教職員安全衛生規程を策定している。各学校園の安全衛生業務が円滑に実施できるよう、産業医を指定するとともに、安全衛生委員会の運営を行う。</p> <p>(1) 常時50名以上の教職員を使用するすべての学校への産業医の選任率 H20 75%、H21 100%、H22 100%、H23 100%、H24 100%、H25 100%、H26 100%、H27 100%、H28 100%</p> <p>(2) 安全衛生委員会実施校数と実施回数 H20 13校 年3回、H21 25校 年3回、H22 32校 年3回、H23 32校 年3回、H24 43校 年3回、H25 43校 年3回、H26 43校 年3回、H27 43校 年3回、H28 43校 年3回</p>						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	1,279	14,390	15,669	0	0	0	15,669				
27当初予算	1,491	6,848	8,339	0	0	0	8,339	正規	0.74	アルバイト	0.00
27決算	1,275	6,848	8,123	0	0	0	8,123	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	1,490	7,590	9,080	0	0	0	9,080	任期付	0.50	合計	1.24

27年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		報酬	学校安全衛生委員会産業医報酬		1,171		報酬
	旅費	衛生管理者講習会参加旅費	10		旅費	衛生管理者講習会参加旅費	15
	需用費	テキスト購入等	6		需用費	テキスト購入等	10
	役務費	衛生管理者資格取得試験受験料	15		役務費	衛生管理者資格取得試験受験料	25
	負担金補助及び交付金	衛生管理者講習会参加費	73		負担金補助及び交付金	衛生管理者講習会参加費	122
	合計		1,275		合計		1,490

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002000-001	事務事業名	安全衛生委員会運営事業
------	----------------	-------	-------------

事業 の 成 果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	衛生講習会参加者数	衛生講習会に参加した新任教頭の数			9	6	9
		平成28年度	9人	5人			
指標で表せない成果							
安全衛生推進者養成講習会については、毎年新任教頭を受講させ、各学校の安全管理・作業環境管理・健康の保持増進を図っている。							

事業 の 評 価 ・ 今 後 の 方 向 性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
・労働安全衛生法等で定められた法律であり、明石市立学校教職員安全衛生規定でも策定している事業のため、現行のまま継続する。						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名	学力向上推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005002000 - 002				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	教育費		事業所管課	教育委員会事務局学校教育課				
	項	教育総務費			連絡先	(078)918-5055			
	目	事務局費				自治/法定	自治事務	開始年度	平成 26 年度
	事業	学力向上推進事業							
施策分野	2 教育・文化分野 2-1 学校教育の充実	根拠法令・要綱等	小学校学習指導要領、中学校学習指導要領						
個別計画	あかし教育プラン		実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
				委託		指定管理			

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 明石市立小・中学校の児童・生徒・本市の教育理念である「地域ぐるみで人を育てる」に基づき、教員OBや地域住民等の協力を得た学習教室を開催し、子どもたちの基礎学力向上を図る。
 ・兵庫県教育委員会の事業である、「地域で“共育”土曜チャレンジ学習事業」を活用し、小学生の学力向上を図る。
 ・兵庫県教育委員会の事業である、放課後に地域人材を活用した「ひょうごがんばりタイム－放課後における補充学習等推進事業－」を活用し、中学生の学力向上を図る。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
わくわく土曜教室参加人数	わくわく土曜教室に参加した小学校3年生の人数	平成28年度	人	350
数学・英語応援団参加人数	数学・英語応援団に参加した中学3年生の人数	平成28年度	人	450

事業内容

- 「わくわく算数教室」(算数の学力補充教室) H26 参加を希望する小学校3年児童を対象に、3小学校で各17回程度実施。
 「わくわく土曜教室」(国語・算数の学力補充教室) H27 参加を希望する小学校3年児童を対象に、10小学校に拡充。土曜日に実施。
 「わくわく地域未来塾」(国語・算数の学力補充教室) H28 参加を希望する小学校児童を対象に、20小学校(予定)に拡充。土曜日に実施。(青少年教育課へ移管)
- 「数学・英語応援団」(数学・英語の学力補充教室) H26 参加を希望する中学校3年生生徒を対象に、土曜日に3会場で各13回実施。
 H27 「ひょうごがんばりタイム」と一体化し、参加を希望する中学生を対象に、放課後に実施。全中学校に拡充。
 H28 参加を希望する中学生を対象に、放課後に実施。全中学校で実施。
 「ひょうごがんばりタイム」 H26 7中学校で放課後に実施。
- 「おもしろドキドキ科学教室」 理科に興味・関心をもつ小学校5・6年及び中学校1・2年児童生徒を対象に実施。
 H26 小学生向け2回実施(8月19日、11月22日)、中学生向け2回実施(8月19日、12月20日) 計4回
 H27 小学生向け、中学生向け各3回、計6回実施(8月17日、10月17日、12月19日:午前小学生の部、午後中学生の部)
 H28 小学生向け、中学生向け各3回、計6回実施予定。
- 「全国学力学習状況調査分析委員会」
 本市の児童生徒の学力の状況を分析、検証し、指導改善方法を提示。年間2回実施予定。
- 「小・中一貫教育検討委員会」
 小・中9年間の「学び」と「育ち」の接続により、「人間関係力の育成」と「学力保障」を図るため、小中一貫教育の在り方について検討し、「明石市における小中一貫教育の在り方」を策定。
 H28 「明石市における小中一貫教育の在り方」をもとに、校区UNIT会議を発展させるとともに、小中一貫教育モデル校区を指定し研究を推進。

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	1,896	2,295	4,191	1,594	0	0	2,597				
27当初予算	10,472	6,588	17,060	8,342	0	0	8,718	正規	0.74	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
27決算	5,348	6,588	11,936	3,611	0	0	8,325	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	16,878	6,810	23,688	6,610	0	0	17,078	任期付	0.20	合計	0.94

27年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	講師謝礼	4,212		報償費	講師謝礼	4,210
旅費	指導者・講師旅費	594	旅費	指導者・講師旅費	2,700		
需用費	消耗品費、印刷製本費	495	需用費	消耗品費、印刷製本費	328		
委託料	ICT支援員委託、学力向上推進研究事業委託、小中一貫モデル校区委託	42	委託料	ICT支援員委託、学力向上推進研究事業委託、小中一貫モデル校区委託	9,610		
使用料及び賃借料	会場使用料	5	使用料及び賃借料	会場使用料	30		
合計			5,348	合計			16,878

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002000-002	事務事業名	学力向上推進事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	わくわく土曜教室参加人数	わくわく土曜教室に参加した小学校3年生の人数			80	300	600
		平成28年度	人	600			
	数学・英語応援団参加人数	数学・英語応援団に参加した中学3年生の人数			100	200	450
		平成28年度	人	450			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>1 指導者の確保が困難である。</p> <p>2 「わくわく算数教室」及び「数学・英語応援団」への参加児童・生徒を募ったところ、多くの希望があった。児童生徒や保護者の希望にこたえるためにも、また、本市の最重要課題である「学力向上」に取り組むためにも、本事業は拡大していきたい。</p> <p>3 「おもしろドキドキ科学教室」を発展させ、学芸員や明石工業高等専門学校教員、地元企業研究者等を学校へ派遣し、特別授業を行うことで、理数への興味・関心を高めさせるとともに、将来の夢や希望をもたせる。</p> <p>4 小学校3・4年生では、活動型外国語活動が導入され、小学校5・6年生では、外国後活動の教科化に向け、外国人講師配置時間数を増加させるとともに、外国語の興味関心を高め、子どもたちの学力向上を図る。</p> <p>5 学校図書館の学習環境を整え、「読書センター」「学習・情報センター」としての機能を向上させ、学校教育における中核的な役割を担わせるため、学校図書館司書を配置する。</p>						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名 免許外教科サポート事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005002000 - 003			
		分割/統合						
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容					
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局学校教育課				
	項	教育総務費	連絡先	(078)918-5055				
	目	事務局費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 27 年度		
	事業	免許外教科サポート事業	根拠法令 ・要綱等	教育職員免許法				
施策分野		2 教育・文化分野 2-1 学校教育の充実	実施方法		直営	○	補助・助成	その他
個別計画		あかし教育プラン			委託		指定管理	
事業 の 目的 ・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）							
	中学生徒 小規模化が進み、技術・家庭科の教員を配置できない中学校に、同教科の免許を所有する教員OB等を免許外教科サポート補助員として派遣し、担当教員の指導を補助するとともに指導の充実を図る。							
	成果指標							
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値	
事業 内容	1 平成27年度は、兵庫県教育委員会へ免許外教科担任の許可申請をしなければならない中学校が無かったため、教員OB等を派遣していない。 平成28年度の状況に応じ、許可申請を行う。							
	2 平成28年度は、兵庫県教育委員会へ免許外教科担任の許可申請をしなければならない中学校が無かったため、教員OB等を派遣していない。 平成29年度の状況に応じ、許可申請を行う。							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	0	0	0	0	0	0	0				
27当初予算	300	6,848	7,148	0	0	0	7,148	正規	0.74	アルバイト	0.00
27決算	0	6,848	6,848	0	0	0	6,848	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	300	6,290	6,590	0	0	0	6,590	任期付	0.00	合計	0.74

27年度 決算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額	28年度 当初 予算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額
		報償費			0		報償費
	旅費		0		旅費	指導補助員旅費	60
	合計		0		合計		300

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002000-003	事務事業名	免許外教科サポート事業		
------	----------------	-------	-------------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>・今後も免許外教科担任許可申請をしなければならぬ学校が出てくる可能性もあるので、本事業を継続していく必要がある。</p>						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名	無戸籍者教育支援事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005002000 - 004	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局学校教育課		
	項	教育総務費	連絡先	(078)918-5055		
	目	事務局費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 27 年度
	事業	無戸籍者教育支援事業	根拠法令・要綱等	明石市無戸籍者教育支援制度実施要領		
施策分野	2 教育・文化分野 2-5 生涯学習の推進	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	あかし教育プラン		委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	戸籍がない人（無戸籍者）が、進学や就職が困難になるなど生活面で被っている不利益を解消するために学習教室を実施し、教育面での必要なサポートを行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	無戸籍教育支援	学習教室の実施	H28	%	0

事業内容	1 教員OBを指導者とし、1回2時間、年間5回程度の初歩的な読み・書き・計算等の学習教室を実施し、学習支援を行う。
-------------	---

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	0	0	0	0	0	0	0				
27当初予算	64	1,558	1,622	0	0	0	1,622	正規	0.16	アルバイト	0.00
27決算	0	1,558	1,558	0	0	0	1,558	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	64	1,360	1,424	0	0	0	1,424	任期付	0.00	合計	0.16

27年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費				0	報償費	指導者謝礼
旅費			0	旅費	指導者旅費	16	
需用費			0	需用費	消耗品費	8	
役務費			0	役務費	指導者・対象者保険	4	
	合計		0		合計		64

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002000-004	事務事業名	無戸籍者教育支援事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	無戸籍教育支援	学習教室の実施					
		H28	%	0			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
指導者(教員OB等)の確保と実施場所の確保の必要がある。						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名	学校園指導事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005002000 - 005		
		分割/統合					
		事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	教育委員会事務局学校教育課			
	款	教育費	連絡先	(078)918-5055			
	項	教育総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 19 年度	
	目	事務局費	根拠法令・要綱等	学校教育法 義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律			
	事業	学校園指導事業		実施方法	直営	○	補助・助成
施策分野	2 教育・文化分野 2-1 学校教育の充実		委託			指定管理	
個別計画	あかし教育プラン						

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市立幼・小・中学校の園児・児童・生徒・教職員 1 児童生徒の学習意欲の向上と自己実現 2 教職員の資質向上				

成果指標					
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値	
日本語指導を受けた児童生徒数	小・中学校に在籍する日本語指導が必要な外国人児童生徒の自己実現や学力保障を行うために派遣した日本語指導協力者の指導を受けた児童生徒数	平成28年度	人	28	
明石っ子造形展及び書初め展の来場者数	明石っ子造形展(幼・小・中・特別支援学校在籍園児・児童・生徒の作品展)及び書初め展(小・中・特別支援学校在籍児童生徒の作品展)に来場した人数	平成28年度	人	13,200	

事業内容	1 直営によるもの				
	<p>(1)教科用図書明石市地区選定委員会及び調査委員会による明石市立小・中・養護学校で使用する教科用図書の調査研究</p> <p>(2)児童によりきめ細やかな少人数指導を行うため、小学校第5・6年生で36人以上の学級を有する学校への臨時講師の加配(スタート・フォロー事業)</p> <p>①スタート・フォロー事業に係る臨時講師配置人数 H20 12人、H21 21人、H22 24人、H23 23人、H24 21人、H25 22人、H26 22人、H27 21人 H28 11人</p> <p>(3)校内研修会の実施支援</p> <p>①各学校が実施し、招聘した講師の延べ人数 H20 149人、H21 124人、H22 124人、H23 154人、H24 77人、H25 75人、H26 62人、H27 59人、H28 60人予定</p> <p>(4)児童生徒の学習支援を行うため、教員志望の大学生(学生スタッフ)を学校へ派遣した人数 H20 14人、H21 31人、H22 20人、H23 26人、H24 28人、H25 35人、H26 29人 H27 30人 H28 30人予定</p>				
事業内容	2 委託によるもの				
	<p>(1)進路指導用資料の購入や進路講演会の実施</p> <p>(2)明石市立幼・小・中・養護学校美術展、明石市立小・中・養護学校書写展、明石市立小・中学校読書感想作品コンクールの開催</p> <p>(3)日本語理解が不十分な外国人児童生徒等が在籍する学校への指導協力者の派遣(日本語指導協力者派遣事業)</p> <p>(4)獣医師による学校園飼育動物の診療・治療や飼育方法等の相談、授業への協力(学校園飼育動物サポート事業)</p> <p>①獣医師の診療派遣回数 H20 118回、H21 37回、H22 37回、H23 20回、H24 63回、H25 24回、H26 33回 H27 28回、H28 28回予定</p> <p>(5)校区UNITを活用した小中連携・接続の在り方の研究 H26 二見中校区UNIT H27 二見中校区UNIT</p>				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	6,644	32,715	39,359	0	0	0	39,359	正規	0.74	アルバイト	0.00
27当初予算	6,590	32,048	38,638	0	0	0	38,638	再任用	0.00	その他	21.00
27決算	6,208	32,048	38,256	0	0	0	38,256	任期付	0.30	合計	22.04
28当初予算	8,081	32,270	40,351	0	0	0	40,351				

27年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	研修会講師謝礼、外国人児童生徒日本語指導謝金	1,125		報償費	研修会講師謝礼、外国人児童生徒日本語指導謝金	2,995
	旅費	学校指導に係る旅費	803		旅費	学校指導に係る旅費	1,093
	需用費	学生スタッフ謝礼	1,072		需用費	学生スタッフ謝礼	1,178
	委託料	各種教育関連事業委託	3,078		委託料	各種教育関連事業委託	2,572
	使用料及び賃借料	研修会会場借り上げ料	29		使用料及び賃借料	研修会会場借り上げ料	142
	負担金補助及び交付金	研修会参加負担金	101		負担金補助及び交付金	研修会参加負担金	101
合計			6,208	合計			8,081

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002000-005	事務事業名	学校園指導事業
------	----------------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	日本語指導を受けた児童生徒数	小・中学校に在籍する日本語指導が必要な外国人児童生徒の自己実現や学力保障を行うために派遣した日本語指導協力者の指導を受けた児童生徒数			10	12	28
		平成28年度	人	28			
	明石っ子造形展及び書初め展の来場者数	明石っ子造形展(幼・小・中・特別支援学校在籍園児・児童・生徒の作品展)及び書初め展(小・中・特別支援学校在籍児童生徒の作品展)に来場した人数			12,100	12,500	13,200
		平成28年度	人	13,200			
指標で表せない成果							
1 日本語理解が不十分なため、日本での生活に不安な気持ちを抱える児童・生徒が、日本語指導協力者と母語で悩み事を話すことにより、心の安定を図ることができるようになった。 2 授業中、学習内容を通訳することによって、子どもの理解が深まり、落ち着いて学習に取り組むことができている。また、個別指導で、ひらがなや漢字、計算練習を繰り返し行い、基礎学力の定着を図ることができた。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
学校園指導事業の充実のため、本事業を継続していく。						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名 教職員人事・指導事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005002000 - 006		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局学校教育課			
	項	教育総務費	連絡先	(078)918-5055			
	目	事務局費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 33 年度	
	事業	教職員人事・指導事業	根拠法令・要綱等	公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律			
施策分野		2 教育・文化分野	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
		2-1 学校教育の充実		委託		指定管理	
個別計画		あかし教育プラン					
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）						
	1 明石市立学校園の教職員 2 退職予定の校園長 1 教員の確保とモチベーションの向上を図る。 2 退職する校園長の労をねぎらう						
	成果指標						
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値		
永年勤続表彰受賞者数	永年勤続表彰(20年勤続)を受賞した人数を指標とする。	平成28年度	17人	11人			
退職校園長懇談会参加者数	各年度に退職予定の校園長の人数を指標とする	平成28年度	12人	18人			
事業内容	1 播磨東教育事務所、県教育委員会関係各課等との連絡調整を行う。 2 退職校園長懇談会を開催し、功労の表彰を行うとともに教育委員との懇談会を実施する。						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
26決算	406	14,390	14,796	0	0	0	14,796			
27当初予算	340	14,748	15,088	0	0	0	15,088	正規	1.64	7/11 1/10 0.00
27決算	296	14,748	15,044	0	0	0	15,044	再任用	0.00	その他 0.00
28当初予算	345	13,940	14,285	0	0	0	14,285	任期付	0.00	合計 1.64

27年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	人事用連絡旅費	17		28	旅費	人事用連絡旅費
需用費	退職校園長懇談会等費用	148		需用費	退職校園長懇談会等費用	155	
委託料	資料作成委託	109		委託料	資料作成委託	110	
使用料及び賃借料	会場借り上げ料	22		使用料及び賃借料	会場借り上げ料	30	
合計			296	合計			345

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002000-006	事務事業名	教職員人事・指導事業		
------	----------------	-------	------------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	永年勤続表彰受賞者数	永年勤続表彰(20年勤続)を受賞した人数を指標とする。			13	13	17
		平成28年度	17人	11人			
	退職校園長懇談会参加者数	各年度に退職予定の校園長の人数を指標とする			12	18	12
		平成28年度	12人	18人			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
・現状の経費でより効果的な内容になるように工夫をしていく。						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名	教育支援事業(旧 心身障害児就学指導事業)	新規/継続	継続事業	整理番号	2005002000 - 007		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	教育費		事業所管課	教育委員会事務局学校教育課		
	項	教育総務費	連絡先		(078)918-5055		
	目	事務局費		自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 61 年度
	事業	教育支援事業	根拠法令・要綱等 学校教育法・学校教育法施行令・学校教育法施行規則・障害のある児童生徒等に対する早期からの一貫した支援について(通知)明石市教育支援委員会規則				
施策分野	2 教育・文化分野						実施方法
	2-1 学校教育の充実		委託		指定管理		
個別計画	あかし教育プラン						

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	1 就学相談・就園相談を実施し、障害のある児童生徒及び幼児の他、特別な配慮が必要と思われる幼児・児童・生徒に対して、適切な就学の支援を行う。 2 合同運動活動、合同野外活動等を実施し、子ども自身の自立心や自尊感情を養う。				

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
就学相談を受けた人数	就学相談を受けた人数	平成28年度	人	250

事業内容	1 就学相談 (1) 医師や専門家からなる教育支援委員会を設置し、就学相談4回、就園相談3回、臨時就学相談10~15回開催予定。 (2) 就学相談の判定資料を基に保護者の思いを受け止め、学校見学、体験入級、校内委員会での検討と保護者相談などを通して進路決定を行う。 (3) 「障害のある児童生徒等に対する早期からの一貫した支援について」(通知)(25文科初第756号 平成25年10月4日)に基づき、対象児童生徒等の就学先の決定について、その年齢及び能力に応じ、かつ、その特性を踏まえた十分な教育が受けられるようにするため、可能な限り、障害のある児童生徒と障害のない児童生徒等が共に教育を受けられるよう配慮する。			
	2 小中合同運動会、野外活動 (1) 明石市障害児教育研究部(小・中学校特別支援学級担当者)に委託し、合同野外活動、小・中合同運動会を実施する。			
3 特別支援学級担当者、特別支援教育コーディネーター、通級指導教室担当者向けの研修会 (1) 小・中特別支援学級担任者企画により、夏季研修会・授業研究会・企業訪問研修等を実施する。				

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	863	6,465	7,328	0	0	0	7,328	正規	1.07	アルバイト	0.00
27当初予算	1,107	8,856	9,963	0	0	0	9,963	再任用	0.00	その他	0.00
27決算	920	8,856	9,776	0	0	0	9,776	任期付	0.00	合計	1.07
28当初予算	1,181	9,095	10,276	0	0	0	10,276				

27年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	教育支援委員会非常勤職員謝礼	524		報償費	教育支援委員会非常勤職員謝礼	675
	旅費	教育支援委員会委員旅費	87		旅費	教育支援委員会委員旅費	100
	需用費	教育支援委員会資料代	74		需用費	教育支援委員会資料代	113
	委託料	特別支援学級合同運動会・野外活動委託	172		委託料	特別支援学級合同運動会・野外活動委託	172
	使用料及び賃借料	会場借り上げ料	63		使用料及び賃借料	会場借り上げ料	121
合計			920	合計			1,181

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002000-007	事務事業名	教育支援事業(旧 心身障害児就学指導事業)
------	----------------	-------	-----------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	就学相談を受けた人数	就学相談を受けた人数			192	208	250
		平成28年度	人	250			
指標で表せない成果							
1 就学相談申込者に対して、1次判定会を導入したことで、判定資料に基づいたよりきめ細かい対応ができ、保護者の思いを受け止めた進路決定を行える。 2 合同運動会や合同野外活動で参加児童生徒の集団生活を通して社会性や協調性が育まれる。 3 研修会の内容を各学校で伝達講習することで、教職員の専門性の向上が見られる。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
・年4回の就学相談及び臨時の就学相談も年々増加しており、保護者の特別支援教育に対するニーズは高まっている。今後も日頃の校内教育支援委員会等でしっかりとした情報収集、保護者相談をていねいに進めていく必要がある。						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名	特別支援教育推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005002000 - 008				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	教育費							
	項	教育総務費							
	目	事務局費							
	事業	特別支援教育推進事業							
施策分野	2 教育・文化分野		事業所管課	教育委員会事務局学校教育課					
	2-1 学校教育の充実								
個別計画	あかし教育プラン		連絡先	(078)918-5055					
自治/法定	自治事務		開始年度	平成 16 年度					
根拠法令・要綱等	学校教育法 発達障害者支援法 障害のある児童生徒等に対する早期からの一貫した支援について(通知)		実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
				委託		指定管理			

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

- 1 明石市立学校園の園児児童生徒及び教職員 LD、ADHD等の発達障害も含め、特別な教育的支援を必要とする園児・児童・生徒の一人一人の教育的ニーズを把握し、そのもてる力を高めるための適切な指導・支援を行う特別支援教育体制を推進し充実させる。
- 2 学校行事に参加される聴覚障害者のために手話通訳を配置するなど、適切な合理的配慮を行う。
- 3 小学校において手話学習会を実施し、コミュニケーション言語としての手話の普及を目指す。
- 4 学校に在籍する肢体不自由児等が、修学旅行などの宿泊を伴う校外学習に参加するための必要な合理的配慮を行う

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
巡回指導における指導した対象児童生徒数	巡回指導において専門家による観察・指導を受けた対象児童・生徒数。(LD・ADHD等の通常学級で配慮の必要な児童生徒数)	平成28年度	人	200
市主催の研修会の回数	特別支援教育に関する教職員、特別支援教育指導員、介助員向けの研修会の実施回数	平成28年度	回	20

事業内容

- 1 特別支援学級の障害のある児童・生徒の介助をする介助員と通常学級のLD、ADHD等の発達障害の児童・生徒を支援する特別支援教育指導員等の配置事業を進める。
- 2 対象とされる児童生徒の実態把握や支援方策の検討等を行なう特別支援教育校内委員会を各学校園に設置し、特別支援教育コーディネーターを校務分掌に明確に位置付ける。
- 3 対象児童・生徒の実態把握のあり方や具体的な支援のあり方等を指導助言する専門家による巡回指導を実施し、学校園における特別支援教育の充実を図る。
- 4 教職員、特別支援教育指導員、介助員に対して発達障害等を含めた特別な支援を必要とする児童・生徒への支援・指導について研修することにより専門性の向上を図る。(SSTシリーズ研修の継続実施を進める)
- 5 発達障害等により特別な支援が必要な児童・生徒の在籍する小・中学校へ特別支援教育サポーターを配置し、児童・生徒の支援や学級のサポートを行う。
- 6 特別支援教育に関する研修会の開催を開催する。(教職員、特別支援教育指導員、介助員対象) H23 11回、H24 16回、H25 20回、H26 21回、H27 18回、H28 20回(予定)
- 7 学校行事に参加される聴覚障害者のために手話通訳を配置する。
- 8 小学校において手話学習会を実施する。
- 9 学校に在籍する肢体不自由児等が、修学旅行などの宿泊を伴う校外学習に参加するために必要な支援を行う。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
26決算	3,151	158,190	161,341	0	0	0	161,341	28年度人員配置(人)	正規	0.77	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
27当初予算	3,724	157,596	161,320	0	0	0	161,320		再任用	0.00	その他	135.00
27決算	3,227	157,596	160,823	0	0	0	160,823		任期付	0.00	合計	135.77
28当初予算	5,014	168,545	173,559	0	0	0	173,559					

区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
旅費	研修会旅費 巡回指導旅費 介助員、手話通訳者等旅費	725	旅費	研修会旅費 巡回指導旅費 介助員、手話通訳者等旅費	1,284	
需用費	特別支援教育サポーター謝礼 (図書カード) 書籍・検査用紙	1,239	需用費	特別支援教育サポーター謝礼 (図書カード) 書籍・検査用紙	1,370	
使用料及び賃借料	研修会会場借り上げ料 リフト付バス等の借り上げ料	80	使用料及び賃借料	研修会会場借り上げ料 リフト付バス等の借り上げ料	360	
合計		3,227		合計		5,014

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002000-008	事務事業名	特別支援教育推進事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	巡回指導における指導した対象児童生徒数	巡回指導において専門家による観察・指導を受けた対象児童・生徒数。(LD・ADHD等の通常学級で配慮の必要な児童生徒数)			180 (1692)	190 (1845)	200 (2000)
		平成28年度	人	200			
	市主催の研修会の回数	特別支援教育に関する教職員、特別支援教育指導員、介助員向けの研修会の実施回数			22	22	20
		平成28年度	回	20			
指標で表せない成果							
1 臨床心理士・言語聴覚士等の専門家による巡回指導により、学校の実情に応じた支援の充実を図ることができている。行動面での課題のある児童生徒だけでなく、LD等の学習面に課題のある児童生徒への支援も進んできている。 2 発達支援課、障害福祉課、健康推進課、明石市立発達支援センターとの連携により市内における支援体制整備が充実してきた。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
1 現状に応じた介助員、特別支援教育指導員の効果的配置により、対象児童・生徒への支援を図っているが、担当教諭だけではなく、全教職員の特別支援教育に関する理解を深め、資質向上を図っていく必要がある。 2 インクルーシブ教育の流れにより、障害のあるなしに関わらず、“共に学ぶ”という保護者の思いが強くなっており、人員配置や環境整備に課題がある。 3 肢体不自由児が修学旅行や自然学校等の泊をとまなう行事に参加するたにあたり、必要な合理的配慮を行う必要がある。そのための予算措置が今後もますます必要になってくる。 4 児童・生徒、保護者の個別のニーズを聞き取り、適切に対応していく。						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名	人権教育研究事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005002000 - 009		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局学校教育課			
	項	教育総務費	連絡先	(078)918-5055			
	目	事務局費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度	
	事業	人権教育研究事業	根拠法令・要綱等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律			
施策分野	2 教育・文化分野 2-1 学校教育の充実	実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>		
個別計画	あかし教育プラン		委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市立学校園の教職員 人権尊重を基盤とする教育をより推進させるとともに教職員の人権感覚・人権意識の高揚を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	参加者数	人権教育担当者研修会への参加者数	平成28年度	人	50
事業内容	<p>1 講師を招聘し、小・中・養護学校の人権教育担当教員者を集めて人権教育研修会を実施する。 H22 8月30日 講師 東はりま特別支援学校長 細川 明子 氏 会場 アスピア明石 H23 1月24日 講師 ひょうごふるさと創世塾 幹事 後藤みなみ 氏 会場 明石市民会館 H24 8月27日 講師 元国立明石工業高等専門学校教員 椿本 博久 氏 会場 勤労福祉会館 H25 7月29日 講師 元明石市立小学校長 森本 真一 氏 会場 勤労福祉会館 H26 7月28日 講師 元明石市立中学校長 山口 浩一郎 氏 会場 勤労福祉会館 H27 8月4日 講師 京都産業大学文化学部教授 灘本 昌久 氏 会場 市民ホール H28 8月3日 講師なし 会場 美里厚生館</p>				
	<p>2 兵庫県人権教育研究大会東播磨大会・中央大会、全国人権・同和教育研究大会に、学校教育課指導主事をはじめ、小・中学校の校長や教員が参加する。 東播磨大会 H22 7月31日 加東市、H23 7月30日 加西市、H24 7月28日 小野市、H25 7月27日 高砂市、H26 7月26日 三木市、H27 7月25日 西脇市、H28 7月30日 加古郡播磨町 中央大会 H22 10月10・11日 三田市、H23 10月1・2日 明石市、H24 9月29・30日 赤穂市、H25 10月5・6日 豊岡市、H26 10月4・5日 洲本市、H27 10月26・27日 丹波市、H28 10月1・2日 芦屋市 全国大会 H22 11月20・21日 佐賀県佐賀市、H23 11月26・27日 鹿児島県鹿児島市、H24 12月1・2日 岡山県倉敷市、H25 11月23・24日 徳島県徳島市、H26 12月6・7日 香川県高松市、H27 12月21・22日 長野県長野市、H28 11月26・27日 熊本県熊本市一大阪府（熊本地震により、会場変更）</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
26決算	221	4,505	4,726	0	0	0	4,726			
27当初予算	250	4,510	4,760	0	0	0	4,760	正規	0.55	アルバイト 0.00
27決算	190	4,510	4,700	0	0	0	4,700	再任用	0.00	その他 0.00
28当初予算	275	4,675	4,950	0	0	0	4,950	任期付	0.00	合計 0.55

27年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報償費	人権教育研修会講師謝金	30		報償費	人権教育研修会講師謝金	30
旅費	研修会参加旅費	9	旅費	研修会参加旅費	77		
需用費	研修会参加資料代 人権教育図書費	151	需用費	研修会参加資料代 人権教育図書費	168		
	合計		190	合計		275	

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002000-009	事務事業名	人権教育研究事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	参加者数	人権教育担当者研修会への参加者数			84	85	50
		平成28年度	人	50			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
1 人権教育は、学校教育活動の根幹であり、日々研究を推進しなければならない。時代がいかに変容しようとも継続して行わなければならない研究である。 2 引き続き実践的な授業研究を通して、人権意識の高揚を図るとともに、一人ひとりの児童・生徒を大切にす授業実践を積み重ねていく必要がある。 3 研修会に講師を招聘する際、学識経験者や豊富な実践をもつ諸先輩から人選し、教職員自らが教育実践に活かせる場を設定する。 4 先進校の取組を全市的に広めていく。						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名	小学校教育振興事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005002000 - 010		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計					
	款	教育費					
	項	小学校費					
	目	教育振興費					
	事業	小学校教育振興事業					
施策分野	2 教育・文化分野	事業所管課	教育委員会事務局学校教育課				
	2-1 学校教育の充実		連絡先	(078)918-5055			
個別計画	あかし教育プラン	自治/法定		自治事務	開始年度	平成 14 年度	
			根拠法令・要綱等	小学校学習指導要領			
		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
			委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市立小学校の児童・教職員 1 研究指定や各種研究会に参加することにより、教職員の資質向上を図る。 2 子どもたちが連合音楽会に参加することで、互いに合奏、合唱を聞き合い、音楽的情操を高める。 3 外国語指導講師を小学校に派遣し、外国語活動が円滑に進められるよう教員を支援するとともに児童の外国語への興味・関心・意欲を高める。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	外国人講師の指導が児童の意欲を引き出しているか	外国人講師の勤務状況についてアンケートで「児童の意欲を引き出しているか」という問いに対して「はい」と答えた割合	H28	%	100

事業内容	1 教科・総合研究充実のため、研究校を指定し、研究発表会等を実施する。 (1) 研究指定校 H20 明石小、鳥羽小、明石養護 H21 明石小、鳥羽小、花園小 H22 大観小、花園小、高丘西小、二見西小、H23 大観小、高丘西小、貴崎小、清水小 H24 貴崎小、清水小、王子小、H25 王子小、松が丘小、大久保小 H26 松が丘小、大久保小、花園小、H27 花園小、大久保南小、魚住小 H28 大久保南、魚住、(1校未定)				
	(2) 内容 ①教科指導等の理論研究及び研修 ②教科指導等の指導方法や指導形態の研究 ③児童の発達段階や地域の実態に基づいた指導法の工夫 ④新学習指導要領の実施に向けた取り組み				
	2 連合音楽会を実施する。 (1) 内容 ①合唱(学年合唱、全体合唱) ②合奏(学年合奏)				
	3 外国語指導業務委託により、外国語指導講師を各学校に派遣する。 (1) 外国語指導講師派遣時間数 H21 1,762時間、H22 2,737時間、H23 2,960時間、H24 2,890時間 H25 2,888時間、H26 2,877時間、H27 2,844時間、H28 2,816時間 (2) 外国人講師数 7人				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	21,450	9,695	31,145	0	0	0	31,145				
27当初予算	21,497	8,870	30,367	0	0	0	30,367	正規	1.05	アルバイト	0.00
27決算	21,324	8,870	30,194	0	0	0	30,194	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	21,398	8,925	30,323	0	0	0	30,323	任期付	0.00	合計	1.05

27年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	研究会講師謝金	0		報償費	研究会講師謝金	15
旅費	社会科副読本編集委員旅費	0	旅費	社会科副読本編集委員旅費	5		
需用費	講習会材料費	10	需用費	講習会材料費	10		
委託料	各種教育関連事業委託 外国語指導業務委託	19,636	委託料	各種教育関連事業委託 外国語指導業務委託	19,765		
負担金補助及び交付金	校長会等各種負担金	1,678	負担金補助及び交付金	校長会等各種負担金	1,603		
	合計		21,324		合計	21,398	

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002000-010	事務事業名	小学校教育振興事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	外国人講師の指導が児童の意欲を引き出しているか	外国人講師の勤務状況についてアンケートで「児童の意欲を引き出しているか」という問いに対して「はい」と答えた割合			96	100	100
		H28	%	100			
指標で表せない成果							
<p>1 学習の成果を発表する連合音楽会に向けて、意欲的に練習する姿や関心を深める姿が見られる。他校の演奏を聴くことにより豊かな表現力を身に付けることができる。</p> <p>2 学習指導要領において小学校外国語活動は、小学校5・6年生年間35時間、週あたり1時間実施することとあわせて、コミュニケーション能力の素地を培う時間と定められている。外国人講師の指導によるネイティブな発音により、児童は外国語の世界に入るとともに、様々な活動を通じて外国語に対する興味・関心をもつことにつながっている。</p>							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>1 教職員が各種研究会に参加することにより、資質向上の一助となっている。</p> <p>2 連合音楽会は日頃の音楽の授業の発表の場として、子どもたちにとって大きな目標となっている。また、保護者にとっても、子どもの成長や学習の成果を見る場として期待が大きい。</p> <p>3 外国人講師を配置することにより、児童の異文化理解を図るとともに、コミュニケーション能力の育成につながっている。年間35時間ある外国語活動の充実のため、今後も1クラスあたり17時間配置することは必要である。外国語指導業務委託は、市が直営として雇用することによって生じる経費が削減され、より有能な講師を選択できるなどの効果があった。</p>						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名	小学校体験活動事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005002000 - 011			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	教育費		事業所管課	教育委員会事務局学校教育課			
	項	小学校費			連絡先	(078)918-5055		
	目	教育振興費		自治/法定		自治事務	開始年度	平成 21 年度
	事業	小学校体験活動事業						
施策分野	2 教育・文化分野 2-1 学校教育の充実		根拠法令・要綱等	兵庫県教育委員会交付金交付要綱「環境体験及び自然学校推進補助」				
個別計画	あかし教育プラン			実施方法	直営	補助・助成	その他	
					委託	○	指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市立小学校3年生、5年生の児童 小学校3年生(環境体験事業)と5年生(自然学校)で命の大切さを発展的に学ぶとともに、自分で考え、主体的に判断し、行動し、よりよく問題を解決する力を育むなど、「生きる力」を育成する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
環境体験事業参加児童数	環境体験事業に参加した小学校3年児童数	平成28年度	人	2,570	
自然学校参加児童数	自然学校に参加した小学校5年児童数	平成28年度	人	2,497	
事業内容	1 小学校3年生(環境体験事業) (1)平成21年度から全小学校実施となった。年間3回以上実施し、地域の自然に出かけて行き、地域の人々等の協力を得ながら自然観察や栽培・飼育など五感を使って自然にふれあう体験型環境学習を継続的に実施する。 ①実施校数 H21 28校、H22 28校、H23 28校、H24 28校、H25 28校、H26 28校、H27 28校 H28 28校				
	2 小学校5年生(自然学校) (1)平成20年度まで5泊6日であったが、平成21年度より4泊5日の活動を1回実施するとともにその事前、事後の体験活動を充実させることとなった。学習の場を豊かな自然の中へ移し、平素の学校生活では体験できない様々な活動を行うことにより、心身ともに調和のとれた健全な児童の育成を図る。そのため、児童が集団での宿泊や生活を通して人間的なふれあいを深め、自然とのふれあいや地域社会への理解を深める活動を年間計画に位置づけて実施する。 ①実施校数 H20 28校、H21 28校、H22 28校、H23 28校、H24 28校、H25 28校、H26 28校、H27 28校 H28 28校				
	環境体験事業及び自然学校推進事業交付金(兵庫県教育委員会交付金交付要綱の規定による) 【対象となる経費】 技術指導経費 指導補助員経費 交通費 活動運営経費 要保護・準要保護に係る経費				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	46,900	8,755	55,655	21,245	0	0	34,410	正規	0.99	アルバイト	0.00
27当初予算	47,174	8,118	55,292	21,936	0	0	33,356	再任用	0.00	その他	0.00
27決算	46,299	8,118	54,417	21,122	0	0	33,295	任期付	0.10	合計	1.09
28当初予算	45,968	8,675	54,643	21,835	0	0	32,808				

27年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	小学校体験活動事業委託	46,299		委託料	小学校体験活動事業委託	45,968
合計			46,299	合計			45,968

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002000-011	事務事業名	小学校体験活動事業		
------	----------------	-------	-----------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	環境体験事業参加児童数	環境体験事業に参加した小学校3年児童数			2,481	2,537	2,570
		平成28年度	人	2,570			
	自然学校参加児童数	自然学校に参加した小学校5年児童数			2,611	2,503	2,497
		平成28年度	人	2,497			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>1 兵庫県が推進している兵庫型体験活動の一環であり、市としても現在、教育に求められていることへの取組であるにとらえ、実施していく必要がある。</p> <p>2 今後も3年生と5年生を柱としながら、学校全体のカリキュラムとして広げることが大切である。また、この活動を通し、児童の自然と直接触れ合う体験活動をさらに重視していく必要がある。県交付金の減額に伴い、活動内容を精査しながら実施する。</p> <p>3 小学校体験活動の趣旨を踏まえ、地域の特性に応じた体験活動を行う。</p>						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名	小学校人権教育研究事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005002000 - 012		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	教育費					
	項	小学校費					
	目	教育振興費					
	事業	小学校人権教育研究事業					
施策分野	2 教育・文化分野		事業所管課	教育委員会事務局学校教育課			
	2-1 学校教育の充実		連絡先	(078)918-5055			
個別計画	あかし教育プラン		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度	
			根拠法令・要綱等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律			
実施方法			直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	
			委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）						
	明石市立小学校・特別支援学校の教職員 人権尊重を基盤とする教育をより推進させるとともに教員の人権感覚・人権意識の高揚を図る。						
	成果指標						
	指標名	考え方・定義・式		目標年次	単位	目標値	
	参加者数	指定研究発表会の参加者数		平成28年度	人	50	
事業内容	1 研究校を指定し、人権・道徳教育の研究を進め、研究成果を広く公開する。 (1) 研究指定校 H20 林小、大久保南小、H21 林小、錦が丘小、H22 錦が丘小、和坂小、H23 和坂小、二見小、H24 二見小、H25 朝霧小、 H26 朝霧小、中崎小、H27 中崎小、鳥羽小、H28 鳥羽小、錦浦小						
	2 兵庫県人権教育研究大会東播磨大会・中央大会、全国人権・同和教育研究大会に、小学校の校長や教員が参加する。 東播磨大会 H22 7月31日 加東市、H23 7月30日 加西市、H24 7月28日 小野市、H25 7月27日 高砂市、H26 7月26日 三木市、 H27 7月25日 西脇市、H28 7月30日 加古郡播磨町 中央大会 H22 10月10・11日 三田市、H23 10月1・2日 明石市、H24 9月29・30日 赤穂市、H25 10月5・6日 豊岡市、 H26 10月4・5日 洲本市、H27 10月26・27日 丹波市、H28 10月1・2日 芦屋市 全国大会 H22 11月20・21日 佐賀県佐賀市、H23 11月26・27日 鹿児島県鹿児島市、H25 12月1・2日 岡山県倉敷市、 H25 11月23・24日 徳島県徳島市、H26 12月6・7日 香川県高松市、H27 12月21・22日 長野県長野市 H28 11月26・27日 熊本県熊本市→大阪府(熊本地震により、会場変更)						

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	482	4,590	5,072	0	0	0	5,072	正規	0.49	アルバイト	0.00
27当初予算	448	4,018	4,466	0	0	0	4,466	再任用	0.00	その他	0.00
27決算	441	4,018	4,459	0	0	0	4,459	任期付	0.10	合計	0.59
28当初予算	476	4,425	4,901	0	0	0	4,901				
27年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額				
	旅費	研修会参加旅費	33		旅費	研修会参加旅費	68				
	需用費	研修会参加資料代	8		需用費	研修会参加資料代	8				
	委託料	研究指定委託	400		委託料	研究指定委託	400				
合計			441	合計			476				

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002000-012	事務事業名	小学校人権教育研究事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	参加者数	指定研究発表会の参加者数					50
		平成28年度	人	50			
指標で表せない成果							
教員が、全国大会や県大会、指定校の研究発表会に参加することで、指導力や人権感覚を高めることができた。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>1 人権教育は、学校教育活動の根幹であり、日々研究を推進しなければならない。時代がいかに変容しようとも継続して行わなければならない研究である。</p> <p>2 引き続き実践的な授業研究を通して、教職員の人権感覚の高揚を図るとともに、一人ひとりの児童を大切に単元・授業づくりを考える資質の向上を図る必要がある。</p> <p>3 今後も教育委員会が人権教育研究校を指定し、対象校が研究を深めるとともに、市内各校の先進校として研究の理論や授業法について提案できる場を設定する。</p> <p>4 各校においては、研究内容を参考にだけでなく、地域に即した人権教育を推進する必要がある。</p>						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名	中学校教育振興事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005002000 - 013		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	教育費					
	項	中学校費					
	目	教育振興費					
	事業	中学校教育振興事業					
施策分野	2 教育・文化分野	事業所管課	教育委員会事務局学校教育課				
	2-1 学校教育の充実						
個別計画	あかし教育プラン	連絡先	(078)918-5055				
			自治/法定	自治事務	開始年度	平成 14 年度	
実施方法		根拠法令・要綱等	中学校学習指導要領				
			直営	○	補助・助成		その他
			委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市立中学校の生徒・教職員 1 研究指定や各種研究会に参加することにより、教職員の資質向上を図る。 2 子どもたちが連合音楽会に参加することで、互いに合唱や演奏を聞き合い、音楽的情操を高める。 3 外国人講師を中学校に派遣し、英語の授業が充実するよう教員を支援するとともに生徒の英語への興味・関心・意欲を高める。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	外国人講師の指導が生徒の意欲を引き出しているか	外国人講師の勤務状況についてアンケートで「生徒の意欲を引き出しているか」という問いに対して「はい」と答えた割合	H28	%	100

事業内容	1 教科・総合研究充実のため、研究校を指定し、研究発表会等を実施する。 (1)研究指定校 H20 魚住東中 H21 魚住東中 H22 大久保中 H23 大久保中 H24 大久保北中 H25 大久保北中 H26 高丘中 H27 高丘中 H28 江井島中 (2)内容 ①教科指導等の理論研究及び研修 ②教科指導等の指導方法や指導形態の研究 ③生徒の発達段階や地域の実態に基づいた指導法の工夫 ④新学習指導要領の実施に向けた取り組み				
	2 連合音楽会を実施する。 (1)内容 ①合唱(文化発表会最優秀クラス、学年合唱、全体合唱) ②吹奏楽部演奏				
	3 外国語指導業務委託により外国人講師を各中学校及び明石養護学校に派遣する。 (1)外国人講師派遣時間数 H20 1,991時間、H21 2,032時間、H22 2,361時間、H23 2,135時間 H24 2,247時間、H25 2,232時間、H26 2,220時間、H27 2,181時間 (2)派遣時間数内訳(平成27年度) ①1学級あたり 中1 10時間、中2 10時間、中3 6時間、特別支援学級 3時間 計 1,954時間 ②1学校あたり 明石養護 14時間、明石学園 12時間、清水が丘学園 12時間 計 38時間 ③重点配置校 187時間(貴崎小学校1~4年生、高丘東・西小学校5~6年生、高丘中学校1~3年生) (3)外国人講師数 7人				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	19,912	5,700	25,612	0	0	0	25,612	正規	0.59	アハハ	0.00
27当初予算	20,013	5,098	25,111	0	0	0	25,111	再任用	0.00	その他	0.00
27決算	19,943	5,098	25,041	0	0	0	25,041	任期付	0.10	合計	0.69
28当初予算	19,917	5,275	25,192	0	0	0	25,192				

27年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	各種教育関連事業委託 外国語指導業務委託	18,807			委託料	各種教育関連事業委託 外国語指導業務委託
負担金補助及び交付金	校長会等各種負担金	1,136		負担金補助及び交付金	校長会等各種負担金	1,061	
	合計		19,943		合計		19,917

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002000-013	事務事業名	中学校教育振興事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	外国人講師の指導が生徒の意欲を引き出しているか	外国人講師の勤務状況についてアンケートで「生徒の意欲を引き出しているか」という問いに対して「はい」と答えた割合			100	100	100
		H28	%	100			
指標で表せない成果							
学習指導要領において英語教育は、授業時数が週3コマから4コマに増加するとともに、指導語彙900語から1200語へ充実され、「読む」「聞く」「書く」「話す」の4技能のバランスのとれた指導を行うことと定められている。小学校同様に外国人講師の指導によるネイティブな発音にふれることにより、生徒は積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度やコミュニケーション能力の基礎作りにつながっている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
1 教職員が各種研究会に参加することにより、資質向上の一助となっている。 2 連合音楽会は日頃の音楽の授業の発表の場として、子どもたちにとって大きな目標となっている。また、保護者にとっても、子どもの成長や学習の成果を見る場として期待が大きい。 3 外国人講師を配置することにより、生徒の異文化理解を図るとともに、コミュニケーション能力の育成につながっている。外国語指導業務委託は、市が直接雇用することによって生じる経費が削減され、より有能な講師を選択できるなどの効果がある。						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名	トライやる・ウィーク推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005002000 - 014				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容	事業所管課	教育委員会事務局学校教育課				
	款	教育費			連絡先	(078)918-5055			
	項	中学校費				自治/法定	自治事務	開始年度	平成 10 年度
	目	教育振興費					根拠法令・要綱等	兵庫県教育委員会交付金交付要綱「地域に学ぶトライやる・ウィーク推進補助」	
	事業	トライやる・ウィーク推進事業						実施方法	直営
施策分野	2 教育・文化分野 2-1 学校教育の充実	委託	○	指定管理					
個別計画	あかし教育プラン								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市立中学校及び明石養護学校の2年生の生徒・教職員 思春期にある中学生が地域や自然の中で、生徒の主体性を尊重した様々な体験を通して、豊かな感性や創造性などを自ら高めたり、自分なりの生き方を見つけることができるよう支援する。知育に偏りがちな教育を是正するとともに、地域に学び、共に生きる心や感謝の心を育み、自律性を高めていく。また、この活動によって学校・家庭・地域三者の連携を推進し、地域の子どもは地域で育てるという観点と教育支援を活性化させる。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	トライやる・ウィークが参加生徒にとって充実した活動であったか	地域に学ぶ「トライやる・ウィーク」アンケートで生徒が「自分にとってトライやる・ウィークの1週間は充実していたか」という問いに対して「はい」と答えた割合	平成28年度	%	98
市民はトライやる・ウィークを今後も続けた方がよいと考えているか	保護者が「トライやる・ウィーク」のような活動の機会があれば「参加させたい」と答えた割合	平成28年度	%	95	

事業内容	1 参加生徒数 市内13中学校2年生徒・明石養護学校中学部2年生徒 2,599人
	2 実施日 平成28年5月30日(月)～6月3日(金)
事業内容	3 市推進協議会において、各校区の推進委員会の組織化の支援、事業所の開拓、家庭及び地域社会の連携や市民への啓発など円滑な推進を支援する。
	4 各学校では中学1年生時から「トライやる・ウィーク」に関する事前学習を行い、生徒の希望や保護者の思いを十分把握した上で、事業所の調整を図る。
	5 保護者・高齢者等の地域の人々や、企業・施設等の関係者が指導ボランティアとなり、生徒の活動に対する指導や支援に当たる。
	6 地域に学ぶ「トライやる・ウィーク」推進事業交付金(兵庫県教育委員会交付金交付要綱の規定による)
	【対象となる経費】 活動運営経費 会議費 介助補助員謝金 保険料
	7 トライやる・ウィーク展 平成27年度より、会場を市役所ロビーからイオン明石大久保海の広場2階デッキへ変更した。平成28年度より、期間を6日間に延長した。期間 平成28年7月26日(火)～7月31日(日)

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
26決算	18,750	8,840	27,590	11,100	0	0	16,490	正規	0.59	アハハ	0.00				
27当初予算	17,195	4,838	22,033	11,550	0	0	10,483					再任用	0.00	その他	0.00
27決算	16,315	4,838	21,153	10,950	0	0	10,203					任期付	0.10	合計	0.69
28当初予算	16,505	5,275	21,780	11,100	0	0	10,680								

27年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	トライやる・ウィーク推進事業委託	16,315			委託料	トライやる・ウィーク推進事業委託
	合計		16,315		合計		16,505

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002000-014	事務事業名	トライやる・ウィーク推進事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	トライやる・ウィークが参加生徒にとって充実した活動であったか	地域に学ぶ「トライやる・ウィーク」アンケートで生徒が「自分にとってトライやる・ウィークの1週間は充実していたか」という問いに対して「はい」と答えた割合			95	96	98
		平成28年度	%	98			
	市民はトライやる・ウィークを今後も続けた方がよいと考えているか	保護者が「トライやる・ウィーク」のような活動の機会があれば「参加させたい」と答えた割合			91	92	95
		平成28年度	%	95			
指標で表せない成果							
<p>本事業は、単なる職場体験ではなく、就業体験、自然体験、文化芸術体験など多岐に渡る体験活動があり、「心の教育」として位置づけている。普段は不登校の生徒もこの「トライやる・ウィーク」の期間は、学校を離れた活動に参加できている場合もあり、中学2年生にとってこれからの学校生活や将来の進路を考えるうえで、貴重な機会となっている。</p>							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>1 本事業は平成7年1月の阪神・淡路大震災及び平成9年の神戸市須磨区で起きた事件を契機として、生命を尊重し、共に生きる心や人間としてのあり方を改めて考え、「心の教育」の充実を図ることを目的として兵庫県全域で実施してきたものである。</p> <p>2 学校・家庭・地域社会が連携を深め、地域ぐるみで子どもを育てていくことは、「地域コミュニティの構築」においても大切なことである。</p> <p>3 学校、家庭、地域の連携を更に深めながら、「トライやる・ウィーク」の意義を啓発し続け、子どもたちの「心の教育」に資するよう事業の推進に努めていく。</p>						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名	中学校人権教育研究事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005002000 - 015		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局学校教育課			
	項	中学校費	連絡先	(078)918-5055			
	目	教育振興費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度	
	事業	中学校人権教育研究事業	根拠法令・要綱等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律			
施策分野	2 教育・文化分野 2-1 学校教育の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画	あかし教育プラン	委託		指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市立中学校・特別支援学校の教職員 人権教育を基盤とする教育をより推進させるとともに教員の人権感覚・人権意識の高揚を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
参加者数	指定研究発表会の参加者数	平成28年度	人	40	

事業内容	<p>1 研究校を指定し、人権・道徳教育の研究を進め、研究成果を広く公開する。 (1) 研究指定校 H20 大久保北中、H21・22 二見中、H23・24 江井島中、H25・26 大久保中、H27・28 錦城中</p> <p>2 兵庫県人権教育研究大会東播磨大会・中央大会、全国人権・同和教育研究大会に、中学校の校長や教員が参加する。 東播磨大会 H22 7月31日 加東市、H23 7月30日 加西市、H24 7月28日 小野市、H25 7月27日 高砂市、H26 7月26日 三木市、H27 7月25日 西脇市、H28 7月30日 加古郡播磨町 中央大会 H22 10月10・11日 三田市、H23 10月1・2日 明石市、H24 9月29・30日 赤穂市、H25 10月5・6日 豊岡市、H26 10月4・5日 洲本市、H27 10月26・27日 丹波市、H28 10月1・2日 芦屋市 全国大会 H22 11月20・21日 佐賀県佐賀市、H23 11月26・27日 鹿児島県鹿児島市、H24 12月1・2日 岡山県倉敷市、H25 11月23・24日 徳島県徳島市、H26 12月6・7日 香川県高松市、H27 12月21・22日 長野県長野市、H28 11月26・27日 熊本県熊本市→大阪府(熊本地震により、会場変更)</p>
-------------	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	269	5,440	5,709	0	0	0	5,709	正規	0.49	アルバイト	0.00
27当初予算	248	4,018	4,266	0	0	0	4,266	再任用	0.00	その他	0.00
27決算	218	4,018	4,236	0	0	0	4,236	任期付	0.10	合計	0.59
28当初予算	276	4,425	4,701	0	0	0	4,701				

区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	27年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額
需用費	研修会参加資料代	8		需用費	研修会参加資料代	8	
委託料	研究指定委託	200		委託料	研究指定委託	200	
	合計	218			合計	276	

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002000-015	事務事業名	中学校人権教育研究事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	参加者数	指定研究発表会の参加者数					40
		平成28年度	人	40			
指標で表せない成果							
教員が、全国大会や県大会、指定校の研究発表会に参加することで、指導力や人権感覚を高めることができた。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
1 人権教育は、学校教育活動の根幹であり、日々研究を推進しなければならない。時代がいかに変容しようとも継続して行わなければならない研究である。 2 引き続き実践的な授業研究を通して、教職員の人権感覚の高揚を図るとともに、一人ひとりの児童を大切に単元・授業づくりを考える資質の向上を図る必要がある。 3 今後も教育委員会が人権教育研究校を指定し、対象校が研究を深めるとともに、市内各校の先進校として研究の理論や授業法について提案できる場を設定する。 4 各校においては、研究内容を参考にだけでなく、地域に即した人権教育を推進する必要がある。						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名	特別支援学校教育振興事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005002000 - 016				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容	事業所管課	教育委員会事務局学校教育課				
	款	教育費			連絡先	(078)918-5055			
	項	特別支援学校費				自治/法定	自治事務	開始年度	平成 19 年度
	目	教育振興費					根拠法令・要綱等	学校教育法 障害のある児童生徒等に対する早期からの一貫した支援について(通知)	
	事業	特別支援学校教育振興事業						実施方法	直営
施策分野	2 教育・文化分野 2-1 学校教育の充実	委託		指定管理					
個別計画	あかし教育プラン								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石養護学校在籍児童・生徒並びに教職員 1 明石養護学校において、肢体不自由の児童生徒がその特性及び個別のニーズに対する適切な支援や医療的ケアを受け、共に学ぶことにより、一人一人にたくましく生きる力を育成する。 2 教職員が機能回復訓練等について研修を行い、専門性の向上を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
明石養護学校在籍者数	明石養護学校は本市における唯一の市立特別支援学校である。医療的ケアが必要な児童・生徒が70%在籍している。	平成28年度	人	21	
明石養護学校で通学補助が必要な児童生徒数	明石養護学校に在籍する児童生徒で、自家用車がない等、保護者による送迎が困難な児童生徒の通学に対する補助を行う。	平成28年度	人	5	
事業内容	1 明石養護学校における研修会等や肢体不自由療育キャンプを実施する。 2 タクシー等借り上げにより、児童生徒の校外学習時の移動手段を確保する。 3 保護者による送迎が困難な児童生徒の通学に対する補助を行う（H24 3名、H25 5名、H26 4名、H27 3名、H28 5名）。 4 医療的ケアの登録研修機関として、3号研修会等の企画・運営、県の障害福祉課との連絡調整を行う。 5 医療的ケア運営協議会において、対象の児童生徒及び教職員の現状を把握し、より適切な医療的ケアを実施し、指導医研修とともに充実させた内容にすることで、児童生徒の安全性を確保し、保護者のニーズに応える。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	4,779	14,450	19,229	598	0	0	18,631				
27当初予算	5,775	16,338	22,113	25	0	0	22,088	正規	0.86	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
27決算	5,727	16,338	22,065	700	0	0	21,365	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	7,960	7,310	15,270	0	0	0	15,270	任期付	0.00	合計	0.86

27年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	研修会講師謝金	149		227		
旅費	看護介助員旅費 修学旅行等引率旅費 講師旅費	133	286				
委託料	肢体不自由児療育キャンプ委託	507	507				
使用料及び賃借料	校外活動タクシー等借り上げ料	610	794				
負担金補助及び交付金	校長会等各種負担金 通学補助	4,328	6,146				
合計			5,727	合計			7,960

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002000-016	事務事業名	特別支援学校教育振興事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	明石養護学校在籍者数	明石養護学校は本市における唯一の市立特別支援学校である。医療的ケアが必要な児童・生徒が70%在籍している。			29	27	21
		平成28年度	人	21			
	明石養護学校で通学補助が必要な児童生徒数	明石養護学校に在籍する児童生徒で、自家用車がない等、保護者による送迎が困難な児童生徒の通学に対する補助を行う。			4	3	5
		平成28年度	人	5			
指標で表せない成果							
1 明石養護学校在籍の児童生徒が円滑に学校生活を送ることができる。 2 明石養護学校の児童生徒の自立心や社会参加できる力が育っている。 3 明石養護学校の教職員の専門性が向上した。 4 市内通常学級に在籍する肢体不自由のある児童生徒への支援にも役立っている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
1 療育キャンプによる心身の調和を目指した動作法等の実技は、児童生徒にとって効果的であり、教職員及び保護者にとっても児童生徒理解を深め、実技の向上につながっているため、今後も継続する必要がある。 2 通学補助等により教育の機会均等を保障することとなっている。 3 医療的ケアに関わる推進協議会の活動及び推進体制の整備は、該当児童生徒の安心・安全な学校生活を保障するために必要不可欠なものである。 4 医療的ケアに関して、看護師の職務内容の特殊性、継続性を鑑み、現在の非常勤看護師の給与等を見直す必要がある。						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名 特別支援学校交流・体験チャレンジ事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005002000 - 017			
		分割/統合						
関連 予算 科目	会計	一般会計						
	款	教育費						
	項	特別支援学校費						
	目	教育振興費						
	事業	特別支援学校交流・体験チャレンジ事業						
施策分野		2 教育・文化分野		事業所管課		教育委員会事務局学校教育課		
		2-1 学校教育の充実				連絡先		(078)918-5055
個別計画		あかし教育プラン		自治/法定		自治事務	開始年度	平成 12 年度
				根拠法令 ・要綱等		兵庫県教育委員会補助金要綱「障害児の自然体験活動推進事業費補助」		
実施方法		直営		○	補助・助成		○	その他
		委託			指定管理			
事業 の 目的 ・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）							
	明石市立明石養護学校の小学部高学年・中学部の児童生徒 自然とのふれあいや集団生活等の経験を通して、豊かな心情や社会性を養うとともに、障害の状況を改善または克服しようとする知識、技能や習慣の一層の育成、自立の促進を図る。							
	成果指標							
	指標名		考え方・定義・式		目標年次	単位	目標値	
自然体験活動への参加者数		明石養護学校に在籍する児童生徒の中で、自然体験活動に参加した人数		平成28年度	人	12		
事業 内容	対象児童・生徒(明石養護学校小学部高学年、中学部)が県内施設において、1泊2日で自然体験等の活動を実施した。 活動場所 神戸市しあわせの村 活動期間 平成28年6月13日(月)～14日(火) 参加児童数 12名							

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	235	2,890	3,125	100	0	0	3,025				
27当初予算	235	4,018	4,253	100	0	0	4,153	正規	0.57	アルバイト	0.00
27決算	235	4,018	4,253	100	0	0	4,153	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	235	4,845	5,080	100	0	0	4,980	任期付	0.00	合計	0.57

27年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	28年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		委託料	特別支援学校交流・体験チャレンジ事業委託		235		委託料
	合計		235		合計		235

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002000-017	事務事業名	特別支援学校交流・体験チャレンジ事業
------	----------------	-------	--------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	自然体験活動への参加者数	明石養護学校に在籍する児童生徒の中で、自然体験活動に参加した人数			13	12	12
		平成28年度	人	12			
指標で表せない成果							
家庭や学校を離れて、自然とのふれあいや集団活動などの経験や泊を伴う活動は、重い障害のある児童生徒にとって、貴重な体験となっている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>1 宿泊を伴う活動により、児童生徒理解が深まり、今後の適切な教育活動にとって非常に効果的なものとなっている。</p> <p>2 友達や教職員、ボランティアとしてかかる県立大学看護学部の学生たちと密接にかかわることで、児童生徒にとって他者と触れ合える貴重な体験となっており、今後も継続することが必要である。</p>						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名	生涯スポーツ推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005002000 - 018			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	教育費						
	項	保健体育費						
	目	保健体育総務費						
	事業	生涯スポーツ推進事業						
施策分野	2 教育・文化分野		事業所管課	教育委員会事務局学校教育課				
	2-3 スポーツの振興			連絡先	(078)918-5055			
個別計画	スポーツ振興計画		自治/法定		自治事務	開始年度	不明	
				根拠法令・要綱等			スポーツ振興法	
実施方法			直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="radio"/>	その他	<input type="checkbox"/>
			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市内園児、児童が自らの健康・体力の維持増進を図れるよう、スポーツをする機会等を提供し、生涯スポーツの推進を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
実施率	実施校数/市内全小学校区	平成28年度	%	100	

事業内容	1 小学校のプールを開放(委託先:スポーツクラブ21、PTAなど)	
	・プール開放:10日以内 対象校 H22 … 26校、H23 … 26校、H24 … 26校、H25 … 26校、H26 … 26校、H27 … 26校、H28 … 26校 ※本事業は、平成23年度まで体育保健課が所管していたが、組織改正により平成24年度より文化・スポーツ部スポーツ振興課、学校教育課が分割して所管している。H23年度決算事業明細は、スポーツ振興課に記載 ※運動場・体育館開放については、平成26年度まで学校教育課が所管していたが、当事業は6小学校のスポーツクラブ21に対し委託を行っていたこともあり、スポーツクラブの実態を把握しているコミセンの所管課が委託事務を行うほうが円滑で効率的な事業実施ができるため、平成27年度よりコミュニティ推進部市民協働推進室が所管している。	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	3,059	1,870	4,929	0	0	0	4,929	正規	0.17	アルバイト	0.00
27当初予算	1,887	1,804	3,691	0	0	0	3,691	再任用	0.00	その他	0.00
27決算	1,470	1,804	3,274	0	0	0	3,274	任期付	0.00	合計	0.17
28当初予算	1,888	1,445	3,333	0	0	0	3,333				

27年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	小学校体育施設活用事業委託	1,470		委託料	小学校体育施設活用事業委託	1,888
	合計		1,470		合計		1,888

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002000-018	事務事業名	生涯スポーツ推進事業		
------	----------------	-------	------------	--	--

事業 の 成 果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	実施率	実施校数/市内全小学校区			92.30%	92.30%	92.30%
		平成28年度	%	100			
	指標で表せない成果						
大会等に市民が参加することで、健康体力の維持増進が図られている。							

事業 の 評 価 ・ 今 後 の 方 向 性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
・地域に開かれた施設の活用行い全校実施を目指すために現状維持が必要である。						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名 少年クラブ育成事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005002000 - 019		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計					
	款	教育費					
	項	保健体育費					
	目	保健体育総務費					
	事業	少年クラブ育成事業					
施策分野		2 教育・文化分野		事業所管課 教育委員会事務局学校教育課			
		2-3 スポーツの振興					
個別計画 スポーツ振興計画		根拠法令・要綱等 スポーツ振興法		連絡先		(078)918-5055	
				自治/法定		自治事務	
実施方法		直営		○		補助・助成	
		委託		○		指定管理	
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）							
各中学校区の少年クラブ振興会が認めるスポーツ及び文化クラブにおけるスポーツ・文化活動を通じて、各中学校区の少年クラブ活動の育成を図り、青少年の心身ともに健全な成長を促す。							
成果指標							
指標名		考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値
入部率		入部数／在籍生徒数			平成28年度	%	90
事業内容							
当該事業の目的に沿って、中学校及び校区内各種団体と連携しながら、スポーツ及び文化クラブの振興を図る。（委託先：各校区クラブ振興会）							
※市内全体入部率 H26・・・全体90%（運動部70%、文化部19%） H27・・・全体89%（運動部70%、文化部19%） H28・・・全体89%（運動部69%、文化部20%）							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	8,777	1,870	10,647	0	0	0	10,647				
27当初予算	8,823	1,722	10,545	0	0	0	10,545	正規	0.21	アルバイト	0.00
27決算	8,773	1,722	10,495	0	0	0	10,495	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	8,823	1,785	10,608	0	0	0	10,608	任期付	0.00	合計	0.21
27年度決算事業費明細	区分（節）	内容		金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額		
	役員費	各地区クラブ振興会登録民間指導者スポーツ安全保険料		73		役員費	各地区クラブ振興会登録民間指導者スポーツ安全保険料		123		
	委託料	中学校区少年クラブ育成事業委託		8,700		委託料	中学校区少年クラブ育成事業委託		8,700		
合計				8,773	合計				8,823		

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002000-019	事務事業名	少年クラブ育成事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	入部率	入部数／在籍生徒数			90	89	89
		平成28年度	%	90			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
・現在約90パーセントのクラブ加入率を上げ、健全な生徒の育成をめざす。そのために現状維持が必要である。						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名 学校体育一般事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005002000 - 020						
		分割/統合									
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容							
	款	教育費		事業所管課	教育委員会事務局学校教育課						
	項	保健体育費		連絡先	(078)918-5055						
	目	保健体育総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明				
	事業	学校体育一般事務事業		根拠法令 ・要綱等		学習指導要領					
施策分野		2 教育・文化分野 2-1 学校教育の充実		実施方法		直営	○	補助・助成		その他	
個別計画		あかし教育プラン				委託		指定管理			
事業の 目的 ・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）										
	明石市立幼・小・中・高等学校及び養護学校における体育・スポーツ活動の活性化のために、水泳の授業等において、プールの水質維持管理及び安全な指導を図る。										
	成果指標										
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値			
	プール管理講習会参加者数	幼・小・中・高等学校及び養護学校の教職員及びPTA・スポーツクラブ21運営委員会関係者の参加者数				平成28年度	人	150			
事業内容	1 学校水泳プールの衛生・安全管理のために、プール管理講習会の開催。 ※参加者数 H26・・・149名、H27・・・162名、H28・・・169名										
	2 学校水泳プール用薬品の購入及び学校水泳プール水質検査を実施。（水質検査は、シーズン中2回実施）										

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	6,886	2,720	9,606	0	0	0	9,606				
27当初予算	7,411	2,624	10,035	0	0	0	10,035	正規	0.32	アルバイト	0.00
27決算	7,266	2,624	9,890	0	0	0	9,890	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	7,412	2,720	10,132	0	0	0	10,132	任期付	0.00	合計	0.32

27年度 決算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額	28年度 当初 予算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額
		報償費	プール管理講習会講師謝礼		5		報償費
	旅費	職員旅費	20		旅費	職員旅費	23
	需用費	学校プール用薬品	6,462		需用費	学校プール用薬品	6,505
	役務費	プール水質検査手数料	779		役務費	プール水質検査手数料	879
	合計		7,266		合計		7,412

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002000-020	事務事業名	学校体育一般事務事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	プール管理講習会参加者数	幼・小・中・高等学校及び養護学校の教職員及びPTA・スポーツクラブ21運営委員会関係者の参加者数			149	162	169
		平成28年度	人	150			
指標で表せない成果							
学校水泳プールの水質が維持され、水泳の授業の実施により、児童・生徒の体力の向上が図られている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
1. プール管理講習会は教師のみならず、各種団体の人を対象に行われる。しかし、参加者の中には「たぶん大丈夫」というような思いで参加している人もいる。その人に命の大切さを効果的に実感させることが必要である。 2. 規定通りに薬品を使い管理していても水質検査で再検の必要を薬剤師会から指摘されることがある。細心の注意が必要である。						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名	学校体育関係団体助成事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005002000 - 021		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	教育費					
	項	保健体育費					
	目	保健体育総務費					
	事業	学校体育関係団体助成事業					
施策分野	2 教育・文化分野		事業所管課	教育委員会事務局学校教育課			
	2-1 学校教育の充実			連絡先	(078)918-5055		
個別計画	あかし教育プラン		自治/法定		自治事務	開始年度	不明
				根拠法令・要綱等			学習指導要領
実施方法		直営	○				補助・助成
		委託			指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市立中学校及び高等学校の運動部活動等を通じて、生徒の健全育成を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	運動部入部率	運動部入部数／在籍生徒数	平成28年度	%	70

事業内容	中学校体育連盟及び高等学校体育連盟への負担金・分担金を支出し、活動を支援する。	
	1 県・東播磨地区中学校体育連盟分担金(生徒1人あたり170円) ※市内中学校運動部入部率 H26・・・70%、H27・・・70%、H28・・・69% 2 兵庫県高等学校体育連盟負担金(生徒1人あたり60円、部活数×1,800円)	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	1,866	2,935	4,801	0	0	0	4,801	正規	0.32	アルバイト	0.00
27当初予算	1,596	2,754	4,350	0	0	0	4,350	再任用	0.00	その他	0.00
27決算	1,529	2,754	4,283	0	0	0	4,283	任期付	0.05	合計	0.37
28当初予算	1,502	2,850	4,352	0	0	0	4,352				

27年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	県・東播磨中体連分担金、県高体連分担金、県中体連研究大会分担金	71		負担金補助及び交付金	県・東播磨中体連分担金、県高体連分担金、県中体連研究大会分担金	1,502
	旅費		0				
	需用費		3				
	使用料及び賃借料		0				
	負担金補助及び交付金		1,455				
	合計				1,529	合計	

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002000-021	事務事業名	学校体育関係団体助成事業		
------	----------------	-------	--------------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	運動部入部率	運動部入部数／在籍生徒数			70	70	69
		平成28年度	%	70			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
1. 26年度近畿中学総合体育大会が兵庫県で行われる関係で、東播や県の負担金が上がった。 2. 今後の少子化による予算の確保から、平成29年度から県中体連の値上げが検討されている。このことから、東播地区中体連においても負担が増えることから、現在の生徒1人あたり170円→230円となる。 3. 中、高校生の健全な育成のために必要である。						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名	学校体育研究助成・教員実技研修事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005002000 - 022		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計					
	款	教育費					
	項	保健体育費					
	目	保健体育総務費					
	事業	学校体育研究助成・教員実技研修事業					
施策分野	2 教育・文化分野		事業所管課	教育委員会事務局学校教育課			
	2-1 学校教育の充実		連絡先	(078)918-5055			
個別計画	あかし教育プラン		自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
実施方法			根拠法令・要綱等	学習指導要領			
			実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>	
			委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市立幼・小・中学校園の体育科教育の充実を図るとともに、実技研修を通して教職員の資質・指導力の向上を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
研究指定校数	幼・小・中学校の実施校園数	平成28年度	校園数	3	
事業内容	幼稚園・小学校で(運動遊び・水泳)実技講習会、幼稚園・小学校・中学校で体育科研究授業及び研究発表会を開催し、教員の資質能力の向上につながる事業を実施。				
	【幼・少・中学校体育研究事業指定校】				
	H20 望海中学校、貴崎幼稚園				
	H21 大久保北中学校、貴崎幼稚園				
	H22 高丘中学校、錦が丘幼稚園				
	H23 江井島中学校、錦が丘幼稚園				
	H24 魚住中学校、谷八木小学校、江井島幼稚園				
	H25 魚住東中学校、谷八木小学校、江井島幼稚園				
	H26 朝霧中学校、朝霧幼稚園				
	H27 錦城中学校、朝霧幼稚園				
H28 二見中学校、谷八木幼稚園					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	669	2,805	3,474	0	0	0	3,474	正規	0.32	アルバイト	0.00
27当初予算	808	2,624	3,432	0	0	0	3,432	再任用	0.00	その他	0.00
27決算	518	2,624	3,142	0	0	0	3,142	任期付	0.00	合計	0.32
28当初予算	836	2,720	3,556	0	0	0	3,556				

27年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	実技研修・熱中症対策講習会・遊具の安全点検講習会等講師	110		報償費	実技研修・熱中症対策講習会・遊具の安全点検講習会等講師	140
	旅費	体力づくり、全国研究発表会旅費等	43		旅費	体力づくり、全国研究発表会旅費等	97
	需用費	実技講習会用消耗品	0		需用費	実技講習会用消耗品	9
	委託料	幼・小・中学校体育科研究事業委託	350		委託料	幼・小・中学校体育科研究事業委託	550
	使用料及び賃借料	実技講習会会場冷房代	15		使用料及び賃借料	実技講習会会場冷房代	25
	負担金補助及び交付金	全国学校体育研究大会出席負担金	0		負担金補助及び交付金	全国学校体育研究大会出席負担金	15
	合計				518	合計	

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002000-022	事務事業名	学校体育研究助成・教員実技研修事業		
------	----------------	-------	-------------------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	研究指定校数	幼・小・中学校の実施校園数			2	2	2
		平成28年度	校園数	3			
指標で表せない成果							
実技研修を通して教員の資質・指導力の向上が図られた。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
1. 研究指定校を決め、市内の幼、小、中学校の先進的な研究を行い、それを市内の幼、小、中学校に進めることで、市内教師の指導力の向上に役立っている。 2. 体育実技の講習会を行うことで、体育授業における指導力向上を図ることができているので、これからも継続して行う必要がある。						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名	学校体育行事開催事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005002000 - 023		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	教育費					
	項	保健体育費					
	目	保健体育総務費					
	事業	学校体育行事開催事業					
施策分野	2 教育・文化分野		事業所管課	教育委員会事務局学校教育課			
	2-1 学校教育の充実		連絡先	(078)918-5055			
個別計画	あかし教育プラン		自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
			根拠法令・要綱等	学習指導要領			
実施方法			直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	
			委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 明石市立小・中学校に在籍する児童生徒における 学童水泳記録会、中学校総合体育大会・新人体育大会を開催し、小中学校の体育・スポーツ活動の活性化を図る。

成果指標					
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値	
近畿・全国総体出場者数	県大会を勝ち上がり、近畿・全国大会へ出場する選手・監督の数	平成28年度	人数	100	
全国高校総体出場者数	県大会を勝ち上がり、全国大会へ出場する選手・監督の数	平成28年度	人数	30	

事業内容

毎年開催
 1 明石市中学校総合体育大会の開催(7月)
 2 学童水泳記録会の開催(8月)
 3 明石市中学校新人体育大会の開催(10月)

※出場者数
 近畿・全国中学校総合体育大会 H26・・・100名、H27・・・90名、H28・・・100名
 全国高等学校総合体育大会 H26・・・31名、H27・・・31名、H28・・・51名

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	3,438	2,805	6,243	0	0	0	6,243	正規	0.32	アルバイト	0.00
27当初予算	11,959	2,624	14,583	0	0	0	14,583	再任用	0.00	その他	0.00
27決算	11,517	2,624	14,141	0	0	0	14,141	任期付	0.00	合計	0.32
28当初予算	2,756	2,720	5,476	0	0	0	5,476				

27年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	各種大会審判・救護員・看護師謝礼	1,076		報償費	各種大会審判・救護員・看護師謝礼	1,171
旅費	東播磨・県中体連打合せ会議に係る旅費	0	旅費	東播磨・県中体連打合せ会議に係る旅費	9		
需用費	各種大会に係る消耗品、プログラム・賞状印刷費、審判・競技役員	805	需用費	各種大会に係る消耗品、プログラム・賞状印刷費、審判・競技役員	844		
役務費	審判員保険料	26	役務費	審判員保険料	64		
使用料及び賃借料	各種大会・激励会会場使用料、競泳用タッチ版借上料	508	使用料及び賃借料	各種大会・激励会会場使用料、競泳用タッチ版借上料	668		
負担金補助及び交付金	インターハイ開催経費	9,102					
合計			11,517	合計			2,756

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002000-023	事務事業名	学校体育行事開催事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	近畿・全国総体出場者数	県大会を勝ち上がり、近畿・全国大会へ出場する選手・監督の数			100	100	100
		平成28年度	人数	100			
	全国高校総体出場者数	県大会を勝ち上がり、全国大会へ出場する選手・監督の数			31	31	51
		平成28年度	人数	30			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
				×		
現状の課題・今後の事業展開方針等						
1. 中学校総合体育大会及び新人大大会や学童水泳記録会において、児童生徒の安全確保のために、看護師を確保し派遣している。熱中症の心配が上がるこの頃、看護師の役割も大きく、これからも継続が必要である。 2. 東播大会、近畿大会や全国大会など上位の大会に勝ち進む生徒だけでなく、チームとして仲間としてともに戦う生徒たちの教育価値は高い。よって今後も継続が必要である。 3. 施設や器具の使用料が値上がりし、現状の予算では継続が厳しい。						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名	あかしっ子元気・体力アップ推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005002000 - 024				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容	事業所管課	教育委員会事務局学校教育課				
	款	教育費			連絡先	(078)918-5055			
	項	保健体育費				自治/法定	自治事務	開始年度	平成 21 年度
	目	保健体育総務費							
	事業	あかしっ子元気・体力アップ推進事業							
施策分野	2 教育・文化分野		根拠法令・要綱等	学習指導要領					
	2-1 学校教育の充実			実施方法	直営		補助・助成		その他
個別計画	あかし教育プラン				委託	○	指定管理		

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 明石市立小・中学校に在籍している児童 子どもたちが体を動かす楽しさや心地よさを味わうことができるようにするとともに、体力の向上を図り、生涯にわたって運動に親しむ資質や能力を育てる。また、児童生徒の体力・運動能力向上に向けた研修会を実施し、教職員の資質向上を図る。

事業の目的・目標	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	スポーツ教室参加者数	夏季休業日中に開催するスポーツ教室への参加者数	平成28年度	人	200
	教職員研修会参加者数	あかしっ子体力向上指導者研修会への参加者数	平成28年度	人	50

事業内容
 児童の心身の成長につながる体力アップの事業。

平成23年度 新体力テストの数値的向上を目指した取り組みにこにこスポーツチャレンジ教室の実施(6会場) あかしっ子体力向上事業

平成24年度 新体力テストの数値的向上を目指した取り組みにこにこスポーツチャレンジ教室の実施(4会場) あかしっ子体力向上事業

平成25年度 新体力テストの数値的向上を目指した取り組みにこにこスポーツチャレンジ教室の実施(4会場) あかしっ子体力向上事業

平成26年度 新体力テストの数値的向上を目指した取り組み(一校一実践の取組)にこにこスポーツチャレンジ教室の実施(4会場) あかしっ子体力向上事業

平成27年度 新体力テストの数値的向上を目指した取り組み(一校一実践の取組)にこにこスポーツチャレンジ教室の実施(3会場)・・・160名 あかしっ子体力向上事業 (全児童にチャレンジシールの配布) 教職員研修会実施・・・43名

平成28年度 新体力テストの数値的向上を目指した取り組み(一校一実践の取組)にこにこスポーツチャレンジ教室の実施(4会場)・・・200名 あかしっ子体力向上事業 (全児童にチャレンジシールの配布) 教職員研修会実施・・・50名

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	650	2,935	3,585	0	0	0	3,585	正規	0.33	アルバイト	0.00
27当初予算	813	2,836	3,649	0	0	0	3,649	再任用	0.00	その他	0.00
27決算	813	2,836	3,649	0	0	0	3,649	任期付	0.05	合計	0.38
28当初予算	796	2,935	3,731	0	0	0	3,731				

27年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	あかしっ子元気・体力アップ推進事業委託	813		委託料	あかしっ子元気・体力アップ推進事業委託	796
合計			813	合計			796

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002000-024	事務事業名	あかしっ子元気・体力アップ推進事業
------	----------------	-------	-------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	スポーツ教室参加者数	夏季休業日中に開催するスポーツ教室への参加者数			217人 (市内4会場)	160人 (市内3会場)	200人 (市内4会場)
		平成28年度	人	200			
	教職員研修会参加者数	あかしっ子体力向上指導者研修会への参加者数				43	50
		平成28年度	人	50			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
				×		
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>1. 子どもたちの体力をアップするための事業が25年度大幅に減少されてしまい、事業を縮小せざる得ない状況にある。</p> <p>2. 体力アップの推進のために、平成27年度より、明石市独自の基準点を決め、チャレンジシールを配布している。さらに、長期的な伸びを調査するために、小学校6年間の記録を書き残すための「個人記録カード」を合わせて配布する。きめの細やかな段階の評価のために、チャレンジシール及び個人記録カードを継続して取り組む。</p> <p>3. スプリングレビューにより、5年後に市内の子どもの体力を全国平均より上回る目標を立てた。その実行のため、予算が必要である。</p>						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名	学校保健一般事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005002000 - 025			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	教育費		事業所管課	教育委員会事務局学校教育課			
	項	保健体育費		連絡先	(078)918-5055			
	目	保健体育総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	事業	学校保健一般事務事業		根拠法令・要綱等	学校保健安全法			
施策分野	2 教育・文化分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
	2-1 学校教育の充実			委託		指定管理		
個別計画	あかし教育プラン							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	学校保健をつかさどる担当職員、学校医等 保健指導に関する最新の動きや知識を習得し、資質の向上を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	全国規模の研究大会に参加した数	保健指導に関する国の方針や最新の動きや知識を習得し、その内容を各学校の養護教諭等に周知するために全国規模の研究大会に参加した数	平成28年度	回	2回
事業内容	全国学校保健研究大会(毎年1回)や全国学校歯科保健研究大会(毎年1回)に校医、担当職員を派遣し、保健指導に関する国の方針、法改正など最新の動きや知識を習得し、その内容を各学校の養護教諭等に周知する。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	445	3,370	3,815	0	0	0	3,815				
27当初予算	473	3,274	3,747	0	0	0	3,747	正規	0.32	アルバイト	0.00
27決算	277	3,274	3,551	0	0	0	3,551	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	779	3,370	4,149	0	0	0	4,149	任期付	0.25	合計	0.57

27年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	職員旅費、全国学校保健研究大会等旅費	226		旅費	職員旅費、全国学校保健研究大会等旅費	480
需用費	学校保健一般に係る消耗品費	18	需用費	学校保健一般に係る消耗品費	231		
使用料及び賃借料	学校保健協議会等会場使用料	15	使用料及び賃借料	学校保健協議会等会場使用料	26		
負担金補助及び交付金	全国学校保健研究大会、全国学校歯科保健研究大会等出席負担金	18	負担金補助及び交付金	全国学校保健研究大会、全国学校歯科保健研究大会等出席負担金	42		
合計			277	合計			779

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002000-025	事務事業名	学校保健一般事務事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	全国規模の研究大会に参加した数	保健指導に関する国の方針や最新の動きや知識を習得し、その内容を各学校の養護教諭等に周知するために全国規模の研究大会に参加した数			2	2	2
		平成28年度	回	2回			
指標で表せない成果							
保健指導に関する国の方針、法改正など最新の動きや知識を把握し、その内容を各学校の養護教諭等に伝達し、学校保健活動の資質向上に寄与した。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
1. 保健指導に関する国の方針や法改正など最新の動きや知識を把握するために、今後の維持継続が必要である。						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名	学校保健管理事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005002000 - 026		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	教育費					
	項	保健体育費					
	目	保健体育総務費					
	事業	学校保健管理事業					
施策分野	2 教育・文化分野	事業所管課	教育委員会事務局学校教育課				
	2-1 学校教育の充実		連絡先	(078)918-5055			
個別計画	あかし教育プラン	自治/法定		自治事務		開始年度	不明
			根拠法令・要綱等	学校保健安全法、独立行政法人日本スポーツ振興センター法			
実施方法	直営	○		補助・助成		その他	
	委託	○	指定管理				

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	本市児童、生徒、幼児、保護者及び教職員・幼児・児童・生徒に飲酒、喫煙を含む薬物の乱用や性に関する予防的な観点から正しい知識の普及と健康を管理する資質や能力を身に付けさせる。 幼児、児童、生徒及び職員の健康の保持増進を図る。 ・学校管理下での事故などが原因で死傷した園児、児童、生徒に対する災害給付金の支給のための補助を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	薬物乱用防止教育・エイズ教育（性教育）に係る講演会等の実施回数及び校数	制度を利用して自主的に開催された講演会等の回数（校数）	平成28年度	回（校）	35校
事業内容	1 学校園医を委嘱。 2 がん教育・薬物乱用防止教育・エイズ教育（性教育）推進協議会に委託し、学校園で講演会等を開催。 ・実施校数 H24 38校、H25 39校、H26 35校、H27 36校、H28 35校 3 学校管理下における児童生徒等の災害を対象とする、独立行政法人日本スポーツ振興センター法に基づく災害共済給付制度に加入。 ※本事業は、平成23年度まで体育保健課が所管していたが、組織改正により平成24年度より学校教育課、学校管理課が分割して所管している。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	139,638	3,370	143,008	0	0	11,009	131,999	正規	0.32	アハ [*] 件	0.00
27当初予算	143,162	3,274	146,436	0	0	10,719	135,717				
27決算	139,807	3,274	143,081	0	0	10,973	132,108	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	142,103	3,370	145,473	0	0	10,672	134,801	任期付	0.25	合計	0.57

27年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報酬	学校園医報酬	106,605		報酬	学校園医報酬	106,357
	役務費	学校園のハチの巣等撤去	287		役務費	学校園のハチの巣等撤去	405
	委託料	薬物乱用防止教育・エイズ教育（性教育）推進事業委託、学校園樹木害虫防除業務委託	8,548		委託料	薬物乱用防止教育・エイズ教育（性教育）推進事業委託、学校園樹木害虫防除業務委託	10,700
	負担金補助及び交付金	日本スポーツ振興センター共済掛金、学校保健会・保健主事会・養護教諭研究協議会分担金	24,367		負担金補助及び交付金	日本スポーツ振興センター共済掛金、学校保健会・保健主事会・養護教諭研究協議会分担金	24,641
	合計				139,807	合計	

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002000-026	事務事業名	学校保健管理事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	薬物乱用防止教育・エイズ教育(性教育)に係る講演会等の実施回数及び校数	制度を利用して自主的に開催された講演会等の回数(校数)			40(41)	36(43)	35
		平成28年度	回(校)	35校			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
1. 学校園医に法的に必要な健康診断をおこなってもらっているので今後も維持継続が必要である。 2. 薬物乱用防止教育・エイズ教育(性教育)推進のために各学校で講演会を開催し、成果を上げているので、継続維持が必要である。						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名	児童・生徒・教職員健康診断事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005002000 - 027			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	教育費						
	項	保健体育費						
	目	保健体育総務費						
	事業	児童・生徒・教職員健康診断事業						
施策分野	2 教育・文化分野		事業所管課	教育委員会事務局学校教育課				
	2-1 学校教育の充実		連絡先	(078)918-5055				
個別計画	あかし教育プラン		自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
			根拠法令・要綱等	学校保健安全法				
実施方法			直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	本市児童、生徒、幼児、教職員等 健康診断等を実施し、健康保持増進を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	結核対策委員会開催数	結核対策に取り組むために、明石市結核対策委員会を開催した回数	平成28年度	回	2回
事業内容	1 学校保健安全法に基づき児童、生徒、幼児、教職員等の定期健康診断を実施する。				
	(1) 定期健診実施児童生徒幼児数 H20 29,664人 H21 29,358人 H22 29,003人 H23 28,676人 H24 28,219人 H25 27,707人 H26 24,707人 H27 27,111人 H28 27,000人				
	(2) 健康診断実施教職員等数 H20 1,374人 H21 1,403人 H22 1,475人 H23 1,469人 H24 1,400人 H25 1361人 H26 1385人 H27 1,586人 H28 1,600人				
2 学校保健安全法に基づき、就学時及び入園時健康診断等を行う。					
(1) 就学時健康診断実施人数 H20 2,742人 H21 2,693人 H22 2,577人 H23 2,561人 H24 2,645人 H25 2,579人 H26 2,592人 H27 2,579人 H28 2,560人					
(2) 入園時健康診断実施人数 H20 1,433人 H21 1,438人 H22 1,425人 H23 1,361人 H24 1,325人 H25 1,379人 H26 1,372人 H27 1,338人 H28 1,330人					
3 市立児童生徒結核対策委員会を通じて、結核検診の実施状況や新たな結核対策について協議し、学校、校医と連携し、結核対策に取り組む。					
(1) 結核対策委員会開催数 H20…3回、H21…2回、H22…2回、H23…2回、H24…2回 H25…2回 H26…2回 H27…2回、H28…2回					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	41,795	3,455	45,250	0	0	0	45,250	正規	0.32	アルバイト	0.00
27当初予算	50,300	3,274	53,574	0	0	0	53,574	再任用	0.00	その他	0.00
27決算	41,504	3,274	44,778	0	0	0	44,778	任期付	0.20	合計	0.52
28当初予算	51,480	3,240	54,720	0	0	0	54,720				

27年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報酬	結核対策委員会委員報酬	60		報酬	結核対策委員会委員報酬	347
旅費	結核対策委員旅費	3	旅費	結核対策委員旅費	15		
需用費	健康診断用消耗品・印刷費・医薬品等	848	需用費	健康診断用消耗品・印刷費・医薬品等	1,116		
委託料	健康診断業務委託、健康診断用検診器具滅菌消毒委託等	40,593	委託料	健康診断業務委託、健康診断用検診器具滅菌消毒委託等	50,000		
使用料及び賃借料	脊柱健診施設クーラー使用料	0	使用料及び賃借料	脊柱健診施設クーラー使用料	2		
合計			41,504	合計			51,480

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002000-027	事務事業名	児童・生徒・教職員健康診断事業
------	----------------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	結核対策委員会開催数	結核対策に取り組むために、明石市結核対策委員会を開催した回数			2	2	2
		平成28年度	回	2回			
指標で表せない成果							
病気の早期発見や予防につながっている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
1. 学校保健安全法に基づき児童、生徒、幼児、教職員等の定期健康診断のために今後も維持継続が必要である。 2. 学校保健安全法に基づき、就学時及び入園時健康診断を行うために今後も維持継続が必要である。 3. 市立児童生徒結核対策委員会を通じて、結核検診の実施状況や新たな結核対策について協議し、学校、校医と連携し、結核対策を行っている。今後も維持継続が必要である。						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名	学校保健研究会等開催事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005002000 - 028		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	教育費		事業所管課	教育委員会事務局学校教育課		
	項	保健体育費		連絡先	(078)918-5055		
	目	保健体育総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	事業	学校保健研究会等開催事業		根拠法令・要綱等	学校保健安全法		
施策分野	2 教育・文化分野 2-1 学校教育の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画	あかし教育プラン		委託	○	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	1 学校保健をつかさどる担当職員に対して、講演会等を通じ資質向上を図る。 2 本市児童に対して、健康の保持増進を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	よい歯の児童表彰児童数	一定の表彰基準を満たした小学校6年生の割合	平成28年度	%	10
事業内容	1 学校保健会に委託し、(学校保健会は、明石市医師会、明石市歯科医師会、明石市薬剤師会、明石市立学校園長・養護教諭、PTA、明石市教育委員会を中心に組織されている。)学校保健に関する講演会の実施、学校保健に関する情報の交換などを行う。 (1)学校保健会理事会開催数 H20…3回 H21…3回 H22…2回 H23…2回 H24…2回 H25…2回 H26…2回 H27…2回 H28…2回 (2)講演会開催数 H20…1回 H21…2回 H22…1回 H23…2回 H24…2回 H25…2回 H26…2回 H27…2回 H28…2回 2 (1)歯の健康保持増進に努めている小学校の児童を「よい歯の児童」として表彰。 H24 H25 H26 H27 H28 6年生児童数 2781人 2753人 2714人 2594人 2499人 表彰児童数 191人 301人 266人 235人 219人 (2)「歯の衛生週間」に関する習字作品並びにポスターを児童・生徒から募集し、優秀者は表彰するとともに作品を市役所に展示。 ・よい歯習字・ポスター応募者数 H20 H21 H22 H23 H24 H25 H26 H27 H28 習字 631人 600人 594人 586人 579人 581人 518人 532人 546人 ポスター 186人 168人 144人 132人 150人 98人 101人 80人 88人				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	761	3,455	4,216	0	0	0	4,216	正規	0.27	アルバイト	0.00
27当初予算	765	3,274	4,039	0	0	0	4,039	再任用	0.00	その他	0.00
27決算	670	3,274	3,944	0	0	0	3,944	任期付	0.20	合計	0.47
28当初予算	767	2,815	3,582	0	0	0	3,582				

27年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	学校保健研究指導助言謝礼	0		報償費	学校保健研究指導助言謝礼	50
	需用費	歯の衛生週間事業に係る消耗品・表彰状印刷代、養護教諭用冊子印刷代等	370		需用費	歯の衛生週間事業に係る消耗品・表彰状印刷代、養護教諭用冊子印刷代等	417
	委託料	学校保健推進事業委託	300		委託料	学校保健推進事業委託	300
	合計				670	合計	

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002000-028	事務事業名	学校保健研究会等開催事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	よい歯の児童表彰児童数	一定の表彰基準を満たした小学校6年生の割合			265	235	219
		平成28年度	%	10			
指標で表せない成果							
歯の衛生週間に関する事業を通じて、歯の衛生に関する関心及び知識の普及が図られている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
1. 学校保健に関する講演会の実施、学校保健に関する情報の交換などを行い、児童生徒の健康維持に役立っている。 2. 歯の健康保持増進に努めている小学校の児童を「よい歯の児童」として表彰。また、「歯の衛生週間」に関する習字作品並びにポスターを児童・生徒から募集し、優秀者は表彰するとともに作品を市役所に展示することで、齲歯予防に役立っているため今後維持継続が必要である。						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名	学校園指導事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005002500 - 001		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局児童生徒支援課			
	項	教育総務費	連絡先	(078)918-5096			
	目	事務局費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	事業	学校園指導事業	根拠法令・要綱等	明石市教育委員会事務局事務分掌規則			
施策分野	2 教育・文化分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	2-2 青少年の健全育成			委託	○	指定管理	
個別計画	あかし教育プラン						

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市立小・中・高等学校の教職員、児童・生徒 生徒指導・不登校対策等における教職員の資質向上を図り、生徒指導の積極的、かつ円滑な推進を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	<p>1 中学校生徒指導研究指定の実施 (1) 生徒指導協議会に委託し研究会を実施している。 (2) 平成26・27年度の2年間は、朝霧中学校を研究校に指定し、生徒指導の研究を実施した。 平成28・29年度の2年間は、大蔵中学校を研究校に指定し、生徒指導の研究を実施。</p> <p>2 市立小・中・高等学校(42校)における生徒指導の充実と非行児童生徒への指導活動を積極的に実施している。 具体には、教育相談、校区内パトロール、巡回補導、生徒指導研修会等。</p> <p>3 校区ユニット会議など生徒指導に係る活動を支援する。</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	4,672	12,800	17,472	0	0	0	17,472	正規	1.35	アルバイト	0.00
27当初予算	4,688	12,800	17,488	0	0	0	17,488	再任用	0.75	その他	0.00
27決算	4,526	12,800	17,326	0	0	0	17,326	任期付	0.00	合計	2.10
28当初予算	4,688	13,620	18,308	0	0	0	18,308				

27年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費 行政視察旅費	46		旅費	近接地旅費 行政視察旅費	160
	需用費	課運営経費等	317		需用費	課運営経費等	317
	委託料	児童・生徒指導委託料、中学校 生徒指導研究指定委託料	4,000		委託料	児童・生徒指導委託料、中学校 生徒指導研究指定委託料	4,000
	使用料及び賃借料	コピー機使用料	163		使用料及び賃借料	コピー機使用料	211
	合計				4,526	合計	

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002500-001	事務事業名	学校園指導事業
------	----------------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
いじめ問題の深刻化、問題行動の低年齢化、不登校問題、ネットトラブル、危険ドラッグ問題など、子どもを取り巻く社会状況の変化に応じた生徒指導の研究推進が進められている。このことは、明石市の抱える生徒指導上の問題の未然防止や当面の課題解決に寄与している。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
生徒指導研究指定については、本市の生徒指導を推進するために、重要な事業である。研究指定校においては、兵教大大学院教授の助言を得ながら、生徒指導の観点を授業に取り入れる研究を行っている。この研究成果が、他校の生徒指導の充実に波及するものとする。 また、各校においては生徒指導上必要な経費を計画的に活用することで、円滑に課題解決を進めている。 今後とも、生徒指導対策については、市内各校の必要に応じた支援が必要である。 今後も継続の必要性の高い事業である。						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名	不登校対策事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005002500 - 002		
		分割/統合	事業の統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容	適応教室運営事業と生徒指導相談員配置事業を不登校対策事業に統合			
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局児童生徒支援課			
	項	教育総務費	連絡先	(078)918-5096			
	目	事務局費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	事業	不登校対策事業	根拠法令・要綱等	明石市教育委員会事務局事務分掌規則			
施策分野	2 教育・文化分野 2-2 青少年の健全育成		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	あかし教育プラン			委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市立小中養護学校の児童生徒 不登校の未然防止や早期対応の促進、学校への支援等により、不登校の解消をめざす。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	長期欠席児童生徒数及び出現率	年間に30日以上欠席した児童生徒数(病気、経済的理由、不登校、その他を含む)	平成28年度	人(%)	前年度以下
不登校児童生徒数及び出現率	不登校を理由に年間30日以上欠席した児童生徒数	平成28年度	人(%)	前年度以下	
事業内容	1 不登校予防のための早期対応システム「ストップ不登校あかし」の推進 平成20年度より新たな不登校生を出さないために、対応マニュアルに基づき各学校が、欠席した児童生徒の欠席1日目から対応し、欠席が3日続いた場合は、大学からアドバイスを受けることで、学校が各児童生徒に応じた効果的な対策を講じてきた。平成23年度からは大学との委託契約を締結せず、新たに連続欠席3日及び断続欠席7日の全児童・生徒を対象にしたシステムを、本市単独で運営している。				
	2 スクールカウンセラーの活用 (1) 県の派遣するスクールカウンセラーの配置(延人数) 平成26年度 拠点校20校(連携校21校) 20名配置、27年度 拠点校20校(連携校21校) 20名配置、28年度 拠点校20校(連携校21校)				
	(2) 市費負担のスクールカウンセラーの配置 平成26年度 3校 3名配置、平成27年度 3校 3名配置、平成28年度 3校 3名配置				
	3 ストップ不登校あかしのための研修会を年間4回開催 ストップ不登校あかし担当としての資質向上を図り、積極的な対応を促す。 参加人数:平成26年度 188名、平成27年度 188名、平成28年度 前年度同程度				
	4 適応教室「もくせい教室」の運営 適応教室は、教員OBによる教育相談員と生徒指導相談員が、学生スタッフであるメンタルフレンドの支援を受けながら、自主学習や体験活動を中心に運営している。基礎学力補充と共に、集団生活を営みながら社会性や自立心を育み、通所児童生徒の在籍校との密接な連携のもと、円滑な学校復帰へ向けた教育支援活動を行っている。 平成28年度からは、二見小学校内に「西部もくせい教室」を開設。				
5 もくせいサテライト教室の実施 再登校支援事業「輝く瞳っ子の集い」を含有し、23年度から「もくせいサテライト教室」として実施している。 平成26年度実施回数 9回 / 参加延べ人数 98名 平成27年度実施回数 9回 / 参加延べ人数 121名 平成28年度実施回数 9回 / 参加延べ人数 前年度と同程度					

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	8,644	25,540	34,184	0	0	0	34,184	正規	3.25	アルバイト	0.00
27当初予算	8,625	25,540	34,165	0	0	0	34,165	再任用	2.05	その他	25.00
27決算	8,510	25,540	34,050	0	0	0	34,050	任期付	0.00	合計	30.30
28当初予算	10,541	68,620	79,161	0	0	0	79,161				

27年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	明石市スクールカウンセラー、メンタルフレンド報酬	8,110		報酬	明石市スクールカウンセラー、メンタルフレンド報酬	9,517
報償費	「不登校対策教職員研修」「フォローアップ研修」講師謝礼等	178	報償費	「不登校対策教職員研修」「フォローアップ研修」講師謝礼等	242		
旅費	明石市スクールカウンセラー、生徒指導相談員研修旅費等	182	旅費	明石市スクールカウンセラー、生徒指導相談員研修旅費等	324		
使用料及び賃借料	「不登校対策教職員研修」「フォローアップ研修」会場使用料等	40	需用費	もくせい教室に係る費用、もくせいサテライト教室に係る費用	280		
			使用料及び賃借料	「不登校対策教職員研修」「フォローアップ研修」会場使用料等	97		
			その他	プリンター複合機購入費及び適応指導教室連絡協議会負担金	81		
	合計	8,510		合計	10,541		

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002500-002	事務事業名	不登校対策事業
------	----------------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	長期欠席児童生徒数及び出現率	年間に30日以上欠席した児童生徒数(病気、経済的理由、不登校、その他を含む)			小学校 145人 (0.92%) 中学校 377人 (4.68%)	小学校 161人 (1.04%) 中学校 378人 (4.77%)	前年度以下
		平成28年度	人 (%)	前年度以下			
	不登校児童生徒数及び出現率	不登校を理由に年間30日以上欠席した児童生徒数			小学校 60人 (0.38%) 中学校 282人 (3.50%)	小学校 59人 (0.38%) 中学校 296人 (3.74%)	前年度以下
		平成28年度	人 (%)	前年度以下			
指標で表せない成果							
教職員が児童生徒の欠席に敏感になることで、未然防止・早期対応・再登校支援の方策の定着が図れつつある。 平成26年度から平成27年度にかけて、不登校に関しては、主任スクールカウンセラーが教員から受けた相談件数は倍増している。 これは、当課の相談体制が学校に定着してきたことの表れであると考えます。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>「ストップ不登校あかし」のシステムは9年目を迎えることとなった。年度ごとに、実情に合うよう工夫を加えながら運用し、教職員へシステムの周知を図ってきた。平成27年度は、中学校の不登校生徒数が増加に転じたので、今年度はさらに迅速な対応を学校に求めることで減少に努めたい。</p> <p>県スクールカウンセラーについては、これまでの活動に加え、今年度より、配置校における研修会を2回以上実施することを義務づけた。このことにより、教職員の生徒理解に係る資質向上を図り、問題行動や不登校の未然防止・早期対応につなげたい。また、市費負担のスクールカウンセラーにおいては、生徒の行動観察や教職員へのコンサルテーションを積極的に行っており、配置校においては、教職員の資質向上へとつながっている。</p> <p>今後さらなる不登校支援の充実を図るため、本事業については以下のような方針を立てている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・メンタルフレンドを増員し、市適応教室「もくせい教室」運営の充実を図る。 ・生徒指導相談員を増員し、各校における不登校支援を充実させる。 ・「ストップ不登校あかし」のシステムの簡素化。 						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名 いじめ対策事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005002500 - 003		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	教育費					
	項	教育総務費	事業所管課	教育委員会事務局児童生徒支援課			
	目	事務局費	連絡先	(078)918-5096			
	事業	いじめ対策事業	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 19 年度	
施策分野		2 教育・文化分野	根拠法令・要綱等	明石市教育委員会事務局事務分掌規則			
		2-2 青少年の健全育成					
個別計画		あかし教育プラン	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
				委託		指定管理	

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 明石市内就学前児童、小中養護学校の児童・生徒、教職員及び保護者、一般市民 学校において、「いじめは絶対に許されない」という意識を育成し、あわせて、学校・家庭・地域が一体となり、いじめを許さない市民意識の高揚を図ることにより、いじめのない社会づくりをめざす。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
いじめ認知件数	市立小中学校における1校あたりの認知件数	平成28年度	件	前年度同程度
いじめ解決率	いじめを認知した件数のうち、解消または一定の解消が図られた件数の率	平成28年度	%	100

活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
		26年度	27年度	28年度
児童生徒によるいじめ防止の取組	“いじめストップあかし”こども会議を開催し、市内小中学校児童・生徒代表がいじめ防止の取組を話し合い、以後の各校での積極的な取組を促す。	1回開催 86名参加	1回開催 86名参加	1回開催 86名参加
いじめ防止月間における取組	“いじめストップあかし”実践発表会を開催し、各学校におけるいじめの解消を目指した活動を、青少年健全育成関係者等の市民に向けて発表し、理解と協力を仰ぐ啓発を行う。	1回開催 約500名参加	1回開催 約250名参加	1回開催 約400名参加
	いじめ防止リーフレットの配付	配付数 27,800	配付数 26,800	配付予定数 約27,000
	いじめ防止啓発作品展及び啓発作品表彰式の開催 いじめ防止を図るため、児童生徒等から、標語やポスターを募集し、優秀作品を展示し、表彰式を開催する。	応募数 標語 707 ポスター 111	応募数 標語 350 ポスター 111	前年度同程度
「ネットいじめ」等ネットトラブル防止研修会	児童生徒や保護者等を対象に、インターネットの最新事情と対策に関する学習機会を提供し、ネット社会を正しく生きていく力を養う。	15小中学校で開催	5小中学校で開催	8幼小中学校で開催予定
ニコニコあかし事業	市内の幼稚園・保育所等の園児を対象に、いじめ防止人形劇を上演し、相手を思いやる心を育てる。	市立幼稚園14園・市立保育所5園で開催	市立幼稚園14園・市立保育所6園で開催	市立幼稚園14園・市立保育所5園で開催予定

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	926	31,240	32,166	0	0	0	32,166				
27当初予算	1,285	17,440	18,725	0	0	0	18,725	正規	1.25	アルバイト	0.00
27決算	879	17,440	18,319	0	0	0	18,319	再任用	0.70	その他	1.00
28当初予算	1,285	17,930	19,215	0	0	0	19,215	任期付	1.00	合計	3.95

区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
旅費	“いじめストップあかし”こども会議・実践発表会児童生徒旅費	23		旅費	“いじめストップあかし”こども会議・実践発表会児童生徒旅費	33
需用費	“いじめストップあかし”実践発表会費用等	441		需用費	“いじめストップあかし”実践発表会費用等	445
役務費	“いじめストップあかし”実践発表会の会場設営に係る人件費等	17		役務費	“いじめストップあかし”実践発表会の会場設営に係る人件費等	31
使用料及び賃借料	“いじめストップ”あかしこども会議・実践発表会会場使用料	33		使用料及び賃借料	“いじめストップ”あかしこども会議・実践発表会会場使用料	106
合計		879		合計		1,285

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002500-003	事務事業名	いじめ対策事業		
------	----------------	-------	---------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	いじめ認知件数	市立小中学校における1校あたりの認知件数			小学校 3.39 中学校 5.00	小学校 3.50 中学校 3.54	前年度同程度
		平成28年度	件	前年度同程度			
	いじめ解決率	いじめを認知した件数のうち、解消または一定の解消が図られた件数の率			98.8	100	前年度同程度
		平成28年度	%	100			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>いじめ対策事業については、人権・人命に関わる重要な事業であり、必要性が非常に高い。また、いじめ対策については、これだけをすれば、いじめはゼロになるという特効薬的なものがないため、事業規模を拡充していくことで、より効果を上げていく必要がある。</p> <p>効率的で効果的な事業の取組に努めているところではあるが、今後は、更に手法の抜本的な改善を含め、社会状況や、学校や保護者、地域等の意見等を踏まえ、事業を拡充し、改善を加えていく必要がある。</p>						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名 教育相談事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005002500 - 004			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局児童生徒支援課				
	項	教育総務費	連絡先	(078)918-5096				
	目	事務局費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 44 年度		
	事業	教育相談事業	根拠法令・要綱等		明石市教育委員会事務局事務分掌規則			
施策分野		2 教育・文化分野	実施方法		直営	○	補助・助成	その他
		2-2 青少年の健全育成			委託		指定管理	
個別計画		あかし教育プラン						

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市内の幼稚園児、児童、生徒、保護者及び教職員等 いじめや不登校、問題行動等に関する教育相談を通じて、相談対象となる子どもの健全育成を支援する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	一般相談件数	教育相談員による相談件数	平成30年度	件	300
	専門相談件数	専門相談員による相談件数	平成30年度	件	350
事業内容	<p>1 教育相談は、これまで常勤である教育相談員と非常勤である臨床心理士等の資格を有する専門相談員による、電話と面接相談を行ってきた。 平成23年度は、電話相談が139件、面接相談が195件、合計334件。 平成24年度は、電話相談が174件、面接相談が256件、合計430件。(うち、教育相談員が290件、専門相談員が140件) 平成25年度は、電話相談が223件、面接相談が371件、合計594件。(うち、教育相談員が321件、専門相談員が210件) 平成26年度は、電話相談が255件、面接相談が299件、合計554件。(うち、教育相談員が217件、専門相談員が185件) 平成27年度は、電話相談は240件、面接相談が510件、合計750件。(うち、教育相談員が219件、専門相談員が278件) 近年の相談内容としては、「不登校」が最も多く、次いで、「躰・子育て」、「親子関係」に関することが多い。 また、発達障害や複雑な家庭環境に係る相談などが増加傾向にある。 そのため、平成23年度からは、臨床心理士を1日1名週4日、延べ4名、精神科医1名を月に1回配置し、さらに平成25年度からは、臨床心理士1名を増員し、週5日延べ5名の配置とし、業務時間の拡大により、相談業務の充実を図っている。 また、平成25年度には、社会福祉士資格を有することも支援担当係長を主任スクールソーシャルワーカーとして、臨床心理士資格を有することも支援担当係長を主任スクールカウンセラーとして、各1名正規配置し、その専門性を活かして相談に応じている。</p> <p>2 年々、教育相談で扱う事案は、内容的に多様化、複雑化してきており、高度な対応が必要になってきている。これらのことをふまえ、平成25年度には、指導主事・臨床心理士資格を有することも支援担当係長・社会福祉士資格を有することも支援担当係長・教員OBである教育相談員・弁護士からなる「支援事例対応チーム」を設置した。生徒指導上の諸問題に関して、学校だけでは解決が難しいと思われる事案について、適宜、メンバーを選定しチームとして派遣してきている。</p> <p>3 教育相談を受けた場合、継続指導に繋げていくことや、学校や関係機関との連携を深めることで、問題の早期解決に努めている。</p> <p>4 平成28年度は、昨年度同様5名の臨床心理士と1名の精神科医(月に1回)を配置し、教育相談の充実を図っている。</p>				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	4,668	11,870	16,538	0	0	0	16,538				
27当初予算	4,872	12,690	17,562	0	0	0	17,562	正規	1.10	アルバイト	0.00
27決算	4,680	12,690	17,370	0	0	0	17,370	再任用	1.40	その他	0.00
28当初予算	4,883	13,780	18,663	0	0	0	18,663	任期付	0.00	合計	2.50

27年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		報酬	専門相談員報酬		4,467		報酬
	旅費	専門相談員旅費	183		旅費	専門相談員旅費	182
	需用費	教育相談に係る消耗品費 関連書籍の購入	30		需用費	教育相談に係る消耗品費 関連書籍の購入	24
	合計		4,680		合計		4,883

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002500-004	事務事業名	教育相談事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	一般相談件数	教育相談員による相談件数			電話 184 面接 33	電話 162 面接 57	前年度以上の見込み
		平成30年度	件	300			
	専門相談件数	専門相談員による相談件数			電話 7 面接 178	電話 4 面接 273	前年度以上の見込み
		平成30年度	件	350			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>平成23年度から専門相談員による相談体制の充実を図ったことが、相談への効果的な対応につながっているが、相談内容はさらに複雑化・多様化してきた。</p> <p>これらの対応のために、平成25年度に臨床心理士と社会福祉士の配置があった。そのため、平成24年度は430件であった相談件数が、平成25年度には594件、平成26年度には554件となった。平成27年度については、750件と大きく増加しており、今後も、さらに複雑化・多様化している相談に対応できる体制を整えていく必要がある。</p> <p>最後に、今後の方向性として、以下の4点を挙げたい。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電話相談や面接相談を充実し、早期の問題解決をめざすとともに、訪問相談を積極的に行うなど、学校支援をさらに進めていく。 ・専門相談員を活用し、相談機関としての機能の充実を図る。 ・関係機関と連携した関わりにより、相談内容に適した対応に取り組む。 ・相談者のプライバシーの確保のため、複数相談に対応できる相談室の充実を図る。 						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名	青少年健全育成事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005002500 - 005		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	教育費		事業所管課	教育委員会事務局児童生徒支援課		
	項	社会教育費	連絡先	(078)918-5096			
	目	青少年育成センター費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 35 年度	
	事業	青少年健全育成事業	根拠法令・要綱等	明石市青少年愛護条例 明石市教育委員会事務局事務分掌規則			
施策分野	2 教育・文化分野	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
	2-2 青少年の健全育成		委託	○	指定管理		
個別計画	あかし教育プラン						

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市内の園児・児童・生徒・保護者・教職員及び一般市民 地域や学校、関係機関との連携のもと、青少年の健全育成・非行防止を行うとともに、保護者・地域の大人たちが青少年の非行・被害防止についての関心を高め、見守り育てていく環境を醸成する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	青少年補導委員活動延べ人数	各地区青少年補導委員活動報告に基づく活動延べ人数により、地域における子どもたちに対する見守り、寄り添いなどの頻度を表す。	平成30年度	人	12,000
実践発表会(旧フォーラム)の参加者	あかし青少年非行防止実践発表会(旧非行防止啓発フォーラム)への参加者数	平成30年度	人	100	
事業内容	<p>1 明石市青少年補導委員を205名委嘱(2年任期)し、その報酬ならびに研修等に要する経費を負担することにより、街頭補導・環境浄化活動等を実施し、青少年の健全育成・非行防止に取り組んでいる。</p> <p>2 中学校区ごとに組織する地区青少年愛護協議会と委託契約を結び、各地区における青少年の健全育成に向けて取り組んでいる。</p> <p>3 兵庫県青少年補導委員連合会(28年度・29年度は、明石市が会長)ならびに、兵庫県・近畿地区の青少年補導センター連絡協議会(兵庫県青少年補導センター連絡協議会では、26年度から31年度まで、明石市が副会長)との連携を深め、情報交換会や研修会を通して、青少年の健全育成の担い手としての資質向上と意識の啓発を図っている。</p> <p>4 7月8月を非行防止強化期間と定め、平成25年度からは、「あかし青少年非行防止実践発表会」として補導委員の研修を行った。また、非行防止を呼びかける横断幕を掲示している。</p> <p>5 平成28年度においても、明石市青少年補導委員ならびに地区青少年愛護協議会、その他関係機関と連携・協力しながら、青少年の健全育成に努めているところである。</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	10,113	25,260	35,373	0	0	0	35,373	正規	3.35	非常勤	0.00
27当初予算	10,324	32,640	42,964	0	0	0	42,964	再任用	2.10	その他	0.00
27決算	10,219	32,640	42,859	0	0	0	42,859	任期付	0.00	合計	5.45
28当初予算	10,359	34,610	44,969	0	0	0	44,969				

27年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	青少年補導委員報酬	8,610		報酬	青少年補導委員報酬	8,610
	報償費	青少年補導委員研修、地区青少年愛護協議会代表者会講師謝	25		報償費	青少年補導委員研修、地区青少年愛護協議会代表者会講師謝	80
	旅費	近接地旅費 研修会旅費	82		旅費	近接地旅費 研修会旅費	105
	需用費	育成センター運営経費等	269		需用費	育成センター運営経費等	285
	委託料	地区青少年愛護活動事業委託	1,040		委託料	地区青少年愛護活動事業委託	1,040
	その他	補導委員研修会使用料および役務費、負担金	193		その他	補導委員研修会使用料および役務費、負担金	239
	合計				10,219	合計	

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002500-005	事務事業名	青少年健全育成事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	青少年補導委員活動延べ人数	各地区青少年補導委員活動報告に基づく活動延べ人数により、地域における子どもたちに対する見守り、寄り添いなどの頻度を表す。			10,231	11,115	前年度以上の見込み
		平成30年度	人	12,000			
	実践発表会(旧フォーラム)の参加者	あかし青少年非行防止実践発表会(旧非行防止啓発フォーラム)への参加者数			68	65	前年度以上の見込み
		平成30年度	人	100			
指標で表せない成果							
明石市青少年補導委員205名による街頭補導・環境浄化活動・広報啓発活動等により、青少年の健全育成・非行防止ならびに、地域で子どもを見守る意識の高揚に成果を上げている。補導件数は、年々減少傾向にあり、平成27年度の補導件数は99件と前年度に比べ9件減少した。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>青少年の非行問題が低年齢化、深刻化、さらに広域化している状況から、地域の力を活用した取組の充実が今後一層求められている。そのような中で、明石市青少年補導委員会と、そこに所属する13中学校区の青少年補導委員による街頭補導活動や青少年の見守り活動、環境浄化活動等の取組は欠くことができないものになっている。補導委員の活動は、月4回以上としているが、青少年の問題行動が広域化している現状をうけ、平成23年度から、校区を越えた明石市全体の合同パトロールを年5回実施した。平成26年度からは、市内を3ブロックに分け、各ブロックで年に3回ずつの合同パトロールを行っている。このような活動を行っている団体に対する支援は引き続き必要である。</p> <p>また、13中学校区毎に設置されている地区青少年愛護協議会の活動については、「地域ぐるみで子どもを育てる」という理念を具体的に実践し、地域での青少年の見守り活動を続けている。これらの活動を推進していくため、引き続き支援していくことが必要である。</p> <p>最後に、今後の方向性としては、以下の3点を挙げたい。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・青少年補導委員及び地区青少年愛護協議会等による、青少年の非行防止・健全育成に努める。 ・青少年補導委員の活動をさらに充実させるため、各校区で実践発表会等の研修の充実を図る。 ・非行防止に向けた広報・啓発活動に取り組むことで、地域で子どもを見守り、育てる意識を高めていく。 						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名	適応教室運営事業	新規/継続	H27休廃止		整理番号	2005002500 - 006			
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	教育費		事業所管課	教育委員会事務局児童生徒支援課				
	項	教育総務費			連絡先	(078)918-5096			
	目	事務局費		自治/法定		自治事務	開始年度	昭和 44 年度	
	事業	適応教室運営事業							
施策分野	2 教育・文化分野		根拠法令・要綱等	明石市教育委員会事務局事務分掌規則					
	2-2 青少年の健全育成			実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画	あかし教育プラン		委託			指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	通所できる不登校児童生徒に対して、自主学習や体験活動等を通じて、学校復帰に向けた教育支援を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	1 適応教室「もくせい教室」 適応教室「もくせい教室」は、教員OBによる6名の教育相談員と中学校生徒指導相談員が、毎日2名の学生スタッフであるメンタルフレンドの補助を受けながら、自主学習や体験活動を中心に運営している。基礎学力補充と共に、集団生活を営みながら社会性や自立心を育み、通所児童生徒の在籍校との密接な連携のもと、円滑な学校復帰へ向けた教育支援活動を行っている。 通所児童生徒数(累計) 平成20年度 9名 平成21年度 9名 平成22年度 5名 平成23年度 14名 平成24年度 16名 平成25年度 13名 平成26年度 19名 平成27年度 29名
	2 もくせいサテライト教室(再登校支援事業「輝く瞳っ子の集い」を含有し、23年度から「もくせいサテライト教室」として実施) 平成23年度実施回数 11回(内1回荒天のため中止) / 参加延べ人数 96名 平成24年度実施回数 9回(内1回学校行事との重複のため中止) / 参加延べ人数 65名 平成25年度実施回数 8回 / 参加延べ人数 47名 平成26年度実施回数 9回 / 参加延べ人数 98名 平成27年度実施回数 9回 / 参加延べ人数 121名 (参考)

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
26決算	1,556	7,330	8,886	0	0	0	8,886			
27当初予算	1,802	7,330	9,132	0	0	0	9,132	正規	アルバイト	
27決算	1,605	7,330	8,935	0	0	0	8,935	再任用	その他	
28当初予算								任期付	合計	

27年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	メンタルフレンド報酬	1,281				
	報償費	もくせいサテライト教室講師謝礼	26				
	需用費	もくせい教室に係る費用、もくせいサテライト教室に係る費用	269				
	使用料及び賃借料	乗馬教室施設使用料	24				
	負担金補助及び交付金	全国適応指導教室連絡協議会分担金	5				
	合計				1,605	合計	

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002500-006	事務事業名	適応教室運営事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
事業の成果	適応教室「もくせい教室」の通所延べ人数/サテライト教室参加延べ人数	適応教室: 学校復帰に向け、通所日を出席扱いとした実人数。 サテライト教室: 学校復帰に向け、参加した日を出席扱いにしている。			24/98	26/121	前年度同程度
			人数				
事業の成果	校内適応教室通級延べ人数	学級復帰に向けて登校した実人数			89	98	前年度同程度
			人数				
指標で表せない成果							
再登校支援の中核事業として、定着してきた。適応教室「もくせい教室」では、不登校児童・生徒の居場所、学校復帰への足掛かりとして有効に活用されている。校内適応教室は、13中学校(内1校は別室)に設置されており、欠席日数の減少と教室復帰に向け、活用されている。もくせいサテライト教室は、不登校による体験不足を補い学校復帰へのきっかけ作りにつなげるとともに、そこに参加する保護者の支援にもつながっている。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	平成27年度限りで休廃止					
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	平成27年度限りで休廃止					

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名	生徒指導相談員配置事業	新規/継続	H27休廃止		整理番号	2005002500 - 007			
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	教育費		事業所管課	教育委員会事務局児童生徒支援課				
	項	教育総務費			連絡先	(078)918-5096			
	目	事務局費		自治/法定		自治事務	開始年度	平成 17 年度	
	事業	生徒指導相談員配置事業							
施策分野	2 教育・文化分野 2-2 青少年の健全育成		根拠法令・要綱等	中学校生徒指導相談員配置事業実施要項					
個別計画	あかし教育プラン			実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
			委託			指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	問題行動や不登校等、生徒指導上の課題が多い中学校に生徒指導相談員を配置し、当該校の生徒指導体制及び対応力等の充実を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	1 職務
	(1) 中学校における教科指導の補助
	(2) 生徒指導に関する事務
	(3) 不登校生徒への支援
	(4) いじめに対する対応の補助
	(5) その他、生徒指導全般にわたる教育活動の補助
	2 配置人数
	平成20年度 23名
	平成21年度 25名
	平成22年度 25名
平成23年度 25名	
平成24年度 25名	
平成25年度 25名	
平成26年度 25名	
平成27年度 25名	
平成28年度 25名	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
26決算	45	36,640	36,685	0	0	0	36,685	正規	アルバイト	
27当初予算	60	36,640	36,700	0	0	0	36,700	再任用	その他	
27決算	29	36,640	36,669	0	0	0	36,669	任期付	合計	
28当初予算										

27年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	生徒指導相談員研修および校外学習旅費	20				
	需用費	資料用紙代	9				
合計			29	合計			

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002500-007	事務事業名	生徒指導相談員配置事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	不登校対応	校内適応教室及び別室登校している1日当たりの対応人数と時間の平均			1.6人/85.9分 (年間)	2.1人/115.5分 (年間)	前年度同程度
			人/分				
	問題行動の未然防止	1日当たりの巡回指導の平均回数(平成26年度までは巡回指導の回数と声かけ(挨拶を除く))			1.6回 (年間)	1.3回 (年間)	前年度同程度
			回				
指標で表せない成果							
・校内適応教室を設置している学校に配置することで、不登校生徒の引きこもり防止に貢献している。・教員と違う立場で生徒に関わることで、相談活動の充実やきめ細やかなこどもの見守り活動が進められ、問題行動の未然防止につながっている。・時差登校や服装違反の多い生徒に粘り強く関わることで、該当生徒に登校意欲を持たせ、不登校の未然防止につながった。・教師と一緒に家庭訪問し登校を促すことで、一緒に校内適応教室まで登校できることがあった。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	平成27年度限りで休廃止					
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	平成27年度限りで休廃止					

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名	みんなで子どもの安全を守る運動事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005003500 - 001	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	教育費		事業所管課	教育委員会事務局青少年教育課	
	項	教育総務費	連絡先	(078)918-5057		
	目	事務局費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 16 年度
	事業	みんなで子どもの安全を守る運動事業	根拠法令・要綱等	明石市市民の安全の推進に関する条例		
施策分野	2 教育・文化分野 2-2 青少年の健全育成	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	あかし教育プラン		委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	小学校、中学校、養護学校、幼稚園の児童、生徒、園児 地域ぐるみの子どもの安全対策を推進し、子どもたちにとって安全・安心な環境を確保する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
学校園情報配信(メール)システム登録者数	より多くの保護者やスクールガード等に不審者情報メールを受信してもらうことで不審者に対する関心が高まり、犯罪への抑止力となり、事業効果の指標とする。	平成28年度	件	21,000	
スクールガード登録者数	スクールガード登録者数が、保護者や地域の人々の子どもの安全に対する意識の向上、並びに学校を含め安全な地域づくりにつながる指標とする。	平成28年度	人	5,500	
事業内容	<p>1 スクールガードあかし 各校区スクールガードによる校内及び通学路等での子どもたちの見守り活動及びあいさつや声かけ運動を実施している。(登録者数は平成26年5月1日現在5,225人、平成27年5月1日現在5,311人、平成28年5月1日現在5,538人)</p> <p>2 おれんじキャップの配付 スクールガードをはじめ子どもたちの見守り活動を行っている方に配付している。子どもたちから一目で認知でき、安心感を与えるとともに、不審者への犯罪の抑止力にもなっている。(配付総数は平成26年6月1日現在15,139個、平成27年6月1日現在16,392個、平成28年6月1日現在17,319個)</p> <p>3 不審者情報メールの配信 学校園情報配信システムにより、不審者情報や学校園からの緊急連絡等を、希望する保護者の携帯電話へメール配信している。(登録者数は平成26年6月1日現在19,039人、平成27年6月1日現在20,302人、平成28年6月1日現在20,742人)</p> <p>4 防犯ブザーの配付 子どもの危険回避及び防犯意識の向上を図るため、全小学生(神大附属を含む)に防犯ブザーを配付している。(購入個数は平成26年度4,000個、平成27年度4,600個)</p> <p>5 こども110番の家 子どもたちの通学路上で困ったときの駆け込み場所として、個人や商店等に登録と看板の掲示をお願いしている。地区青少年愛護協議会に管理運営を委託している。(設置箇所は平成26年3月31日現在3,204箇所、平成27年3月31日現在3,080箇所、平成28年3月31日現在3,140箇所)</p> <p>6 防犯教室・防犯訓練の実施 児童や保護者、地域の方向けの防犯教室や、教職員対象の防犯訓練を行っている。(平成26年度42回、平成27年度44回)</p> <p>7 「子ども安全の日」運動 毎月15日を「子ども安全の日」と定め、学校と地域が連携して安全に関する取り組みとして、施設の安全点検、通学路の安全点検、登校指導、下校指導などを実施する。 ・平成26年度 各校区における安全マップ作成の支援、学校園における安全点検及び登下校指導、防犯ブザー所持率の向上の推進 ・平成27年度 学校園における安全点検及び登下校指導、防犯ブザー所持率の向上の推進 ・平成28年度 学校園における安全点検及び登下校指導、防犯ブザー所持率の向上の推進を予定</p> <p>8 その他 「明石市子どもの安全を守る地域連絡会議」の開催(年2回)、「こども110番」自転車巡回プレート、「安全・安心パトロール」ステッカーの配付。</p>				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	7,295	14,720	22,015	0	0	0	22,015				
27当初予算	7,898	14,720	22,618	0	0	0	22,618	正規	1.25	アルバイト	0.00
27決算	7,710	14,720	22,430	0	0	0	22,430	再任用	1.20	その他	0.00
28当初予算	8,079	14,595	22,674	0	0	0	22,674	任期付	0.15	合計	2.60

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
需用費	防犯ブザー等用品の配布 子ども安全の日啓発用経費	3,188	報償費	スクールガード研修会講師謝礼	30
委託料	子ども110番の家設置管理委託料	554	需用費	防犯ブザー等用品の配布 子ども安全の日啓発用経費	3,321
使用料及び賃借料	学校園情報配信システム賃借料	1,268	委託料	こども110番の家設置管理委託料	630
負担金補助及び交付金	スクールガード活動補助金	2,700	使用料及び賃借料	学校園情報配信システム賃借料 スクールガード研修会会場使用	1,298
			負担金補助及び交付金	スクールガード活動補助金	2,800
合計		7,710	合計		8,079

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	2005003500-001	事務事業名	みんなで子どもの安全を守る運動事業
------	----------------	-------	-------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	学校園情報配信(メール)システム登録者数	より多くの保護者やスクールガード等に不審者情報メールを受信してもらうことで不審者に対する関心が高まり、犯罪への抑止力となり、事業効果の指標とする。			19,000	20,500	21,000
		平成28年度	件	21,000			
	スクールガード登録者数	スクールガード登録者数が、保護者や地域の人々の子どもの安全に対する意識の向上、並びに学校を含め安全な地域づくりにつながる指標とする。			5,300	5,300	5,500
		平成28年度	人	5,500			
指標で表せない成果							
スクールガードを中心とした子どもの見守り活動は、お互いに挨拶を交わすなど、子どもたち・スクールガード・保護者・学校・警備員が一体となった地域コミュニケーションの活性化となる。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
「地域の子どもは地域で守る」という趣旨のもと各地域で実施されている子どもの見守り活動等の事業について、「子ども安全の日」運動や広報活動を通じて広く市民に啓発し、事業の維持及び充実に向けた取り組みを進めていく。 また、学校安全管理事業との総合的な調整を図りながら、この事業の一層の充実に向けて、今後の方向性を検討する。						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名	学校安全管理事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005003500 - 002	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	教育費		事業所管課	教育委員会事務局青少年教育課	
	項	教育総務費	連絡先	(078)918-5057		
	目	事務局費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度
	事業	学校安全管理事業	根拠法令・要綱等	学校保健安全法		
施策分野	2 教育・文化分野 2-2 青少年の健全育成	実施方法	直営		補助・助成	その他
個別計画	あかし教育プラン		委託	○	指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	小学校、養護学校、幼稚園の児童、園児 学校内の子どもたちの安全を確保する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	学校園への不審者侵入による子どもへの被害件数	被害の発生がないことが、最大の目的であり、指標とする。	毎年度	件	0

事業内容	1 学校警備員の配置
	<p>(1)業務内容 学校園への不審者侵入による子どもへの被害を防止し、校内及び校区内の安全性を確保するため、小学校に警備員を配置し、校門付近での常駐警備及び校外（併設幼稚園を含む）の巡回警備を行う。</p> <p>(2)配置日 明石市立中学校・小学校・幼稚園及び特別支援学校の管理運営に関する規則（昭和33年教育委員会規則第4号）第22条第1項に規定する授業を行わない日以外の日（年間199日）</p> <p>(3)配置時間 午前7時45分から午後5時まで</p>
事業内容	2 学校の安全対策事業
	<p>(1)業務内容</p> <p>①学校警備員の配置 校門付近の常駐警備を基本とした各校1名配置とする。（年間199日）</p> <p>②防犯カメラ及びモニターの設置 ・夜間撮影が可能な屋外用防犯カメラを小学校・幼稚園の全校門に設置する。映像は録画し、事後の確認を可能とする。 ・モニターは小学校・幼稚園の職員室、警備ボックス等に設置する。 ・「防犯カメラ作動中」等の看板等を掲示する。</p> <p>(2)事業実施校（実績）（平成26年度5校、平成27年度7校、平成28年度18校） （平成26年度モデル事業）朝霧小・鳥羽小・花園小・江井島小・魚住小 （平成27年度モデル事業）松が丘小・朝霧小・鳥羽小・花園小・谷八木小・江井島小・魚住小 （平成28年度）モデル事業実施校に加え、明石小・中崎小・大観小・王子小・林小・和坂小・藤江小・貴崎小・山手小・高丘東小・高丘西小で実施。</p>

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	115,750	13,500	129,250	0	0	0	129,250				
27当初予算	119,944	13,500	133,444	0	0	0	133,444	正規	1.35	アルバイト	0.00
27決算	108,983	13,500	122,483	0	0	0	122,483	再任用	0.60	その他	0.00
28当初予算	109,035	13,365	122,400	0	0	0	122,400	任期付	0.15	合計	2.10

27年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	セキュリティカードキー等	804			委託料	学校警備員配置業務委託料、警備員配置及び防犯カメラ等設置業務委託料
委託料	学校警備員配置業務委託料、警備員配置及び防犯カメラ等設置業務委託料	108,179					
	合計		108,983		合計		109,035

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	2005003500-002	事務事業名	学校安全管理事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	学校園への不審者侵入による子どもへの被害件数	被害の発生がないことが、最大の目的であり、指標とする。			0	0	0
		毎年度	件	0			
指標で表せない成果							
警備員の配置(常駐)による犯罪抑止効果及び保護者への安心感を与えている。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
平成26年度より警備員1名配置と各校門等の出入りに録画機能を有する防犯カメラを設置した「学校の安全対策モデル事業」を5小学校(朝霧小、鳥羽小、花園小、江井島小、魚住小)で、平成27年度から2小学校(松が丘小、谷八木小)で実施し、検証を行った。						
検証の結果、						
<ul style="list-style-type: none"> ・防犯カメラの設置及び警備員の配置による、不審者の侵入等の抑止力が向上した。 ・防犯カメラ設置により、校門等の常時監視が可能となり、校門の管理機能が向上した。 						
また、地域・PTAでは						
<ul style="list-style-type: none"> ・校内や校区内巡回の回数を増やすなど、学校内外で子どもを見守る活動が充実された。 ・登下校時の地域の見守り活動と学校の連携、協力が進み、学校を含む地域の安全・安心のための取組みが進められている。 						
などの効果がみられた。						
モデル事業の検証を踏まえ、警備員を1名配置とし、防犯カメラを設置する等の「新たな学校の安全対策事業」を平成28年度から2か年で全校実施を進める。						
また、地域住民や「安全安心地域活動補助事業」を所管している市民協働推進室と連携を図りながら、さらなる学校安全に取り組んでいく。						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名	社会教育一般事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005003500 - 003					
		分割/統合								
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容	事業所管課	教育委員会事務局青少年教育課					
	款	教育費			連絡先	(078)918-5057				
	項	社会教育費				自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	社会教育総務費					根拠法令・要綱等			
	事業	社会教育一般事務事業								
施策分野	2 教育・文化分野 2-2 青少年の健全育成	実施方法				直営	○	補助・助成		その他
個別計画	あかし教育プラン	委託					指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市民の要望や社会の要請に応えられるよう、社会教育を振興するため、社会教育に関する施策や事業の推進を図る。社会教育を振興するため、教育委員会の諮問機関である社会教育委員からの意見等を参考としながら、調査研究に取り組む。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	1 社会教育委員会議の運営				
	<p>・平成26年度・平成27年度 社会教育委員13名 テーマ「(仮)家庭教育の向上について」 平成26年度 3回開催 第1回 8月19日 社会教育委員の委嘱、社会教育関係事業について、青少年を取り巻く社会環境の動向について 第2回 11月28日 過去の提言内容の検証について、「(仮)家庭教育の向上」について 第3回 2月20日 テーマ設定について 平成27年度 3回開催 第1回 6月1日 「家庭教育の向上について」 第2回 9月14日 家庭教育の向上にむけた方策について 第3回 2月8日(予定)家庭教育の向上にむけた方策について 平成28年度 3回開催(予定) 第1回 5月26日 「家庭教育の向上について」 第2回 7月26日 「教育委員会への提言に向けて」</p> <p>社会教育委員による協議会・研修会への参加回数 平成26年度 4回 平成27年度 3回 平成28年度 4回(予定)</p>				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	1,145	6,614	7,759	0	0	0	7,759	正規	1.68	アルバイト	0.00
27当初予算	1,567	15,000	16,567	0	0	0	16,567	再任用	0.60	その他	0.05
27決算	1,126	15,000	16,126	0	0	0	16,126	任期付	0.70	合計	3.03
28当初予算	1,458	17,603	19,061	0	0	0	19,061				

27年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	社会教育委員報酬	287		報酬	社会教育委員報酬	494
旅費	社会教育関係会議等旅費	63	旅費	社会教育関係会議等旅費	130		
需用費	コピー用紙ほか事務用品等	231	需用費	コピー用紙ほか事務用品等	247		
委託料	リソグラフ機器年間保守料	65	委託料	リソグラフ機器年間保守料	65		
使用料及び賃借料	コピー使用料	144	使用料及び賃借料	コピー使用料	180		
負担金補助及び交付金	東播磨・北播磨地区社会教育振興会等負担金	336	負担金補助及び交付金	東播磨・北播磨地区社会教育振興会等負担金	342		
合計			1,126	合計			1,458

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	2005003500-003	事務事業名	社会教育一般事務事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
社会教育委員会議での協議や調査・研究活動は、青少年の健全育成や家庭教育への支援など社会教育分野における様々な課題に対応し、社会教育委員会議において意見をまとめ、教育委員会へ提言している。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
社会教育の推進に住民の意向や地域の実態が反映されるよう、社会教育法等の規定に基づき、地域において家庭教育を支援するPTAや民生児童委員、多様な専門性や経験を有する学識経験者等による社会教育委員を設置し、調査・研究活動等や青少年の健全育成に向けた提言を行っている。 学校、家庭、地域が相互に連携した教育の推進が求められるなか、広報誌やホームページ等を通して、社会教育委員の活動や社会教育に関する施策を広く周知するなど広報活動を充実し、地域住民の社会教育への関心を高めていく。また、社会教育委員の活動や、社会教育委員会議からの提言による施策について成果の検証を行い、教育委員会や学校現場との連携を充実し、より効果的に青少年の健全育成の施策につなげるよう取り組む。 また、社会教育を推進するうえで、学校、家庭、地域による相互の連携が求められるなか、学校教育と分けて社会教育を論じることが困難となっており、あかし教育プランや生涯学習ビジョンの各取り組みの推進方法との整理を図りながら、社会教育委員のあり方について検討していく。						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名	本のまち明石推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005003500 - 004			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	教育費		事業所管課	政策部政策室			
	項	社会教育費	連絡先	(078)918-5209				
	目	社会教育総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 26 年度		
	事業	本のまち明石推進事業	根拠法令・要綱等	社会教育法、図書館法、子どもの読書活動の推進に関する法律、文字・活字文化振興法				
施策分野	2 教育・文化分野 2-5 生涯学習の推進	実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画	(仮称)市民図書館整備基本計画		委託		指定管理	○		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	「教養・文化の薫り高いまち」へと明石の魅力を一層高めるため、再開発ビル内にあかし市民図書館を整備することを契機に、市内全域で子どもはもとより誰もが本に親しめる環境づくりに取り組む。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	本の貸出冊数	あかし市民図書館、西部図書館、移動図書館、学校図書館等の貸出冊数合計	平成31年度	冊	3,000,000

事業内容	(平成26年度)	
	<ul style="list-style-type: none"> ■「本のまち明石」の取り組み (仮称)市民図書館を核として、学校、家庭、地域をネットワークで結び、市民がどこでも本と触れ合えるまち明石を目指していくことを「広報あかし」でお知らせしたことに加え、作家の高田郁先生を招いた読書講演会(子どもの読書活動推進事業)、ピブリオバトル(図書館運営事業)、子どもに伝えたい本感動大賞(子どもの読書活動推進事業)、音読朗読発表会(子どもの読書活動推進事業)等各種イベントを実施し、「本のまち明石」の気運の醸成を図った。 ■まちなか図書館事業 「本のまち明石」の施策の一つとしてまちなか図書館を整備するため、調査研究等を行った。 	
事業内容	(平成27年度)	
	<ul style="list-style-type: none"> ■平成26年度の取り組みを引き継ぐとともに、電子書籍の提供、巡回車による学校園の団体貸出などの学校園との連携、あかし市民図書館開館イベントや子どもの読書を推進するための講演会等、イベントの実施、他機関と連携したテーマ展示の実施など、「本のまち明石」の実現に向け取り組んだ。 ■まちなか図書館事業 事業スキームを検討するとともに、より多くの参加店舗獲得に向け、各種団体等への働きかけを行った。 ■本を活用したまちづくりを実施している他市の先進事例の調査研究や専門家の意見聴取 	
事業内容	(平成28年度)	
	<ul style="list-style-type: none"> ■平成27年度の取り組みを引き継ぐとともに、本のまち明石の発信・普及を図るため、市民図書館開館イベントを始めとする様々なイベントを実施する。 ■明石まちなか図書館事業 モデル施設により先行実施して課題抽出や検証を行い、次年度以降の本格実施に備える。 ■ブックスタート あかし市民図書館後、4か月児健康診査の実施時に「絵本」と「読み聞かせ体験」をプレゼントするブックスタートの実施。 ■学校図書館との連携 市民図書館から学校園へ巡回車を派遣し、図書の団体貸出を行うとともに、出前おはなし会などを実施する。 ■本を活用したまちづくりを実施している他市の先進事例の調査研究や専門家の意見聴取 ■児童扶養手当の現況届を提出したひとり親への図書カードの配付 	

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	101	2,740	2,841	0	0	0	2,841				
27当初予算	241	7,734	7,975	0	0	0	7,975	正規	1.55	アルバイト	0.00
27決算	85	7,734	7,819	0	0	0	7,819	再任用	0.05	その他	0.00
28当初予算	2,091	12,985	15,076	0	0	0	15,076	任期付	0.10	合計	1.70

27年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	専門家による指導・助言謝礼	20		報酬費	専門家による指導・助言謝礼	100
旅費	本のまち推進アドバイザー訪問旅費等	65	旅費	まちなか図書館等先進地視察	140		
			需用費	図書カードの配布、専門家との協議用お茶	1,851		
	合計		85	合計	2,091		

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	2005003500-004	事務事業名	本のまち明石推進事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	本の貸出冊数	あかし市民図書館、西部図書館、移動図書館、学校図書館等の貸出冊数合計			2,200,000	2,200,000	2,150,000
		平成31年度	冊	3,000,000			
指標で表せない成果							
本を通じて、明石の歴史・文化を発信したり、交流の場を創造することで、市民の教養向上やレクリエーションの提供等を行った。今後さらに事業を充実させ、まちの魅力の創出を行う。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
本は、人々の感性や想像力を磨き、思いやりの心を育み、より豊かに生きるための力を与えてくれるものであるため、(仮称)市民図書館開館を機に、本を活用したまちづくりに取り組んでいく。 指定管理者と連携し、本のまちづくり担当を中心に、本のまち明石について、事業の詳細について検討を進めるとともに、具体的な施策を推進する。						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名	成人の日記念行事事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005003500 - 005				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容	事業所管課	教育委員会事務局青少年教育課				
	款	教育費			連絡先	(078)918-5057			
	項	社会教育費				自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 28 年度
	目	社会教育総務費							
	事業	成人の日記念行事事業							
施策分野	2 教育・文化分野		根拠法令・要綱等	「成人の日」の行事について(S31.12.10文部省文部事務次官通達)					
	2-2 青少年の健全育成			実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画	あかし教育プラン		委託		○	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	成人となった市民を祝い励ますとともに、成人としての義務と責任の自覚を促す。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
式典参加率	成人式式典に対象者の多くが参加者することを事業成果の指標とする。	平成28年度	%	70	

事業内容	1 式典内容
	<p>新成人等で構成する成人式実行委員会への委託により企画・運営する。6月に新成人等で構成される成人式実行委員会を設置し、年間20回程度の実行委員会開催を予定している。実行委員会では、テーマ設定をはじめ、式典の内容等について検討や準備を重ね、成人式当日は、実行委員会が司会進行を含め、式典全般の運営を行なう。</p> <p>平成26年度(平成27年1月12日開催)</p> <p>対象者 2,952人 参加者 約1,900人(約64%) テーマ 「あゆみ～過去から未来へ2952通りの道～」 内容 新成人による舞台発表(震災体験、未来の自分へほか)、恩師からのお祝いメッセージビデオの上映など</p> <p>平成27年度(平成28年1月11日開催)</p> <p>対象者 2,949人 参加者 約1,600人(約54%) テーマ 「宝～わたしを創るモノ～」 内容 新成人による舞台発表(新成人の意見発表ほか)、恩師からのお祝いメッセージビデオの上映など</p> <p>平成28年度(平成29年1月9日開催予定)</p> <p>対象者 約3,000人(予定) 参加者 約2,100人(約70%)</p>
2 実施体制	市職員が従事するほか、警備会社へ警備業務の一部を委託するとともに、補導委員会等の協力団体や警察等の関係機関からの協力を得ている。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	3,672	8,020	11,692	0	0	0	11,692	正規	0.31	アルバイト	0.00
27当初予算	3,980	4,998	8,978	0	0	0	8,978	再任用	0.50	その他	0.00
27決算	3,965	4,998	8,963	0	0	0	8,963	任期付	0.00	合計	0.81
28当初予算	3,959	4,211	8,170	0	0	0	8,170				

27年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	要約筆記謝礼	39		報償費	手話通訳者謝礼・要約筆記謝礼	53
	需用費	事務用品・開催案内	349		需用費	事務用品・開催案内	338
	役務費	成人式案内状発送等通信運搬費、イベント保険料	304		役務費	成人式案内状発送等通信運搬費、イベント保険料	376
	委託料	成人式関連事業・警備・会場設営等委託料	3,049		委託料	成人式関連事業・警備・会場設営等委託料	2,881
	使用料及び賃借料	市民会館使用料	224		使用料及び賃借料	市民会館使用料	311
	合計				3,965	合計	

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	2005003500-005	事務事業名	成人の日記念行事事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	式典参加率	成人式式典に対象者の多くが参加者することを事業成果の指標とする。			64	54	70
		平成28年度	%	70			
指標で表せない成果							
今年度の成人式対象者と次年度の成人式対象者で構成する実行委員会において、式典の企画、準備、当日の運営までをやり遂げることにより魅力のある式典内容となり、新成人の参加意識の向上に結びついている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
成人式実行委員会による企画・運営を行うことにより、実行委員会に参加した新成人自身の企画力や調整力が高められ、その成長につながっている。また同学年である新成人たちを中心に構成する成人式実行委員会が自主的に運営していることにより、新成人にとって魅力ある式典内容となり、一体感が育まれ、例年対象者の6割を超える参加者があるなど、多くの新成人の参加意識の向上にも結びついている。さらに、実行委員に新成人のみならず次年度の新成人も加えることにより、その経験が引き継がれ、円滑に式典が運営されている。今後も、新成人等による成人式の企画・運営を実施するとともに、より効果的で効率的な開催方法について検討する。						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名	社会教育団体振興事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005003500 - 006		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局青少年教育課			
	項	社会教育費	連絡先	(078)918-5057			
	目	社会教育総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	事業	社会教育団体振興事業	根拠法令・要綱等	社会教育法			
施策分野	2 教育・文化分野	実施方法	直営		補助・助成		
	2-2 青少年の健全育成		委託	○	指定管理		
個別計画	あかし教育プラン					その他	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	社会教育団体である各PTAにおいて、子どもたちの健全な育成を目的とした社会教育活動を推進するため、リーダーの資質向上とともに、地域での取り組みの活性化を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	連合PTA主催研修参加率	連合PTA主催研修会により多くの会員等が参加することを事業成果の指標とする。	平成28年度	%	90

事業内容	1 人権教育やPTA活動に対する研修等を明石市連合PTAに委託して実施している。
	2 実施内容 (1) 人権教育リーダー研修会(年2回実施)
	(2) 実践発表会(毎年2月頃に実施) 平成26年度発表校 園 人権教育の部(人丸幼、中崎小)、PTA活動の部(谷八木幼、高丘東小、魚住中) 平成27年度発表校 園 人権教育の部(大観幼、大観小)、PTA活動の部(江井島幼、大久保南小、大久保北中) 平成28年度発表校 園 人権教育の部(王子幼、王子小)、PTA活動の部(魚住幼、藤江小、望海中) 平成29年度発表校 園(予定) 人権教育の部(林幼、沢池小)、PTA活動の部(清水幼、和坂小、二見中)
	(3) 幼稚園・小学校・中学校部会(各部年2回程度) 各単位PTAの活動について情報交換し、担当校園長から助言・指導
	(4) 単位PTA人権教育等研修会(幼稚園・こども園29、小学校31、中学校13、計73団体) 研修会、講演会、ビデオ学習会、福祉体験学習会等
(5) 参加者数 平成25年度 823人 平成26年度 836人 平成27年度 826人 平成28年度 850人(見込)	

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	1,470	4,208	5,678	0	0	0	5,678	正規	0.16	非常勤	0.00
27当初予算	1,470	4,278	5,748	0	0	0	5,748	再任用	0.75	その他	0.00
27決算	1,470	4,278	5,748	0	0	0	5,748	任期付	0.00	合計	0.91
28当初予算	1,470	3,846	5,316	0	0	0	5,316				

27年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	PTA研修事業委託料	1,470		委託料	PTA研修事業委託料	1,470
	合計		1,470	合計	1,470		

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	2005003500-006	事務事業名	社会教育団体振興事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	連合PTA主催研修参加率	連合PTA主催研修会により多くの会員等が参加することを事業成果の指標とする。			89	87	90
		平成28年度	%	90			
指標で表せない成果							
すべての学校園PTAにおいて、実施している人権教育などに関する研修活動は、あいさつ運動などの実践的な活動やリーダーとしての資質の向上に結びついている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>児童・生徒をとりまく社会環境の変化はめまぐるしいものがあり、社会問題も複雑かつ多様化している。子どもたちの健全な育成を図るため、PTAを通じ家庭教育、地域における教育の直接的な担い手となる保護者に対し、情勢の変化に対応した研修活動を行う必要がある。今後も、保護者と教職員が連携しながら、学校や家庭、地域での教育の振興に努め、子どもたちの健全な成長を図るため、PTAにおける人権教育研修など社会教育活動への支援を継続していく。</p>						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名	子どもの読書活動推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005003500 - 007		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	教育費		事業所管課	教育委員会事務局青少年教育課		
	項	社会教育費	連絡先	(078)918-5057			
	目	社会教育総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 19 年度	
	事業	子どもの読書活動推進事業	根拠法令・要綱等	子どもの読書活動の推進に関する法律 文字・活字文化振興法			
施策分野	2 教育・文化分野 2-2 青少年の健全育成		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	明石市子どもの読書活動推進計画			委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市内に在住・在学のおおむね18歳までの子どもと子どもの読書活動を推進・支援する者を対象として、子どもが自ら読書に親しみ、読書習慣を身につけることを目指し、ことばを学び、感性を磨き、表現力を高め、感性や創造力など内面の世界を豊かにする子どもの読書活動を一層推進する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
学校図書館図書標準達成学校数	公立の義務教育諸学校の学校図書館の図書の整備を図る際の目標として文部科学省が設定した基準 指標値=達成校数/小・中・養護学校数(42)	平成28年度	%	100	
学校の授業時間以外で、普段(月～金)全く読書をしないと答えた中学3年生の割合	年齢が高くなるに比して増加する不読率について明石市の状況を見る指標として設定 (出典:全国学力・学習状況調査)	平成32年度	%	28	

事業内容	1 「明石市子どもの読書活動推進計画」(平成27年度改定)の推進	
	(1)学校等における読書活動の充実 ・小・中・養護学校の蔵書については、文部科学省の学校図書館図書標準冊数100%の維持、並びに内容の充実に努めるとともに、明石商業高等学校の蔵書の充実を図り、子どもの読書環境の向上を図る。 小学校: 5,951冊(213冊/校)、中学校: 4,518冊(348冊/校)、養護学校: 55冊、明石商業高校: 325冊(平成26年度購入冊数) 小学校: 7,187冊(257冊/校)、中学校: 3,618冊(278冊/校)、養護学校: 23冊、明石商業高校: 335冊(平成27年度購入冊数) 小学校: 7,800冊(279冊/校)、中学校: 4,200冊(323冊/校)、養護学校: 47冊、明石商業高校: 400冊(平成28年度購入予定冊数) 小・中・養護学校及び明商図書館への新聞配備(平成26年度～) ・読書啓発のため、対象者別推薦図書ブックリストの配布を行う。	
	(2)読書活動啓発行事等の開催 ・子どもに伝えたい「本」感動大賞の実施(お薦めの本を紹介するオリジナルの「本の帯」や読み聞かせを受けた感想を表現した「一枚の絵」の募集を通じて、本に親しみ、創造力・表現力を身に付ける機会を提供する。代表作品(原本)や作品を掲載したポスターの展示等を通じて読書活動の啓発・推進を図る。 平成26年度:「本の帯」846人、「一枚の絵」243人、計 1,089人応募 平成27年度:「本の帯」1,474人、「一枚の絵」753人、計 2,227人応募 ・ブックママ等読書ボランティアを対象とする研修会を開催し、スキルアップを図る。 平成26年度:「学校図書館の基礎・基本」(H27.3.4開催、34人参加) 平成27年度:「学校図書館の整備について」(H28.2.15開催、17人参加)	
	(3)市立図書館及びみなくる(明石市子ども図書館)での読書啓発イベント ・図書館の利用促進と子どもの読書啓発のために、イベントを実施する。 平成26年度:「夏休みおたのしみ会」44人参加、「万国旗?つくり」ワークショップ62人参加 平成27年度:「夏休みおたのしみ会」56人参加、落語と紙芝居97人参加	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	25,104	20,924	46,028	0	0	0	46,028	正規	1.90	非常勤	0.00
27当初予算	26,548	22,598	49,146	0	0	3	49,143	再任用	0.60	その他	0.00
27決算	25,753	22,598	48,351	0	0	0	48,351	任期付	1.80	合計	4.30
28当初予算	25,873	22,110	47,983	0	0	3	47,980				

27年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	イベント司会・審査委員・出演者等謝礼	230		報償費	イベント審査委員・出演者謝礼、読書ボランティア研修会講師謝	233
需用費	学校図書館用図書、目録データ、ブックリスト印刷、イベント表彰状等印刷	21,909	需用費	学校図書館用図書、目録データ、ブックリスト印刷、イベント表彰状等印刷	22,070		
役務費	イベント会場人件費	88	役務費	読書ボランティア研修会等託児保険料、イベント会場人件費、イベント表彰状等郵送料	77		
使用料及び賃借料	学校図書館システム使用料、イベント会場使用料	3,526	使用料及び賃借料	学校図書館システム使用料、イベント会場使用料	3,486		
合計			25,753	合計			25,873

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	2005003500-007	事務事業名	子どもの読書活動推進事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	学校図書館図書標準達成学校数	公立の義務教育諸学校の学校図書館の図書の整備を図る際の目標として文部科学省が設定した基準 指標値=達成校数/小・中・養護学校数(42)			100	100	100
		平成28年度	%	100			
	学校の授業時間以外で、普段(月～金)全く読書をしないと答えた中学3年生の割合	年齢が高くなるに比して増加する不読率について明石市の状況を見る指標として設定 (出典:全国学力・学習状況調査)			29.8	33.3	32.0
		平成32年度	%	28			
指標で表せない成果							
「子どもに伝えたい『本』感動大賞」については、応募者数が大幅に増加するとともに、作品の水準も上がっており、本を手にする機会の拡大につながっている。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>子どもの読書活動の推進については、子どもの読書活動の推進に関する法律及び文字・活字文化振興法に責務として定められており、これに基づき、明石市では「子どもの読書活動推進計画」(第1次:H18～22年度、第2次:H23～27年度)を策定し、子どもの豊かな成長を育み学力の向上に資する読書推進の取組を進めてきた。</p> <p>H28年度以降は、「第2期あかし教育プラン」において、子どもの読書活動推進に関する今後の基本的な方向性と方策を定め、新たな「子どもの読書活動推進計画」として位置付け、引き続き様々な手法により推進していく。</p> <p>特に、学校図書館については、「ほん だいすきプラン」事業(H21～23年度)において達成した文部科学省の「学校図書館図書標準」冊数を維持するとともに、依然としてほぼ半数を占める購入後10年以上を経過した蔵書の更新及び内容の充実を図っていく。</p> <p>また、「子どもに伝えたい『本』感動大賞」等の啓発イベントや、読書意欲を高める様々な取組も引き続き行うとともに、ブックリストの配布や教職員・ボランティアの支援等を通じて、学校図書館の利用の活性化に努める。</p>						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名	子ども図書館運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005003500 - 008		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	教育費		事業所管課	教育委員会事務局青少年教育課		
	項	社会教育費	連絡先	(078)918-5057			
	目	社会教育総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 21 年度	
	事業	子ども図書館運営事業	根拠法令・要綱等	子どもの読書活動の推進に関する法律,明石市子ども図書館事業実施要綱			
施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実	実施方法	直営		補助・助成	その他	
個別計画	明石市子どもの読書活動推進計画		委託	○	指定管理		

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 就学前児童と小学生及びその保護者を主な対象として、子どもと保護者が、安心してゆつくり一緒に過せる居場所を設けるとともに、子育て中の保護者が気軽に集い・語り合い・交流する場を提供し保護者の子育てを支援する。
 また、子どもの身近に本がある環境を整備することによって、子どもの読書意欲の向上を図る。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
利用者数	子ども図書館が、有効に利用されているかを測る指標とする。	平成28年度	人	47,000
貸出冊数	子ども図書館が、有効に利用されているかを測る指標とする。	平成28年度	冊	50,000

- 事業内容**
- 1 子どもと保護者が一緒に過せる居場所や保護者の情報交換や交流の場の提供
 - 2 児童書・絵本・育児書・家庭教育書等の図書利用や貸出し
 (1) 登録者数 4,701人(平成25年度末現在)、4,733人(平成26年度末現在)、5,102人(平成27年度現在)
 (2) 貸出人数 22,040人(平成25年度)、23,311人(平成26年度)、25,429人(平成27年度)
 (3) 貸出冊数 72,985冊(平成25年度)、78,318冊(平成26年度)、86,058冊(平成27年度)
 (4) 利用者数 74,085人(平成25年度)、74,331人(平成26年度)、80,675人(平成27年度)
 - 3 絵本の読み聞かせやおはなし会等の開催(平成27年度)
 (1) 子ども読書の日記念イベント【内容:人形劇(4/19実施)、105人参加】
 (2) セブイベント【内容:シゴセンジャーによる紙芝居とクイズ(6/21実施)、100人参加】
 (3) 開館5周年記念イベント【内容:児童文学作家講演会(11/8実施)、86人参加】
 (4) クリスマス人形劇【内容:人形劇(12/20実施)、77人参加】
 (5) 小学生によるえほんの会【内容:子どもによる絵本の会(2/7実施)、25人参加】
 (6) ボランティアによるおはなし会・紙芝居の会等の定期開催(年間71回開催)
 - 4 平成22年4月1日より市民団体による運営を実施
 運営市民団体(移転までの間引き続き運営予定)の指導・監督を行う
 - 5 平成28年度中に明石駅前再開発ビル内に移転
 明石駅前再開発ビル内に整備中の「あかしこども広場」に移転し、こども未来部による一元管理を行う

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	12,227	8,072	20,299	0	0	0	20,299				
27当初予算	12,227	7,580	19,807	0	0	0	19,807	正規	1.00	アルバイト	0.00
27決算	11,727	7,580	19,307	0	0	0	19,307	再任用	0.35	その他	0.00
28当初予算	8,693	9,550	18,243	0	0	0	18,243	任期付	0.10	合計	1.45

区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
使用料及び賃借料	コンピュータシステム使用料	604		使用料及び賃借料	コンピュータシステム使用料	350
合計		11,727		合計		8,693

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	2005003500-008	事務事業名	子ども図書館運営事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	利用者数	子ども図書館が、有効に利用されているかを測る指標とする。			74,331	80,675	47,000
		平成28年度	人	47,000			
	貸出冊数	子ども図書館が、有効に利用されているかを測る指標とする。			78,318	86,058	50,000
		平成28年度	冊	50,000			
指標で表せない成果							
読書環境が充実し、子どもの読書活動が活発になれば、語彙力、感受性、表現力の向上など、子どもの内面の成長がより豊かなものになる。 子どもと保護者とのコミュニケーションの充実など、子育て環境の充実が図られている。 大型絵本、紙芝居等の充実により、読み聞かせボランティア等の活動支援につながっている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
利用者数、貸出冊数ともに平成26年度を大きく上回った。 平成28年度末に予定されている明石駅前再開発ビル内への移設に向けて準備を進めるとともに、それまでの間、引き続き多くの市民に利用してもらうため、サービスの向上に努める。						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名	放課後子ども教室推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005003500 - 009		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	教育費		事業所管課	教育委員会事務局青少年教育課		
	項	社会教育費		連絡先	(078)918-5057		
	目	社会教育総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 19 年度
	事業	地域・学校連携教育推進事業		根拠法令・要綱等	放課後子どもプラン推進事業の実施について(文部科学省生涯政策局長・厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知)		
施策分野	2 教育・文化分野 2-2 青少年の健全育成	実施方法	直営	補助・助成	その他		
個別計画	あかし教育プラン	委託	○	指定管理			

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 小学校区において、放課後や休日に、学校施設などの身近な施設を活用しながら、地域の方々の参画や協力によって、勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等の取り組みを実施することにより、子どもたちの安全・安心な居場所づくりの推進を図る。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
実施校数	放課後子ども教室により多くの児童が参加することを事業成果の指標とする。	平成31年度	校	14

1 実施方法
 「放課後子ども教室運営委員会」(PTA、子ども会、小・養護学校長会の代表、学識者等で構成)に事業委託し、放課後などに、子どもたちの安全な居場所を継続的に確保できるよう、地域において年間5回以上開催できる事業へ支援を行う。また、事業ごとに安全管理員を配置し、子どもたちの安全管理を図る。

2 実施内容
 地域の方々の参画や協力を得て、校区の特色を活かしたプログラムで、子どもたちへの学習支援や、スポーツ・自然観察・音楽活動・昔遊びなど様々な体験活動を行うとともに、異世代との交流や子ども同士の交流を深める。

3 各校区での実施状況等
 <平成26年度>
 松が丘小 ((年間20回)・沢池小 (年間100回)・貴崎小 (年間45回)・山手小(年間10回)・谷八木 (年間10回)
 二見西小 (年間10回)・人丸小 (年間10回)・大観小 (年間10回) 計 215回実施

<平成27年度>
 松が丘小 (年間25回)・沢池小 (年間40回)・貴崎小 (年間40回)・山手小 (年間5回)・谷八木 (年間10回)
 二見西小 (年間10回)・人丸小 (年間10回)・大観小 (年間10回)・錦が丘小(年間10回) 計 160回実施

<平成28年度(予定)>
 松が丘小 (年間25回)・沢池小 (年間40回)・貴崎小 (年間40回)・山手小 (年間5回)・谷八木 (年間10回)
 二見西小 (年間10回)・人丸小 (年間10回)・大観小 (年間10回)・錦が丘小(年間10回) 計 160回実施予定

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	951	1,568	2,519	417	0	0	2,102				
27当初予算	1,088	1,418	2,506	725	0	0	1,781	正規	0.06	アルバイト	0.00
27決算	1,087	1,418	2,505	725	0	0	1,780	再任用	0.20	その他	0.00
28当初予算	1,088	1,166	2,254	725	0	0	1,529	任期付	0.00	合計	0.26

区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	27年度決算事業費明細		区分(節)	内容	金額
報償費	放課後子ども教室運営委員・コーディネーター報償費	202				報償費	放課後子ども教室運営委員・コーディネーター報償費	203
旅費	運営委員会議出席旅費	1				旅費	運営委員会議出席旅費	1
委託料	放課後子ども教室事業委託料	884				委託料	放課後子ども教室事業委託料	884
合計		1,087				合計		1,088

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	2005003500-009	事務事業名	放課後子ども教室推進事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	実施校数	放課後子ども教室により多くの児童が参加することを事業成果の指標とする。			8	9	9
		平成31年度	校	14			
指標で表せない成果							
地域の人々と子どもたちや学校との交流により、地域コミュニティの活性化につながる。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>核家族化が進み、地縁的な関係が希薄化している現代社会においては、地域社会のなかで子どもたちの安全・安心な放課後の居場所を確保し、地域の人々との異世代間の交流等により、子どもたちを健全に育成していくことが重要である。そのためには、地域との連携をより緊密にし、地域ぐるみで子どもたちを育成する施策に重点を置く必要があることから、この取り組みを引き続き推進していく。</p> <p>また、本事業は、地域の方々の参画や協力により、事業が充実してきたところであり、未実施校区については事業趣旨の浸透を図り協力を依頼するなど、引き続き実施校区の拡大を図るとともに、放課後児童クラブと一体的な実施を推進する。</p>						

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	2005003500-010	事務事業名	学校支援地域本部事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	「わくわく地域未来塾」実施校数	多くの学校区が「わくわく地域未来塾」を実施することを事業成果の指標とする。			0	0	20
		平成29年度	校	28			
	学校支援活動参加ボランティア数	より多くの地域住民が学校支援活動に参加することを事業成果の指標とする。			189,111	225,119	250,000
		平成28年度	延べ人数	250,000			
指標で表せない成果							
地域の人々が有する知識や経験等を発揮することで、市民の学習成果を活かす場となっている。 地域と子どもたちや学校との交流になり、地域コミュニティの活性化が図られる。 子どもたちの知識・技能や学習意欲の向上をさせるとともに、思いやりの心や郷土愛を醸成できる。 子どもたちの学習の遅れの解消や学習習慣の定着を図ることができる。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
教員の子どもと向き合う時間の拡充、子どもの学習の遅れの解消や学習習慣の定着、市民の学習成果を活かす場の拡大、地域の教育力の活性化のために地域との連携を密にし、地域全体で学校の教育活動を支援する取り組みを推進している。 現在、学校支援活動は市内全ての市立小・中・養護学校で事業を実施しており、その活動を支援するためにも、現在の事業規模を維持する必要があるが、学校が必要とする支援と地域のボランティアが支援できる内容の調整や必要な経費の精査などを行い、より効果的で効率的な取り組みとなるための検討が必要である。 わくわく地域未来塾は平成28年度は20小学校区で実施の予定であるが、平成29年度には全28小学校区で実施できるよう取り組みを進める。また、平成28年度は、実施する20小学校区のうち1校区は、校区まちづくり協議会への委託により実施するが、今後は校区まちづくり協議会等地域との連携による実施を進める。						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名	図書館運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005003500 - 011	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局青少年教育課		
	項	社会教育費	連絡先	(078)918-5057		
	目	図書館費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 49 年度
	事業	図書館運営事業	根拠法令・要綱等	図書館法,明石市立図書館条例・同施行規則,地方自治法,明石市公の施設に係る指定管理者の指定手続き等に関する条例		
施策分野	2 教育・文化分野		実施方法	直営	補助・助成	その他
	2-5 生涯学習の推進			委託	指定管理	○
個別計画	あかし教育プラン					

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	全市民を対象として図書館サービスの充実・向上を図り、施設設備の維持管理を含めた指定管理者による図書館の適正かつ円滑な管理運営を行い、市民の教養、調査研究、レクリエーション等生涯学習活動に資することを旨とする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
利用満足度	利用満足度(満足・普通・不満)のアンケート調査を実施し、図書館が市民に満足されているかを測る指標とする(満足の回答比率)。	平成28年度	%	76	
来館者数	あかし市民図書館(明石市立図書館)と西部図書館の来館者数合計	平成29年度	人	900,000	
事業内容	<p>1 指定管理者による管理運営 市民サービスの向上と施設の効率的な運営を図るため、平成18年度より指定管理者制度を導入。指定管理者制度導入時から図書館を管理運営してきた業者が変わり、平成27年度からの7年間は、下記の業者が管理運営を行う。「本のまち明石」の推進についても、各施設として指定管理者と連携しながら取り組みを進める。</p> <p>(1) 指定管理者: TRC・長谷工・神戸新聞グループ (代表)㈱図書館流通センター、(構成)㈱長谷工コミュニティ、㈱神戸新聞地域創造 (2) 指定期間: 平成27年4月1日～平成34年3月31日(7年間)</p> <p><参考>運営状況 (26実績) ①登録者数 52,502人 ②貸出人数 368,453人 ③貸出冊数 1,746,236人 (27実績) ①登録者数 51,088人 ②貸出人数 382,085人 ③貸出冊数 1,723,844人 (主な取組み) 電子図書館の開館、巡回車による学校園への団体貸出等子どもへのサービス、サビエ図書館への加入、等 (28実績見込み) ①登録者数 56,000人 ②貸出人数 360,000人 ③貸出冊数 1,700,000人 (主な取組み) 図書館の移転、あかし市民図書館開館イベント、図書館システムの更新、ICタグの貼付、等</p> <p>2 指定管理業務の指導・監督等 「本のまち明石」の拠点として、指定管理者による適切な管理運営がなされるよう、市は、指定管理者から定期的に事業報告を受け、その内容を確認・検証するとともに、必要に応じて報告を求め、調査を行い、指導・助言を行う。</p>				

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	245,995	10,660	256,655	0	0	0	256,655	正規	2.40	アルバイト	0.00
27当初予算	315,311	16,564	331,875	0	0	1,987	329,888	再任用	0.00	その他	0.00
27決算	306,800	16,564	323,364	0	0	1,256	322,108	任期付	0.00	合計	2.40
28当初予算	528,355	19,440	547,795	0	50,000	1,410	496,385				

区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
				需用費	事務消耗品等	600
合計		306,800		合計		528,355

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	2005003500-011	事務事業名	図書館運営事業
------	----------------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	利用満足度	利用満足度(満足・普通・不満)のアンケート調査を実施し、図書館が市民に満足されているかを測る指標とする(満足の回答比率)。			75.5	72.7	76.0
		平成28年度	%	76			
	来館者数	あかし市民図書館(明石市立図書館)と西部図書館の来館者数合計			計測無	576,375 ※西部図書館の計測は4/28以降	577,335
		平成29年度	人	900,000			
指標で表せない成果							
読書を通じた市民の文化的な満足度向上や、市民生活に役立つ情報の提供が行われている。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>これまでに策定した(仮称)市民図書館整備基本計画や(仮称)市民図書館整備計画に掲げた基本理念や基本方針の実現に向けて、指定管理者のもとで、図書館の管理運営を実施する。あかし市民図書館を本のまちの各施設として位置づけ、関係機関と連携しながら様々な取り組みを行っていく。</p>						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名		図書館施設整備事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005003500 - 012		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容					
	款	教育費		事業所管課	教育委員会事務局青少年教育課				
	項	社会教育費		連絡先	(078)918-5057				
	目	図書館費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 25 年度		
	事業	図書館施設整備事業		根拠法令・要綱等	図書館法, 明石市立図書館条例・同施行規則, 地方自治法, 明石市公の施設に係る指定管理者の指定手続き等に関する条例				
施策分野	2 教育・文化分野 2-5 生涯学習の推進		実施方法		直営	○	補助・助成	その他	
個別計画	あかし教育プラン			委託		指定管理			
事業の目的・目標	目的 (誰を・何を、どういう状態にしたいのか)								
	市立図書館(本館)の施設設備について、図書館サービスの提供が継続できるよう適切な修繕を行う。								
	成果指標								
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値		
事業内容	○平成26年度 図書館経年ガス管改修 2,408千円								
	○平成27年度 0千円 (必要な修繕は指定管理業務で実施)								
	○平成28年度 排煙装置取換等								

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	2,408	1,230	3,638	0	0	0	3,638	正規	0.25	アルバイト	0.00
27当初予算	1,000	2,132	3,132	0	0	0	3,132	再任用	0.00	その他	0.00
27決算	0	2,132	2,132	0	0	0	2,132	任期付	0.00	合計	0.25
28当初予算	1,000	2,025	3,025	0	0	0	3,025				

27年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
					需用費	施設設備の修繕等	1,000
	合計		0		合計		1,000

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	2005003500-012	事務事業名	図書館施設整備事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
図書館利用者等への快適、安全安心な環境の提供							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>市立図書館は昭和49年に開館した施設であり老朽化が進んでいる。平成29年1月には再開発ビルへの移転が予定されているが、それまでは施設設備のメンテナンスを行いながら、図書館利用者等に快適、安全安心な環境を提供していく必要がある。施設設備の中でも特に空調設備については経年劣化が著しいところであり、平成25年度は部分的に修繕を行っている。平成26年度は、修繕周期の目安である20年を超え、大阪ガスからも改修の必要性について指摘を受けた埋設都市ガス管（白ガス管）の改善工事を実施した。今後、現市立図書館の施設整備については、図書館移設後の施設の方向性に従いながら、必要に応じた修繕を実施する。</p>						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名 青少年活動施設管理運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005003500 - 013						
		分割/統合									
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容								
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局青少年教育課							
	項	社会教育費	連絡先	(078)918-5057							
	目	青少年対策費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明					
	事業	青少年活動促進支援事業	根拠法令・要綱等		兵庫県青少年愛護条例						
施策分野		2 教育・文化分野		実施方法		直営	○	補助・助成		その他	
		2-2 青少年の健全育成				委託	○	指定管理			
個別計画		あかし教育プラン									

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	仲間づくりと心身の健全育成を図るための子ども広場について、安全な広場を確保するとともに安全点検や施設の整備・充実を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	1 青少年活動施設(子ども広場)の整備等				
	(1)子ども広場の遊具点検の委託(西島子ども広場外3カ所)				
	(2)安全対策のための修繕				
	(3)補修のための土等の原材料の支給				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	151	594	745	0	0	0	745	正規	0.03	アルバイト	0.00
27当初予算	367	416	783	0	0	0	783	再任用	0.00	その他	0.01
27決算	245	416	661	0	0	0	661	任期付	0.00	合計	0.04
28当初予算	367	270	637	0	0	0	637				

27年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	子ども広場修繕料等	245			需用費	子ども広場開設・補修用材料 子ども広場修繕料等
				委託料	子ども広場遊具点検委託料	53	
	合計		245		合計		367

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	2005003500-013	事務事業名	青少年活動施設管理運営事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
子ども広場の設置・整備により、近隣に公園等のない地域の子どもたちにとって、異世代交流もできる遊び場を確保している。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>子ども広場を設置、整備する事により、近隣に公園等のない地域の子どもたちにとって、異世代交流もできる遊び場が確保できている。今後も公園整備との調整を図り、地域における子どもたちの遊び場として、引き続き、整備のための真砂土などの原材料を支給するとともに、安全・安心に子どもが利用できるよう遊具の点検等を行い、青少年の活動場所を確保する。</p> <p>また、子ども広場の利用状況調査や現状を調査し、子どもひろばの在り方等について検討する。</p>						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名	青少年活動促進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005003500 - 014			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局青少年教育課				
	項	社会教育費	連絡先	(078)918-5057				
	目	青少年対策費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	事業	青少年活動促進支援事業	根拠法令・要綱等	兵庫県青少年愛護条例				
施策分野	2 教育・文化分野 2-2 青少年の健全育成	実施方法	直営		補助・助成	○	その他	
個別計画	あかし教育プラン		委託	○	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	青少年の主体的な活動を促進するため、青少年団体の活動リーダー養成、活動啓発、支援を行い、青少年の健全育成を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	1 青少年活動育成対策事業(青年活動の啓発、活性化を促進する事業) (1)実施方法 明石青少年連絡協議会に委託 (2)活動内容 青少年活動促進事業、成人式会場での青少年活動PR、研修会の開催等
	2 青少年の集い事業 (1)青少年を対象に、レクリエーション活動を通じた余暇の活用、仲間づくり、体力づくりを図る事業を実施する明石レクリエーション協会への活動助成 平成27年度 11事業 平成28年度 11事業
	3 スカウト活動事業 講習会・訓練・キャンプ、クリーンアップなどのグループ活動、野外活動、社会奉仕活動を通じて、豊かな心を育み、自主性、社会性、積極性、創造力を養う事業を実施する明石スカウト本部への活動助成

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	525	792	1,317	0	0	0	1,317	正規	0.03	アルバイト	0.00
27当初予算	485	738	1,223	0	0	0	1,223	再任用	0.00	その他	0.01
27決算	485	738	1,223	0	0	0	1,223	任期付	0.00	合計	0.04
28当初予算	485	270	755	0	0	0	755				

27年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	青少年活動育成対策事業委託	225		委託料	青少年活動育成対策事業委託	225
負担金補助及び交付金	明石スカウト活動補助	260	負担金補助及び交付金	明石スカウト活動及び明石レクリエーション協会活動補助	260		
	合計		485	合計	485		

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	2005003500-014	事務事業名	青少年活動促進事業
------	----------------	-------	-----------

事業 の 成 果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
青少年活動団体における育成活動が円滑に実施され、様々な野外活動や社会奉仕活動などを通じて、青少年の主体的な活動が促進されている。							

事業 の 評 価 ・ 今 後 の 方 向 性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
青少年の主体的な活動を促進するため、青少年団体の活動リーダー養成、活動啓発などの支援を行い、青少年の健全育成を推進している。 引き続き、青少年の健全育成団体に対して、青少年育成活動に係る支援を行い、効率的な事業実施と団体の自主的な活動の推進を行う。						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名	子ども育成活動推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005003500 - 015			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局青少年教育課				
	項	社会教育費	連絡先	(078)918-5057				
	目	青少年対策費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 17 年度		
	事業	青少年活動促進支援事業	根拠法令・要綱等	兵庫県青少年愛護条例				
施策分野	2 教育・文化分野 2-2 青少年の健全育成	実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
個別計画	あかし教育プラン		委託	○	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	異年齢・異世代交流やスポーツなどを通じて、自主的な子ども会活動を促進し、青少年の健全育成を図る。また、安全で自由に文化活動やスポーツ活動などを楽しみながら経験できる場を提供し、多くの子どもが交流し親睦を深めるよう支援する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	子ども会の会員数	より多くの子どもが子ども会に加入することが、活動効果につながることから、指標とする。	平成29年度	人	6,600

事業内容	1 校区子ども会育成事業 仲間づくり、体力づくり、リーダー養成、体験活動などの事業の実施を各校区子ども会に委託する。				
	2 連合子ども会育成連絡協議会活動補助 子ども会活動の推進と発展のための指導者の養成及び研修、全市的なスポーツ活動（ソフトボール・バレーボール・陸上・サッカー）及び文化活動（親子つり大会・オセロ大会など）を助成する。				
	3 子どもの健全育成活動イベントの開催 市内の子どもが参加する健全育成のための活動イベントの実施を、明石市連合子ども会育成連絡協議会に委託する。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	5,852	5,548	11,400	0	0	0	11,400	正規	0.19	アルバイト	0.00
27当初予算	5,853	4,090	9,943	0	0	0	9,943	再任用	0.50	その他	0.00
27決算	5,853	4,090	9,943	0	0	0	9,943	任期付	0.00	合計	0.69
28当初予算	5,853	3,239	9,092	0	0	0	9,092				

27年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報償費	少年団体育成指導謝金	252		報償費	少年団体育成指導謝金	252
	委託料	校区子ども会育成事業・子どもの健全活動イベント開催委託	4,793		委託料	校区子ども会育成事業・子どもの健全活動イベント開催委託	4,793
	負担金補助及び交付金	明石市連合子ども会育成連絡協議会活動補助	808		負担金補助及び交付金	明石市連合子ども会育成連絡協議会活動補助	808
	合計				5,853	合計	

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	2005003500-015	事務事業名	子ども育成活動推進事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	子ども会の会員数	より多くの子どもが子ども会に加入することが、活動効果につながることから、指標とする。			6,387	6,151	6,029
		平成29年度	人	6,600			
指標で表せない成果							
子ども会活動を通じて、子どもたちが楽しみながら異年齢・異世代との交流や規範意識の向上など、地域社会のなかで健全な育成が図られている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>市連合子ども会では、全市的な各種スポーツ活動及び文化活動を実施し、地域や年齢を超えた交流を実践している。また、27小学校区で子ども会が組織され、身近な地域で自主的な子どもの育成活動が行われている。</p> <p>核家族化が進み、地縁的な関係が希薄化する中、地域ぐるみで子どもたちの健全な育成を図るため、青少年活動団体の活動を推進する必要がある。引き続き、青少年の主体的な活動の促進、異年齢交流や様々な体験等を通じた子ども達の健全育成のための活動を支援していく。</p> <p>なお、価値観の多様化や、保護者、育成者の負担感などから、連合子ども会への加入者や単位子ども会の減少が課題となっているが、子ども会活動の活性化を図りより魅力ある活動にするため、今後も支援を継続していく。</p>						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名	放課後児童健全育成事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005003500 - 016					
		分割/統合								
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容	事業所管課	教育委員会事務局青少年教育課					
	款	教育費			連絡先	(078)918-5057				
	項	社会教育費				自治/法定	自治事務	開始年度	平成 15 年度	
	目	青少年対策費					根拠法令・要綱等	児童福祉法、明石市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例、同施行規則、明石市放課後児童健全育成事業実施要綱		
	事業	放課後児童健全育成事業						実施方法	直営	<input type="radio"/>
施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実	委託	<input type="radio"/>	指定管理		<input type="checkbox"/>				
個別計画	あかし教育プラン									

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	学校の授業終了後や長期休業期間において、保護者が昼間、就労等で家庭にいない児童に適切な遊びや生活の場を提供し、健全育成を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
児童クラブの待機児童者数	全児童クラブの待機児童数を減少させることを事業の指標とする。	平成31年度	人	0	

事業内容	1 事業の実施概要 (1) 国の「放課後子どもプラン」、県の「ひょうご放課後プラン」に基づき実施しており、市内の全市立小学校に放課後児童クラブを設置している。平成27年4月からは、子ども・子育て支援新制度に基づき、新たな基準により事業を行っている。 (2) 入所対象は小学校低学年であったが、定員に余裕があれば高学年も受け入れていた。児童福祉法の改正により平成27年度から入所対象が全学年に拡大している。 (3) 市は、施設の整備、入所児童の決定、保護者負担金の決定・徴収を行い、指導員の雇用を含めた放課後児童クラブの運営は2つの運営委員会に委託している。
	2 指導員の配置 指導員は、教員免許又は保育士資格を有する者など国の資格要件を適用しており、入所児童数等に応じて配置している。
	3 クラブ施設 各クラブの施設は、学校の余裕教室の活用等により対応している。
	4 育成時間 (1) 平日は授業終了後から午後5時まで(延長は6時30分まで) ただし、長期休業期間(土曜日を除く)は午前8時30分から(延長は午前8時から) (2) 土曜日は午前8時30分から午後5時まで
	5 保護者負担金(次の世帯区分ごとに適用している。) (1) 一般世帯は月額8,000円(8月は12,000円) (2) ひとり親世帯は月額4,000円(8月は6,000円) (3) 市民税非課税世帯及び生活保護世帯は月額2,000円(8月は3,000円) なお、いずれの世帯区分でも、兄弟姉妹が同時利用の場合は、年長児童分を2割減額
	6 児童クラブ入所児童数 平成26年度 2,285人(定員2,916人) 平成27年度 2,506人(定員2,966人) 平成28年度 2,641人(定員3,106人)

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	536,075	11,820	547,895	159,666	0	199,852	188,377	正規	1.60	アルバイト	0.00
27当初予算	462,048	11,340	473,388	147,502	8,000	215,000	102,886	再任用	0.15	その他	0.93
27決算	448,619	11,340	459,959	155,291	6,500	209,467	88,701	任期付	0.00	合計	2.68
28当初予算	525,967	15,981	541,948	188,644	0	237,000	116,304				

区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
旅費	事務連絡旅費	4	27	旅費	事務連絡旅費	12
需用費	児童クラブ室施設整備修繕料 募集要項等印刷製本費等	3,858	28	需用費	児童クラブ室施設整備修繕料 募集要項等印刷製本費等	4,573
役務費	保護者負担金銀行引落手数料 保護者負担金督促郵便料金	174	29	役務費	保護者負担金銀行引落手数料 保護者負担金督促郵便料金	302
委託料	受託組織(運営委員会)に対する委託料	412,637	30	委託料	受託組織(運営委員会)に対する委託料	504,000
使用料及び賃借料	児童クラブ施設プレハブリース料	14,375	31	使用料及び賃借料	児童クラブ施設プレハブリース料	6,080
その他	人丸児童クラブ建設に係る工事費等	17,571	32	その他	児童クラブ室整備(工事請負費・備品購入費)	11,000
合計		448,619		合計		525,967

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	2005003500-016	事務事業名	放課後児童健全育成事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	児童クラブの待機児童者数	全児童クラブの待機児童数を減少させることを事業の指標とする。			28	46	19
		平成31年度	人	0			
指標で表せない成果							
<p>市内の全市立小学校区に児童クラブを設置し、希望者は午後6時30分まで利用できることにより、核家族化の進展や女性の社会進出に伴う共働き家庭の増加、就労環境の多様化の中で、就労等により昼間家庭で児童を育成できない児童の保護者にとって、安心して働くことができる子育て支援施策の一翼を担っている。また、指導員を対象として計画的に専門研修等を実施することにより、子どもの発達の特徴や個人差を踏まえた育成を実施できるため、放課後等の児童の健全育成につながっている。</p>							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>核家族化の進展や女性の社会進出に伴う共働き家庭の増加、就労環境の多様化等により、入所希望児童数が年々増加するなど、放課後児童クラブ事業への社会的ニーズは年々高まっており、引き続き放課後等に適切な遊びや生活の場を提供し、児童の健全な育成を図っていく。</p> <p>各児童クラブの適正かつ円滑な運営を確保するため、運営委託先である明石放課後児童クラブ運営委員会等と一層の連携を図るとともに、将来にわたって放課後児童健全育成事業の計画的かつ安定的な推進を図るため、運営委員会事務局体制の充実、NPO法人や地域による運営など新たな運営主体についても調査・研究し、その導入に取り組む。</p> <p>安全で安心な居場所として、児童を健全に育成できるよう指導員への計画的な研修を実施し、資質の維持・向上に取り組むとともに、指導員を安定的に確保できるよう、保育の質を維持しながら指導員の資格要件の緩和について検討する。</p> <p>また、入所希望児童の増加に対応するため、学校の余裕教室の活用など学校内での施設確保を基本に取り組むこととし、学校内での施設確保が困難な場合は、専用施設の整備や移動に伴う児童の安全に配慮したうえで学校敷地外施設の利用についても研究する。</p> <p>さらに、今後の入所希望者の増加や多様化する保護者ニーズに対応するため、民間事業者等による事業への参入促進についても調査研究する。</p>						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名	少年自然の家運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005003500 - 017		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	教育費		事業所管課	教育委員会事務局青少年教育課		
	項	社会教育費	連絡先	(078)918-5057			
	目	少年自然の家費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 57 年度	
	事業	少年自然の家運営事業	根拠法令・要綱等	明石市立少年自然の家条例、同施行規則、地方自治法、明石市公の施設に係る指定管理者の指定手続き等に関する条例			
施策分野	2 教育・文化分野		実施方法	直営	補助・助成	その他	
	2-2 青少年の健全育成			委託	指定管理	○	
個別計画	あかし教育プラン						

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	少年自然の家の運営やその事業展開により、仲間との集団宿泊生活や野外活動を通じて、心身ともに健全な青少年の育成を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
少年自然の家利用者数	少年自然の家の年間利用者総数を施設運営の指標とする。	平成29年度	人	55,000	
顧客満足度	利用者アンケート調査の総合評価における「大変満足」や「満足」を高めることを自主事業実施の指標とする。	平成29年度	%	95	
事業内容	<p>1 指定管理者による管理運営 市民サービスの向上と施設の効率的な運営を図るため、平成19年度より指定管理者制度を導入 (1) 指定管理料：82,172千円(平成28年度) (2) 指定管理者：株式会社小学館集英社プロダクション (3) 指定期間：平成25年4月1日～平成30年3月31日 (4) 指定管理者に委託する業務 ①施設の運営業務 ②貸館業務 ③維持管理業務 ④自主事業の実施(近隣・地域との連携・協力を得て実施) (5) サービスの向上等の内容 ①2泊3日以上の利用の受け入れ ②応募者の多い自主事業の再実施 (6) 近隣住民との意見交換や懇談の場を設置し、友好的な関係を築く (7) 利用実績 ①利用者人数 平成26年度 49,425人 平成27年度 53,435人 平成28年度 53,000人(見込) ②利用料収入 平成26年度 5,910,595円 平成27年度 6,538,130円 平成28年度 6,500,000円(見込)</p>				
	<p>2 指定管理業務の指導・監督等 適切な管理運営がなされるよう、市は、指定管理者からの定期的な事業報告の内容について、確認・検証し、また随時に報告を求め、調査を行い、必要に応じて指導・助言を行う。</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	82,869	4,100	86,969	0	0	5,911	81,058	正規	0.13	アルバイト	0.00
27当初予算	82,230	3,280	85,510	0	0	6,020	79,490	再任用	0.20	その他	0.00
27決算	82,172	3,280	85,452	0	0	6,555	78,897	任期付	0.00	合計	0.33
28当初予算	82,172	1,733	83,905	0	0	6,020	77,885				

27年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	指定管理料	82,172			委託料	指定管理料
	合計		82,172		合計		82,172

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	2005003500-017	事務事業名	少年自然の家運営事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	少年自然の家利用者数	少年自然の家の年間利用者総数を施設運営の指標とする。			49,425	53,435	53,000
		平成29年度	人	55,000			
	顧客満足度	利用者アンケート調査の総合評価における「大変満足」や「満足」を高めることを自主事業実施の指標とする。			91	92	94
		平成29年度	%	95			
指標で表せない成果							
5～8月の無休運営や冬休み、春休み等の休所日を臨時開所するなど、利用者サービスの充実を図っている。食堂の運営会社を変更し、食事メニューの刷新や食物アレルギー対応のシステムかなど、サービスの向上に努め、利用者から概ね好評であった。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>仲間との集団宿泊生活や野外活動を通じて、学校や家庭では得ることのできない活動を体験することで、心身ともに健全な青少年の育成を図っている。</p> <p>指定管理者により、民間企業のノウハウを活用した自主事業の実施や、5～8月の無休運営、少人数グループの受け入れなど利用者サービスの向上とともに、安全管理面での対応や、地域・関係団体との連携など、円滑な運営に取り組んでおり、引き続き指定管理者制度を活用して適正な運営を確保していく。</p> <p>また、利用者アンケート結果から顧客満足度において概ね高い数値を示しており、今後も市民ニーズに対応した運営、研修会等への職員の派遣による能力の向上や防災・防犯訓練の実施による安全対策の強化に向けた取組みを求めていく。</p> <p>施設の利用状況や老朽化の状況、学校の野外活動等の利用実態等について検証し、施設の有効活用を図るため、管理運営体制の見直し等を検討していく。</p>						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名	少年自然の家施設整備事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005003500 - 018	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局青少年教育課		
	項	社会教育費	連絡先	(078)918-5057		
	目	少年自然の家費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 57 年度
	事業	少年自然の家施設整備事業	根拠法令・要綱等	明石市立少年自然の家条例、同施行規則		
施策分野	2 教育・文化分野 2-2 青少年の健全育成	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	あかし教育プラン		委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	子どもたちをはじめとする少年自然の家の利用者が、安心・安全及び快適に利用することができるよう、少年自然の家施設・設備を計画的に改修、整備を行っていくことにより適正に維持管理し、機能保全を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	<p>1 平成23年度の整備内容(実績)</p> <p>(1)ファンコイルユニット修繕</p> <p>(2)女子浴槽ろ過装置改修</p> <p>(3)高圧引込みケーブル改修(緊急)</p> <p>2 平成24年度の整備(実績)</p> <p>(1)受変電設備改修の設計、工事</p> <p>(2)避難誘導灯等の修繕</p> <p>(3)放送設備の改修</p> <p>3 平成25年度の整備(実績)</p> <p>(1)屋内運動場線引き及び床修繕</p> <p>(2)管理宿泊棟3Fトイレ床修繕</p> <p>4 平成26年度は実績なし</p> <p>5 平成27年度の整備</p> <p>(1)体育館カーテン修繕</p> <p>6 平成28年度の整備(予定)</p> <p>(1)陶芸窯の増設</p>
-------------	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.05	アルバイト	0.00
27当初予算	1,000	984	1,984	0	0	0	1,984	再任用	0.10	その他	0.00
27決算	660	984	1,644	0	0	0	1,644	任期付	0.00	合計	0.15
28当初予算	5,000	745	5,745	0	0	0	5,745				

27年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	体育館カーテン	660		需用費	電気設備修繕	1,000
					備品購入費	陶芸窯2基購入費用	4,000
	合計		660		合計		5,000

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	2005003500-018	事務事業名	少年自然の家施設整備事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
建築から相当年数が経過し、老朽化が危惧されることから、定期的に点検を行い、問題個所については、指定管理者との連携を一層図りながら、計画的に施設の改修・修繕を行っていく。						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名	学校図書館運営支援(緊急雇用)事業	新規/継続	H27休廃止	整理番号	2005003500 - 019		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	教育費		事業所管課	教育委員会事務局青少年教育課		
	項	社会教育費		連絡先	(078)918-5057		
	目	社会教育総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 27 年度
	事業	学校図書館運営支援(緊急雇用)事業		根拠法令・要綱等	子どもの読書活動の推進に関する法律 文字・活字文化振興法		
施策分野	2 教育・文化分野 2-2 青少年の健全育成		実施方法	直営	補助・助成	その他	
個別計画	第2次子どもの読書活動推進計画			委託	○ 指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	国の緊急雇用事業を活用し、図書館運営に関する知識及び経験の豊富な民間企業に、小学校図書館の運営支援業務を委託し、学校図書館に求められている「読書センター機能」「学習センター機能」「情報センター機能」の充実を図ることにより、子どもたちにとって最も身近な小学校図書館の活用を促し、子どもの読書活動の一層の推進を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	<p>国の緊急雇用事業を活用し、図書館運営に関する知識及び経験の豊富な民間企業に小学校図書館の運営支援業務を委託し、学校図書館の活用を図るとともに、「司書」資格を有しながら実務経験がない又は少ない失業者を雇用し、OJT及びOFF-JTを通じて図書館支援を行える人材に育成することにより、当該職種の雇用の拡大につなげる。</p> <p>1 実施期間 平成27年4月1日～平成28年2月29日</p> <p>2 実施場所 市立小学校28校</p> <p>3 内容 ① 学校図書館の環境整備 ② 図書の受け入れ支援 ③ 図書ボランティアへの指導 ④ 読書意欲を高める取組の実施</p> <p>4 実施体制 ① 司書4名の担当制による巡回 ② 訪問日数:各校25日(延べ684日、月平均2～3日)、1日5時間程度</p>				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
26決算	115	246	361	115	0	0	246			
27当初予算	5,000	738	5,738	5,000	0	0	738	正規	アルバイト	
27決算	4,075	738	4,813	4,075	0	0	738	再任用	その他	
28当初予算								任期付	合計	

27年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	
	委託料	学校図書館運営支援業務委託	4,075					
	合計		4,075		合計			

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	2005003500-019	事務事業名	学校図書館運営支援(緊急雇用)事業
------	----------------	-------	-------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	小学校図書館貸出冊数	市立小学校の児童一人あたりの年間貸出冊数 指標値=全小学校年間貸出冊数/全小学校児童数			23.9	22.5	/
		冊					/
							/
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	平成27年度限りで休廃止					
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	平成27年度限りで休廃止					

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名	(仮称)市民図書館開設準備事業	新規/継続	H27休廃止	整理番号	2005003500 - 020		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局青少年教育課			
	項	社会教育費	連絡先	(078)918-5057			
	目	図書館費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 24 年度	
	事業	(仮称)市民図書館開設準備事業	根拠法令・要綱等	図書館法, 明石市立図書館条例・同施行規則, 地方自治法			
施策分野	2 教育・文化分野 2-5 生涯学習の推進		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	あかし教育プラン			委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	開館後40年が経過し、老朽化、狭隘化した現行施設を、平成28年度完成予定の明石駅前再開発ビルへ移設し、“人とまちを支える情報拠点「市民図書館」—共に歩み、共に成長を続ける—”を基本理念として、開架面積、図書等の収蔵能力の拡大を図るとともに、開館時間の延長や子どもへのサービスの充実、ふるさと資料室の整備等を行い、社会情勢の変化や市民ニーズの多様化に対応した新図書館の開設を目指す。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	○平成26年度
	<ol style="list-style-type: none"> 1. (仮称)市民図書館用図書の選定及び購入 2. (仮称)市民図書館の管理運営体制の検討及び方針の決定 3. (仮称)市民図書館の施設設備、内装の検討 4. (仮称)市民図書館の整備に伴う専門家及び関係機関との協議等
	○平成27年度
	<ol style="list-style-type: none"> 1. (仮称)市民図書館の施設設備、内装の検討 2. 公共図書館先進地視察 3. 研修会等参加 全国図書館大会、図書館総合展への参加

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置 (人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
26決算	24,314	14,820	39,134	0	0	0	39,134			
27当初予算	327	21,074	21,401	0	0	0	21,401	正規	アルバイト	
27決算	286	21,074	21,360	0	0	0	21,360	再任用	その他	
28当初予算								任期付	合計	

27年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	図書館大会、図書館総合展出席等	183				
需用費	コピー用紙等消耗品	99					
負担金補助及び交付金	図書館大会参加費	4					
	合計		286		合計		

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	2005003500-020	事務事業名	(仮称)市民図書館開設準備事業
------	----------------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
							/
							/
指標で表せない成果							
専門家及び市民公募委員等からなる「(仮称)市民図書館のあり方検討委員会」を設置し、新たに整備される(仮称)市民図書館に求められる機能・サービス等についての検討を行い、その結果をふまへ平成25年8月に「基本計画」を策定した。また、基本計画を踏まえ、施設整備計画、資料収集計画、管理運営体制や移転計画等を検討し、(仮称)市民図書館整備計画を策定した。平成26～27年度は、あかし市民図書館用図書を購入を計画的に行った(平成28年度は指定管理業務に含まれている)。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	平成27年度限りで休廃止					
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	平成27年度限りで休廃止					

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名	教育研究所運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2007001000 - 001					
		分割/統合								
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容	事業所管課	教育委員会教育研究所					
	款	教育費			連絡先	(078)918-5815				
	項	教育総務費				自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 31 年度	
	目	教育研究所費					根拠法令・要綱等	教育基本法 地方公務員法 教育公務員特例法 明石市教育研究所条例 地方教育行政の組織及び運営に関する法律		
	事業	教育研究所運営事業						実施方法	直営	○
施策分野	2 教育・文化分野 2-1 学校教育の充実	委託		指定管理						
個別計画	あかし教育プラン									

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	教育研究所 教職員が自分の資質能力を高めるため、有効に活用できる施設である。最新の教育手法などの研究がなされ、教育に必要な情報が入手できるなど、教育に関する課題を解決するために役立つ施設である。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	研修室等の延べ利用人数	施設として有効に活用されているか	H28	人	2,500

事業内容	1 教育に必要な情報の収集・分析等
	(1) 教育研究所連盟研修会等参加回数 平成26年度 14回 平成27年度 11回 平成28年度見込 15回
	(2) 先進地等視察回数 平成26年度 10回 平成27年度 12回 平成28年度見込 10回
	(3) 県研修関係 平成27年度 17回 平成28年度見込 20回
	2 教育研究所の情報提供、研究成果発表
	(1) 研究所報発行 年間3回
	(2) ホームページへのトピックス掲載 平成26年度 106回 平成27年度 97回 平成28年度見込 100回
	(3) 研究所だよりの発行 平成26年度 100号 平成27年度 107回 平成28年度見込 100回
	3 研究資料の充実
	(1) 教育関係雑誌購入 年間6誌 (2) その他購入書籍数 平成25年度 55冊 平成26年度 35冊 平成27年度 12冊 平成28年度見込 20冊
4 若手教員育成のための教育相談 平成26年度 0回 平成27年度 0回 平成28年度見込 4回	
5 教育用図書及び資料等の展示・閲覧・貸出 平成22年度 研修室(小)に書架設置及び図書・資料等の展示・閲覧・貸出開始。平成24年度、多目的研修室に移設。 平成25年度 当所保管の書籍や教育資料及び教科書センター保管の各教科書について書籍リストを作成し、各学校園及び関係機関へ配布。	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	596	7,600	8,196	0	0	0	8,196	正規	0.60	アルバイト	0.40
27当初予算	673	9,240	9,913	0	0	0	9,913	再任用	0.20	その他	0.00
27決算	657	9,240	9,897	0	0	0	9,897	任期付	1.10	合計	2.30
28当初予算	667	9,120	9,787	0	0	0	9,787				

27年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	県内・近畿・全国教育研究所連盟関連の出張旅費、調査・研究	53		旅費	県内・近畿・全国教育研究所連盟関連の出張旅費、調査・研究	38
需用費	消耗品費	287	需用費	消耗品費	319		
委託料	屋内清掃委託(シルバー人材センター)	205	委託料	屋内清掃委託(シルバー人材センター)	208		
使用料及び賃借料	電子コピーとファックス賃借料	38	使用料及び賃借料	電子コピーとファックス賃借料	50		
備品購入費	備品購入費	34	備品購入費	備品購入費	12		
負担金補助及び交付金	県内・近畿・全国教育研究所連盟関連の分担金	40	負担金補助及び交付金	県内・近畿・全国教育研究所連盟関連の分担金	40		
合計			657	合計			667

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	2007001000-001	事務事業名	教育研究所運営事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
	目標年次	単位	目標値				
	研修室等の延べ利用人数	施設として有効に活用されているか			2,844	2,358	2,500
		H28	人	2,500			
指標で表せない成果							
先進地の教育情報や他機関が招聘した講師評価、学校園での教育実践等を教育研究所の運営等に生かし、教職員の資質能力の向上等に反映・還元している。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>当研究所は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、条例により設置された教育機関であり、市が主体となって管理運営する必要がある。学校園からは、急増する若手教職員の育成や若手教職員の育成を主導していく中堅教職員の資質能力向上など、市教育委員会として取り組むべき本市特有の教育課題等に対応した教職員の資質能力の向上が強く求められており、本市における当研究所の存在意義及び果たすべき役割や期待は大きいものがある。</p> <p>そのため、全国各地の教育センター等と連携を保ち、先進地域等の教育情報と本市の教育課題等を分析する中で、平成21年度に「授業力向上講座（教えて！先輩）」、平成22年に「2年目研修講座」、平成24年度には「あかし若手教師塾」、平成26年度には、「中堅教員研修講座」を開設するなど、調査の成果を有効に活用しながら本市の教育課題に対応した講座を開設してきている。また、平成27年度にはタブレット端末導入に伴いタブレットの効果的な活用をめざし、「タブレット活用研修講座」を開設した。その他、平成25年度には、当研究所保管の書籍や教育資料、さらには、教科書センターにある各校種の教科書について有効活用を図るための書籍リストを作成し、関係機関及び市内学校園に配布し、各学校園の教育活動の更なる推進に寄与している。</p> <p>当研究所は、小学校の余裕教室を活用した施設であるため、施設の維持管理は最小限の費用で抑えられている。しかし、図書購入等の予算配分が少なく、必要な情報収集が十分に行われていない。また、教職員（特に若手教職員）育成のための相談室、収容人数（最大45人）をこえる研修会場など、施設内で事業を実施していくためのスペースが十分ではないため、現有施設で対応したり他施設を借り受けたりしている。平成30年度から中核市として教職員研修が県から移譲されるため、新たな枠組みをつくるとともに激増する研修を行う会場を確保する等、計画的に準備を進める必要がある。</p> <p>また、学校園の教育ニーズ等を把握し、それらに対応した講座や研修内容の工夫を行う。さらに、書籍や教育資料等の充実とともに、教育情報や研修講座の内容等を所報やホームページ等、機会あるごとに情報発信していく。また、教職員の授業づくりや教育技術に特化した教育相談の充実を図るなど、当研究所の利用価値を高めるための取組を行うことも必要である。</p> <p>今後も学校園の実情により即した支援が行えるよう、機能充実のための調査・研究を行っていく。</p>						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名	教育研究事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2007001000 - 002				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	教育費		事業所管課	教育委員会教育研究所				
	項	教育総務費			連絡先	(078)918-5815			
	目	教育研究所費				自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 31 年度
	事業	教育研究事業							
施策分野	2 教育・文化分野 2-1 学校教育の充実	根拠法令・要綱等	明石市教育研究所条例 地方公務員法 教育基本法 教育公務員特例法 地方教育行政の組織及び運営に関する法律						
個別計画	あかし教育プラン		実施方法	直営	○	補助・助成	その他		
		委託			指定管理				

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 ○教職員が、各学校の教育課程及び各教科等の指導内容・方法に関して深く理解している。（知識）
 ○特に若手教員が、高い専門性と指導能力を身に付けている先輩の教育技術を受け継いでいる。（活用）
 ○信頼される学校運営の推進のため、管理職が高い危機管理意識を備えている。
 ○ベテランや中堅が若手の育成に進んで取り組めるようにする。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
延べ受講者総数	各々の研修意欲や資質能力の向上と関連する	H28	人	5,150
満足度アンケート	各教育活動への還元度合いに関連する満足回答の割合	H28	%	95

事業内容

1 教職員研修の実施
 (1) 研修回数・人数等
 ①「あかし若手教師塾」
 平日の勤務時間外に自主研修として実施 平成26年度 6回 平成27年度 6回 平成28年度見込 6回 【希望制】
 ②「重点課題研修講座」 平成26年度 23回 平成27年度 24回 平成28年度見込 24回 【悉皆及び希望制】
 ・「2年目研修講座」 平成22年度新設 平成27年度から県が2年次研修を行っているため、より市の実情に合わせた内容で実施【悉皆】
 ③「授業力向上講座」 平成21年度新設 【希望制】
 市内で優れた実践を行っている先輩教員が講師となって若手教職員の授業力向上等を図る。
 平成27年度から学校教育課が行っていた「授業の達人育成事業」を統合
 平成26年度 15回 平成27年度 17回 平成28年度見込 19回
 ④「管理職マネジメント・危機管理研修」平成24年度総務課より移管 平成26年度 2回 平成27年度 2回 平成28年度見込 2回【悉皆】
 ⑤「専門研修講座」 平成26年度 14回 平成27年度 14回 平成28年度見込 14回 【悉皆及び希望制】
 ⑥「夏季集中ICT研修講座」 平成26年度 3回 平成27年度 2回 平成28年度見込 2回 【希望制】
 ⑦「教科等研修講座」学習指導要領に沿った教科・領域ごとの講座 全18講座 【希望制】

2 スーパーバイザー派遣事業（校内研修支援）
 (1) 目的：各学校の実態に即した教育課題解決を図るための講師派遣。講師は、新旧の入れ替えを含め、大学教員を中心に選考・依頼
 (2) 登録講師数・派遣回数：平成26年度 43名111回 平成27年度 44名112回 平成28年度見込 51名120回

3 研究グループへの研究委託
 (1) 研究テーマ：「児童理解に基づく単元の構想と探究的な学びを促す指導の手立て」
 「子どもたちの育ちに学び、教師力を高める」他 全13テーマ
 (2) 研究グループ数：平成26年度13グループ 平成27年度 13グループ 平成28年度見込 14グループ

4 研修・研究成果をまとめた「研究紀要」の作成・配布（各学校園、受講者、県内教育研究所連盟加盟機関、教育委員、関係各課）
 (1) 配布数：平成26年度 800枚（CD配布） 平成27年度 800枚（CD配布） 平成28年度見込 800枚（CD配布）

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	5,421	22,600	28,021	0	0	0	28,021	正規	2.40	非常勤	0.60
27当初予算	6,031	29,160	35,191	0	0	0	35,191	再任用	0.80	その他	0.00
27決算	5,255	29,160	34,415	0	0	0	34,415	任期付	1.90	合計	5.70
28当初予算	6,031	28,180	34,211	0	0	0	34,211				

区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費	明細	区分（節）	内容	金額
報償費	講座講師報償費 スーパーバイザー報償費等	3,813	28年度当初予算事業費明細	28年度当初予算事業費明細	報償費	講座講師報償費 スーパーバイザー報償費等	4,400
旅費	講座講師旅費等	153			旅費	講座講師旅費等	231
需用費	消耗品費 食糧費	295			需用費	消耗品費 食糧費	317
委託料	研究事業委託	600			委託料	研究事業委託	600
使用料及び賃借料	研修講座会場使用料	359			使用料及び賃借料	研修講座会場使用料	413
その他	備品購入費、負担金	35			その他	備品購入費、負担金	70
合計		5,255			合計		6,031

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	2007001000-002	事務事業名	教育研究事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	延べ受講者総数	各々の研修意欲や資質能力の向上と関連する			4,895	4,900	5,150
		H28	人	5,150			
	満足度アンケート	各教育活動への還元度合いに関連する満足回答の割合			92	92	95
		H28	%	95			
指標で表せない成果							
研修で学んだことが日常の教育活動に生かされているなど、教職員の資質能力の向上については、公開授業の様子や各学校の管理職からの情報提供等から一定の把握ができる。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>本事業は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、明石市教育研究所条例で定められた事業である。急増する若手教職員の育成や若手教職員の育成を主導していく中堅教職員の資質能力向上など、市教育委員会として取り組むべき教育課題等に対応した市全体の教育力向上を図るために当研究所の必要性は高い。また、昨年度から、県立教育研修所が行う各種研修の取りまとめ等を含め、研修の一元化を進め、教育委員会が行う教員研修の多くを移管しており、役割をさらに明確にし、指導力向上を目指す教員の研修の場として機能を高めている。さらに、平成30年度からの中核市移行に伴い、教職員研修が移譲されることに備え、年次研修に係る枠組みづくりと明石市で実施することを活かした具体的な研修内容計画の作成について準備を進める。</p> <p>ほとんど全ての講座において受講者評価を実施している。その評価からは、教員の意欲向上や学んだ内容が明らかにされ、教職員の資質向上に貢献している。また、若手教職員については、当該校の校長との面談により受講者の研修成果を聞き取り調査している。その結果はかなり良好なものである。さらに授業実践等に優れた中堅教員が若手を指導する「指導力向上講座」や「2年目研修講座」、「3年目研修講座」、「あかし若手教師塾」、「中堅教員研修講座」等を通して、若手・中堅双方の教職員の資質向上を図っている。また、「あかし若手教師塾」は勤務時間外に実施し、研修機会の少ない臨時講師や非常勤職員にも研修の門戸を開いている。</p> <p>内部講師の活用、また、会場使用料の減免制度活用といった手法の組み合わせにより、限られた予算の中で事業を実施し成果を上げている。</p> <p>様々な今日的教育課題が山積する中、教職員の当研究所に対する期待は年々大きくなってきており、学校園へ校内研究等を支援するスーパーバイザー派遣事業では、派遣希望が増加している。あと数年は続くであろう教職員の大量退職や管理職の交代などに備え、「中堅教員研修講座」では教育法規や保護者連携、学力向上等に関する研修を通して対象教員の意識の高揚を図るよう取り組んでいく。また、平成27年度にはタブレット端末が各校へ導入されたことに伴い、「タブレット活用研修講座」を新設し、有効な活用方法について研修した。今年度も引き続き研修を行う。</p> <p>「あかし教育プラン」に基づき、教職員のニーズやライフステージに応じた研修会の実施及び自主研究の支援など、効果的な手法により事業が実施されている。また、若手教職員の資質能力向上のため、多様な研修機会の提供や参加体験型研修を多く取り入れるなど、研修内容・方法についても工夫をしている。</p> <p>教職員のスキルアップは、第一義的には各学校園で実施するものである。また、社会の変化等により、教職員が取り組むべき課題が増えるとともに複雑化してきている。こうした状況に対応するため、「授業力向上講座」を中心として、明石市内全体で教職員の育成するシステムを開発し、若手教職員の育成していくことが必要であると考え。そのために、教育研究所の機能をより充実させるとともに、推進の中核となる本事業においてもさらに充実した事業展開を考えていく。また、伝達講習等による研修内容の還元度調査については、平成25年度より従来の受講者評価に一部取り入れている。今後、さらに調査・研究が必要である。</p>						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名	明石商業高等学校運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2010001000 - 001				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	教育費		事業所管課	教育委員会市立明石商業高等学校事務局				
	項	高等学校費			連絡先	(078)918-5950			
	目	高等学校総務費				自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 28 年度
	事業	明石商業高等学校運営事業							
施策分野	2 教育・文化分野 2-1 学校教育の充実		根拠法令・要綱等	学校教育法、明石市立学校条例、明石市立学校条例施行規則、明石市立高等学校の管理運営に関する規則ほか					
個別計画	あかし教育プラン			実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他
			委託		<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石商業高等学校の生徒 将来への夢を持って入学してきた生徒一人ひとりが社会人としての教養、知識を身につけ、それぞれが希望する進路へ進める。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	全国商業高等学校協会主催各種検定試験3科目以上1級合格者数(3年生卒業時)	全国の商業高等学校において特に力を入れている全商簿記検定等の9科目中、3科目以上で1級に合格することは商業高校教育の目標達成の指標となる。	平成28年度	人	100
生徒満足度率	生徒アンケートの質問「明商に入学してよかったか。」の回答で「そう思う。」「大変そう思う。」の回答割合は生徒満足度の指標となる。	平成28年度	%	95	
事業内容	1 正規、臨時教職員を補完するために時間講師を採用する。 平成26年度時間講師:11人-3,837時間 平成27年度時間講師:14人-3,318時間 平成28年度時間講師:11名				
	2 部活動の活性化の一つとして課外活動運営事業委託を行い、同時に専門性の高い部活動には外部講師を招き、指導を依頼している。 平成26年度:2,425時間 平成27年度:2,427時間 (野球、弓道、サッカー、卓球、ダンス、ソフトボール、吹奏楽、邦楽、書道、美術、茶華道、家庭科)				
	3 不登校等問題のある生徒への精神的ケアとして養護教諭とスクールカウンセラーによる面談を実施している。 平成26年度:23時間 平成27年度:27時間				
	4 英語教育を充実させるため必要とされるネイティブ英語の重要性から外国人英語講師派遣の委託を行っている。 平成26年度:329時間 平成27年度:292時間 (国際会計科1~3学年一週2時間 商業科1年生一週1時間 ESSクラブ一週2時間)				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	30,249	499,700	529,949	63,985	0	40,477	425,487	正規	51.20	アルバイト	1.00
27当初予算	30,980	497,340	528,320	33,118	0	77,798	417,404	再任用	1.00	その他	11.00
27決算	31,190	497,340	528,530	33,228	0	80,281	415,021	任期付	1.50	合計	65.70
28当初予算	30,215	467,820	498,035	1,311	0	110,462	386,262				

27年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	時間講師報酬 (2,770*3,318h)	9,191		報酬	時間講師報酬 (2,770*3,815h)	10,568
報償費	クラブ講師、スクールカウンセラー他講師謝礼	3,942	報償費	クラブ講師、スクールカウンセラー他講師謝礼	4,485		
旅費	教諭や時間講師等の旅費及び野外活動・海外修学旅行引率費他	6,242	旅費	教諭や時間講師等の旅費及び野外活動・海外修学旅行引率費他	5,924		
委託料	外国人英語講師派遣委託 課外活動運営事業委託	8,780	委託料	外国人英語講師派遣委託(1名) 課外活動運営事業委託	8,780		
負担金補助及び交付金	甲子園応援補助金、高等学校の各種会議参加費・分担金	3,035	負担金補助及び交付金	高等学校の各種会議参加費・分担金、入学試験問題負担金	458		
	合計	31,190		合計	30,215		

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	2010001000-001	事務事業名	明石商業高等学校運営事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	全国商業高等学校協会主催各種検定試験3科目以上1級合格者数(3年生卒業時)	全国の商業高等学校において特に力を入れている全商簿記検定等の9科目中、3科目以上で1級に合格することは商業高校教育の目標達成の指標となる。			107	101	60
		平成28年度	人	100			
	生徒満足度率	生徒アンケートの質問「明商に入学してよかったか。」の回答で「そう思う。」「大変そう思う。」の回答割合は生徒満足度の指標となる。				92	95
		平成28年度	%	95			
指標で表せない成果							
明石商業高等学校における教育により、豊かな人間性、創造性及び健やかな身体を養い、一般的な教養を高め、専門的な知識、技術及び技能の習得ができています。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度入学者選抜の学力検査における学区については、現状のまま明石学区とするが、平成30年度以降の学区等については、明石商業高等学校連絡協議会において、学区再編における各学校の動向等を踏まえ、検討する。 ・国際会計科の魅力を高めるための方策等について検討する。 ・安定した生徒確保のため進路進学の実績や授業内容をPRする。 ・地域に根差した存在意義のある学校となるよう、電卓講座や地域活動への参加など明商の特性を活かした取り組みを進める。 ・大学での受講など高大連携により生徒の進学に対する理解と、企業との商品開発など産学連携による生徒の企業就職に対する理解を深め、キャリア教育の充実を図る。 						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名		明石商業高等学校管理事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2010001000 - 002		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容					
	款	教育費		事業所管課	教育委員会市立明石商業高等学校事務局				
	項	高等学校費		連絡先	(078)918-5950				
	目	学校管理費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 28 年度		
	事業	明石商業高等学校管理事業		根拠法令・要綱等	学校教育法、明石市立学校条例、明石市立学校条例施行規則、明石市立高等学校の管理運営に関する規則ほか				
施策分野		2 教育・文化分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
		2-1 学校教育の充実			委託	○	指定管理		
個別計画		あかし教育プラン							
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）								
	明石商業高等学校の施設 生徒が充実した学校生活が過ごせるようコンピューター等の教育設備や空調等の施設設備の充実など教育環境を整える。								
	成果指標								
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値		
	パソコン1台当たりの生徒数	商業科目の授業においてパソコンを利用することは必須であるため、パソコンの台数を確保することは教育環境充実の指標となる。			平成28年度	人	3.6		
	コンピュータ教室の利用率	パソコンを使用した授業は、商業高校の独自性を発揮したものであるため、コンピュータ教室の利用状況は教育環境充実の指標となる。			平成28年度	%	95		
事業内容	1 学習に必要な教育用コンピューターを配備する。(全344台) コンピュータ教室(5室) : 215台 国際コンピュータ教室: 43台 LL教室: 43台 タブレット: 43台								
	2 教育教材の消耗品や備品の購入、校舎の維持管理、光熱水費等の施設経費の執行等を行う。 平成26年度 電気料金: 11,292,744円 水道料金: 4,561,683円 燃料費: 1,427,073円 平成27年度 電気料金: 10,586,763円 水道料金: 4,109,766円 燃料費: 1,308,097円								

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置 (人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
26決算	58,804	48,480	107,284	0	0	660	106,624			
27当初予算	52,673	47,660	100,333	0	0	500	99,833	正規	5.80	アルバイト 0.00
27決算	48,765	47,660	96,425	0	0	779	95,646	再任用	1.00	その他 0.00
28当初予算	57,583	54,280	111,863	0	0	600	111,263	任期付	1.50	合計 8.30

27年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	教科教具の消耗品や印刷製本費、燃料費及び光熱水費、修繕費	33,436			需用費	教科教具の消耗品や印刷製本費、燃料費及び光熱水費、修繕費
役務費	電話代、郵送料等	439		役務費	電話代、郵送料等	568	
委託料	成績管理システム保守業務、電気保安業務等施設保守業務	2,121		委託料	成績管理システム保守業務、電気保安業務等施設保守業務	2,498	
使用料及び賃借料	教育用パソコン、印刷機等機器使用料	10,808		使用料及び賃借料	教育用パソコン、印刷機等機器使用料	13,112	
備品購入費	教材設備備品、クラブ設備備品	1,961		備品購入費	教材設備備品、クラブ設備備品	3,800	
	合計		48,765		合計		57,583

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	2010001000-002	事務事業名	明石商業高等学校管理事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	パソコン1台当たりの生徒数	商業科目の授業においてパソコンを利用することは必須であるため、パソコンの台数を確保することは教育環境充実の指標となる。			3.1	2.7	2.6
		平成28年度	人	3.6			
	コンピュータ教室の利用率	パソコンを使用した授業は、商業高校の独自性を発揮したものであるため、コンピュータ教室の利用状況は教育環境充実の指標となる。			93.6	96	95
		平成28年度	%	95			
指標で表せない成果							
電気料金については、電気使用量監視装置を設置し、細かなチェックにより使用料金の削減に努めている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・全商協会が主催するビジネス文書実務検定等の取得や、商業科目授業の習得において必要となるパソコンを計画的に更新する。 ・空調機を入れ替える際には省エネ型を導入し、電力調達においても入札の実施により、一層の電気使用料の削減に努める。 						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名	明石商業高等学校施設整備事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2010001000 - 003		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	教育費					
	項	高等学校費					
	目	学校建設費					
	事業	明石商業高等学校施設整備事業					
施策分野	2 教育・文化分野		事業所管課	教育委員会市立明石商業高等学校事務局			
	2-1 学校教育の充実			連絡先	078-918-5950		
個別計画	明石教育プラン		自治/法定		自治事務	開始年度	昭和 28 年度
				根拠法令・要綱等	学校教育法、高等学校施設整備方針、地震特措法、建築基準法		
		実施方法	直営		○	補助・助成	その他
			委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石商業高等学校の施設 生徒が充実した学校生活が過ごせるよう空調設備を充実させる。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	普通教室空調機整備率	普通教室の空調機の設置割合	28	%	100

事業内容	普通教室空調設備整備事業概要				
	<p>工事期間:平成28年6月～平成28年8月 設置教室:24教室（A棟 2階、3階、4階）事務室に集中コントローラを設置 方式:ガス式空調機として都市ガスの引込みを行う。 予算:債務負担行為によるリース 13年間(156月) 平成28年度 2,800千円(400千円*7ヶ月) 平成29年度～平成41年度 59,600千円</p>				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	68,948	0	68,948	0	49,200	0	19,748	正規	0.00	アルバイト	0.00
27当初予算	0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00
27決算	0	0	0	0	0	0	0	任期付	0.00	合計	0.00
28当初予算	2,800	0	2,800	0	0	0	2,800				

27年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	
						使用料及び賃借料	普通教室空調機リース 400,000*7ヶ月(9月～3月)	2,800
	合計		0		合計		2,800	

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	2010001000-003	事務事業名	明石商業高等学校施設整備事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	普通教室空調機整備率	普通教室の空調機の設置割合					100
		28	%	100			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
・空調機の使用にあたっては、ガス料金の削減に努めていく。						